

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 26 年度下期)

平成 27 年 3 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成26年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取組状況	24
	5. 特定質問項目	26
	5-1 円安に関する影響調査について	26
	5-2 円安への対応について	29
	5-3 海外展開の取り組み状況	31
	5-4 賃上げについて	32
	5-5 人手不足への対応について	37
	5-6 社会貢献活動への取り組み状況について	42
	5-7 社会貢献活動に対する札幌市の支援について	46
V	資 料	47
	使用調査票	87

I はじめに

本調査実施時点（平成 27 年 2 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 27 年 2 月）」によると、「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と分析している。その根拠として、個人消費は消費マインドに弱さがみられるなかで底堅い動き、輸出の持ち直し、生産の持ち直し、雇用情勢の改善などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 27 年 2 月）」によると「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」とされている。その理由として、個人消費の回復、雇用・所得環境の改善、観光の好調などをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 27 年 2 月）」において、「緩やかな持ち直し基調にあるものの、一部に弱い動きがみられる」と分析している。その理由としては、個人消費の回復、雇用情勢の改善、観光客数の増加などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 2 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 27 年 3 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成27年2月（調査票回収期間：27年1月20日～2月27日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・保険・不動産、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 993社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業	909社	(91.5%)
市外に本店または本社のある企業	84社	(8.5%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業	86社	(8.7%)
中小企業	907社	(91.3%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	160	9	169	17.0
製造業	69	16	85	8.6
卸売業	103	19	122	12.3
小売業	97	3	100	10.1
金融・保険・不動産業	94	2	96	9.7
飲食・宿泊サービス業	58	9	67	6.7
運輸業	34	2	36	3.6
情報通信業	29	3	32	3.2
その他サービス業	265	21	286	28.8
計	909	84	993	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 26 年度下期

～札幌市内の景況感は悪化～

市内景況判断 B. S. I. (▲25.2) は、23 年度下期から 25 年度下期まで 5 期連続で上昇していたが、26 年度上期から下降に転じ、26 年度下期は 2 期連続で下降した。

企業経営状況判断 B. S. I. (▲10.2) についても下降している。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (40.3%) は前期 (38.9%) からやや増加している。経営上の問題点としては、「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位となっている。

★今後の見通し

～改善の見通し～

27 年度上期の市内景況判断 B. S. I (見通し) は▲15.3 と、26 年度下期 (▲25.2) から改善する見通しとなっている。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は2期連続悪化— P6

26 年度下期の市内の景気について、26 年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (9.7%) から「下降」とみる企業の割合 (34.9%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲25.2 と、前期 (▲15.0) から 10.2 ポイント下落した。23 年度下期から 25 年度下期まで 5 期連続して上昇が続いていたが、前期に下降に転じ、今期も引き続き下降となった。なお、27 年度上期の景気については B. S. I. は▲15.3 と今期より改善の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気も悪化— P8

26 年度下期の自社が属する業界の景気について、26 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (11.6%) から「下降」とみる企業の割合 (40.2%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲28.6 で、前期 (▲19.8) から下降している。

なお、27 年度上期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲20.4 と今期よりやや改善の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況も悪化— P10

26 年度下期の自社の経営状況について、26 年度上期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (27.1%) から「悪化」と回答した企業の割合 (37.3%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は▲10.2 と前期 (▲6.9) より 3.3 ポイント下降した。

なお 27 年度上期の企業経営状況判断 B. S. I (見通し) は▲9.5 で、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも悪化— P12-14

26年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(23.2%)から「減少」と回答した企業の割合(37.7%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲14.5と前期(▲9.4)から5.1ポイント低下している。

同様に、26年度下期の経常利益状況判断B.S.I.についても▲22.5と、前期(▲17.2)から5.3ポイント低下している。

なお、27年度上期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲16.5とやや低下の見通しに対して、経常利益状況判断B.S.I.は▲19.7でやや上昇する見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲はわずかに上昇— P16

「過去1年間」(26年4月～27年3月)に設備投資を実施した企業の割合は40.3%で、前期(38.9%)からわずかに上昇している。

なお、「今後1年間」(27年4月～28年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は34.1%と今期より低下の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数もやや改善— P20

27年3月末の従業員数について、26年3月末より「増加」と回答した企業の割合(18.4%)から「減少」と回答した企業の割合(13.4%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は5.0と前期(3.3)をやや上回っている。なお、27年9月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は7.1と今期より若干改善の見通しとなっている。

7 経営上の問題点 —「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位— P22

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は8期連続で減少し、一方で「人手不足」は9期連続で増加している。

8 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— P24

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」56.7%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」38.2%、第3位「教育・研究機関との連携」18.3%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」14.0%の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」－「下降(減少)と回答した企業の割合」




景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成26年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H26下:平成26年10月～平成27年3月月(実績見込み)
 ※設備投資の見込みは、26年04月～27年03月の1年間
 H27上:平成27年04月～平成27年09月(見通し)
 ※設備投資の見通しは、27年04月～28年03月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H26下	H27上 (見通し)	H26下	H27上 (見通し)	H26下	H27上 (見通し)	H26下	H27上 (見通し)	H26下	H27上 (見通し)	H26下	H27上 (見通し)	H26下	H27上 (見通し)
全業種	▲25.2 ↓	▲15.3 ↓	▲28.6 ↓	▲20.4 ↓	▲10.2 ↓	▲9.5 →	▲14.5 ↓	▲16.5 ↓	▲22.5 ↓	▲19.7 →	40.3 ↑	34.1 ↑	5.0 ↑	7.1 ↑
建設	▲16.6 ↓	▲8.9 ↓	▲15.4 ↓	▲9.5 ↓	7.1 ↓	▲2.9 ↓	▲7.1 ↓	▲14.8 ↓	▲13.6 ↓	▲16.6 ↓	34.3 ↑	28.4 ↑	3.5 ↓	10.7 ↓
製造	▲29.4 ↓	▲18.8 ↓	▲40.0 ↓	▲24.7 ↓	▲15.3 ↓	0.0 ↑	▲18.8 ↓	▲8.3 →	▲30.6 ↓	▲21.2 ↓	55.3 ↑	47.1 ↑	16.4 ↑	15.3 ↑
卸売	▲38.5 ↓	▲20.5 ↓	▲50.0 ↓	▲36.9 ↓	▲13.1 ↓	▲18.0 ↓	▲23.7 ↓	▲20.4 ↓	▲34.5 ↓	▲29.5 ↓	32.0 ↑	27.0 ↑	9.0 ↓	2.4 ↓
小売	▲29.0 ↑	▲23.0 →	▲41.0 ↑	▲42.0 ↓	▲21.0 ↑	▲17.0 ↑	▲28.0 ↑	▲26.0 ↑	▲25.0 ↑	▲21.0 ↑	34.0 ↑	33.0 ↑	2.0 ↑	9.0 ↑
金融・保険 ・不動産	▲20.8 ↓	▲13.5 ↓	▲13.5 ↓	▲9.4 ↓	▲7.3 ↓	▲7.3 →	▲16.6 ↓	▲19.8 ↓	▲14.6 ↑	▲13.5 ↑	35.4 ↑	32.3 ↓	1.0 ↑	1.0 ↓
飲食・宿泊 サービス	▲22.4 ↓	▲16.4 ↓	▲22.4 ↓	▲7.5 ↑	▲7.4 ↓	0.0 ↑	▲5.9 ↑	▲4.5 ↑	▲8.9 ↓	▲7.5 ↓	43.3 ↑	41.8 ↑	▲10.4 ↓	▲8.9 ↓
運輸	▲19.5 ↓	▲5.6 →	▲30.6 ↓	▲11.1 →	▲8.3 ↑	▲11.1 →	0.0 ↑	0.0 ↑	▲19.5 ↓	▲5.5 ↑	72.2 ↑	44.4 ↓	▲8.3 ↓	8.3 ↑
情報通信	0.0 ↑	▲9.4 ↓	15.6 ↑	▲3.1 ↓	18.8 ↑	9.3 ↑	18.7 ↑	▲3.1 ↑	0.0 ↑	▲6.3 ↑	56.3 ↑	50.0 ↑	25.0 ↑	31.3 ↑
その他 サービス	▲28.0 ↓	▲15.4 ↓	▲30.8 ↓	▲21.0 ↓	▲18.9 ↓	▲15.1 →	▲15.8 →	▲20.3 ↓	▲28.0 ↓	▲24.9 ↓	40.2 ↑	32.9 ↑	6.3 ↑	7.0 ↑

-  …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
-  …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  …前期よりB.S.I.が悪化

(※H27上(見通し)の矢印判断は、前回調査(H26上期調査)における来期見通しB.S.I.と今回調査における来期見通しB.S.I.の比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 26年度下期 —市内の景気は2期連続悪化—

26年度下期の市内の景気について、26年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(9.7%)から「下降」とみる企業の割合(34.9%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲25.2と、前期(▲15.0)から10.2ポイント下落した。23年度下期から25年度下期まで5期連続して上昇が続いていたが、26年度上期に下降に転じ、今期も連続して下降している(図1・図3)。

業種別にみると、特に建設業(3.0→▲16.6)、その他サービス業(▲11.6→▲28.0)、卸売業(▲25.7→▲38.5)、飲食・宿泊サービス業(▲10.5→▲22.4)が10ポイント以上の下降となっている。一方で小売業(▲38.1→▲29.0)と情報通信業(▲5.3→0.0)は上昇している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲11.6、中小企業のB.S.I.は▲26.6と、中小企業の方が厳しい見方をしている(P47・表24)。

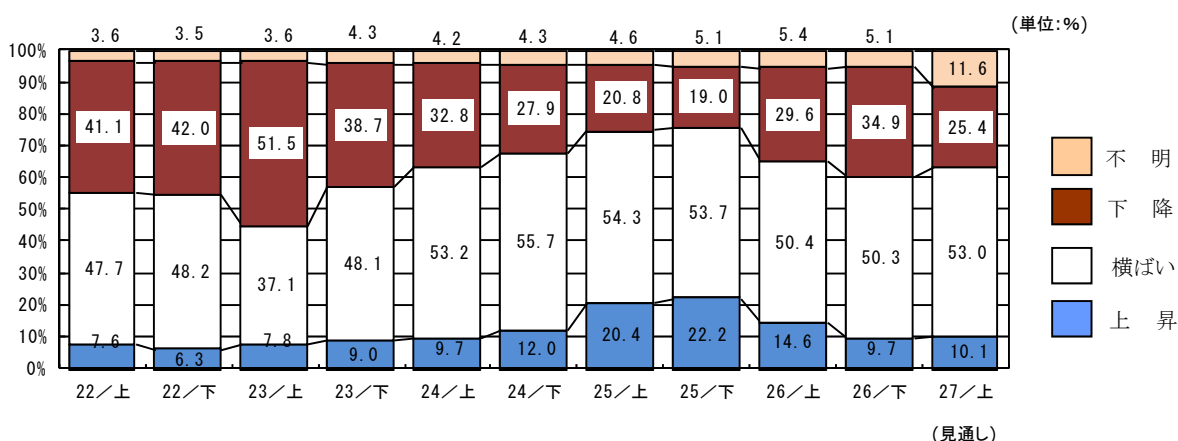
② 27年度上期 —改善の見通し—

27年度上期(平成27年3月～27年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業10.1%(今期9.7%)は横ばい、「下降」とみる企業25.4%(今期34.9%)は減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲15.3となり、今期(▲25.2)から改善の見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、今期より悪化とする業種は情報通信業(0.0→▲9.4)だけで、他の業種はいずれも改善としている。中でも卸売業(▲38.5→▲20.5)は18ポイント改善の見通しとなっている(図2)。

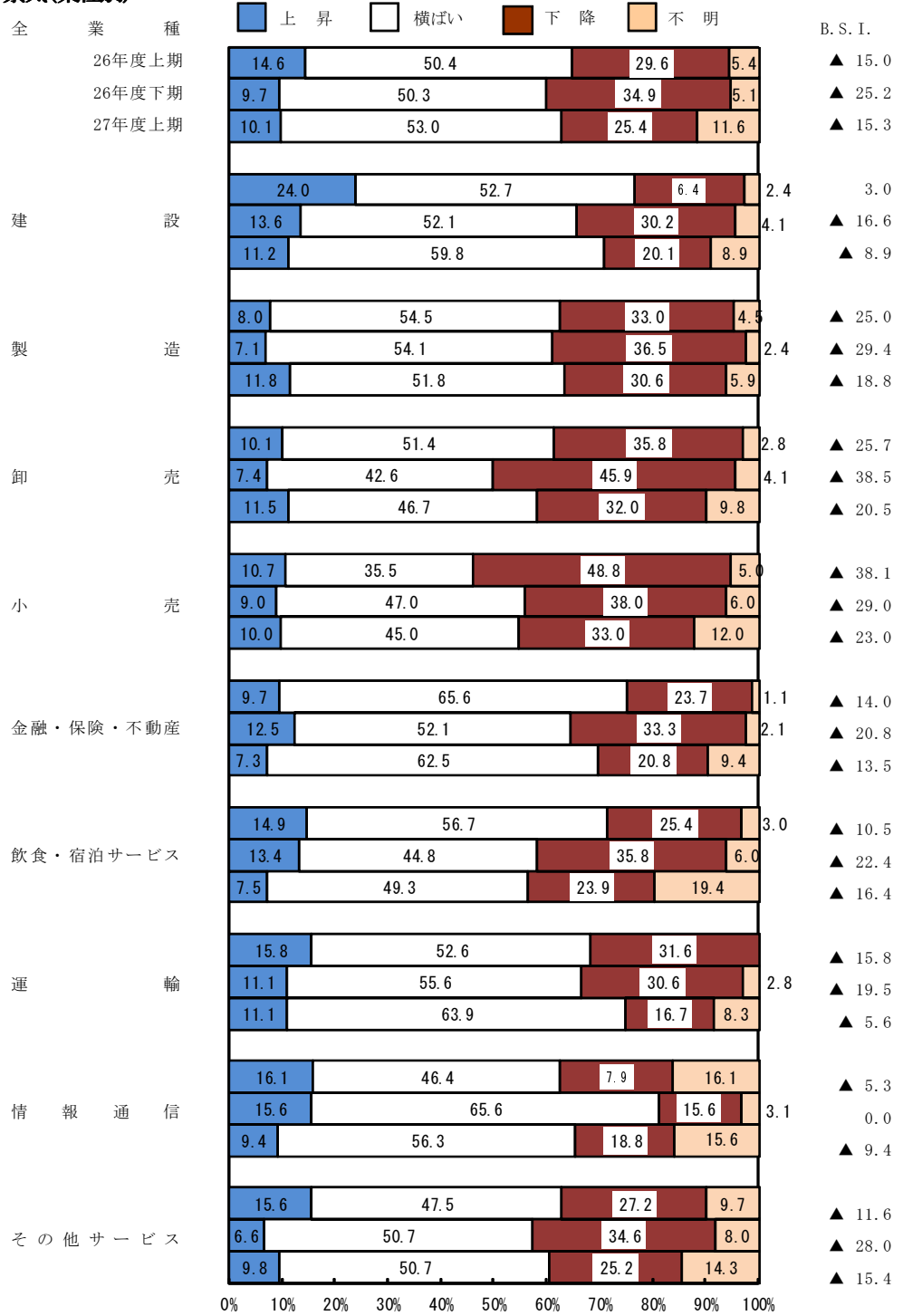
企業の規模別にみると、大企業(▲11.6→▲3.5)、中小企業(▲26.6→▲16.4)とも改善の見通しとなっている(P47・表24、P48・表25)。

図1 市内の景気(全業種)



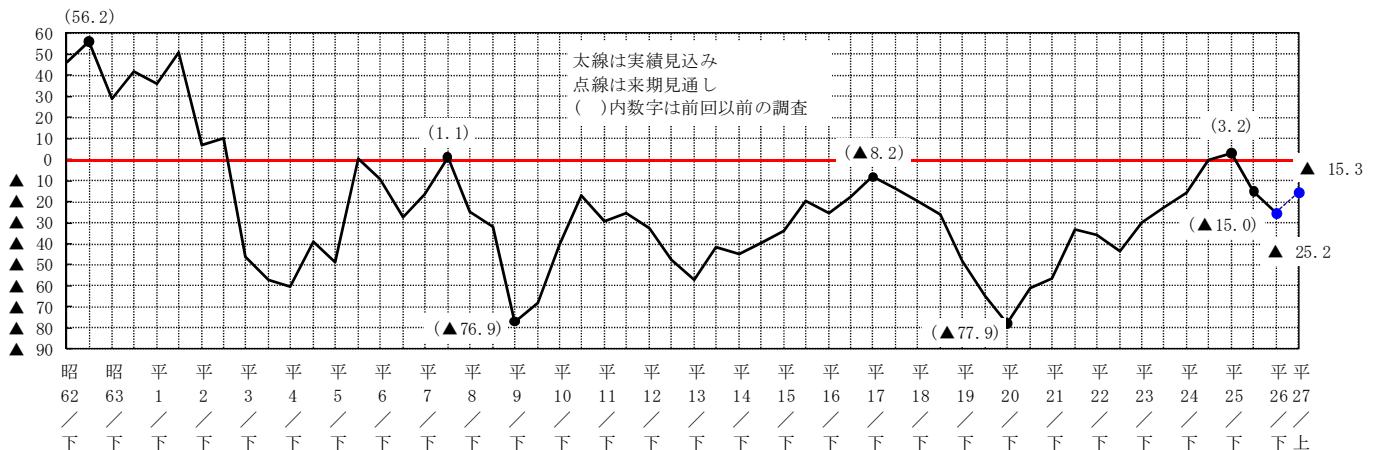
市内景況判断 B.S.I. ▲33.5 ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲25.2 ▲15.3

図2 市内の景気(業種別)



(注) 26年度上期：26年08月調査
 26年度下期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 26年度下期 ー業界の景気も悪化ー

26年度下期の自社が属する業界の景気について、26年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(11.6%)から「下降」とみる企業の割合(40.2%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲28.6で前期(▲19.8)から低下している(図4・図6)。

業種別にみると、低下した業種が多く、特に建設業(15.5→▲15.4)と卸売業(▲27.5→▲50.0)が20ポイント以上の低下となっている。これに対して小売業(▲56.2→▲41.0)と情報通信業(3.6→15.6)は上昇している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲3.5、中小企業のB.S.I.は▲31.0と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている(P49・表26)。

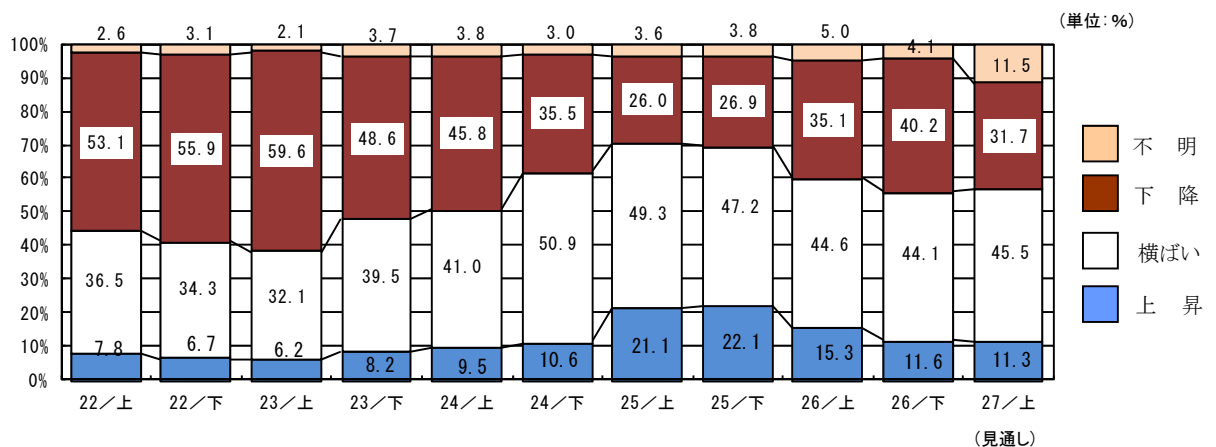
② 27年度上期 ー改善の見通しー

27年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業11.3%(今期11.6%)は今期並み、「下降」とみる企業31.7%(今期40.2%)は減少し、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲20.4となり、今期(▲28.6)から改善する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、運輸業(▲30.6→▲11.1)、製造業(▲40.0→▲24.7)、卸売業(▲50.0→▲36.9)が上昇し、逆に情報通信業(15.6→▲3.1)が低下の見通しとなっている(図5)。

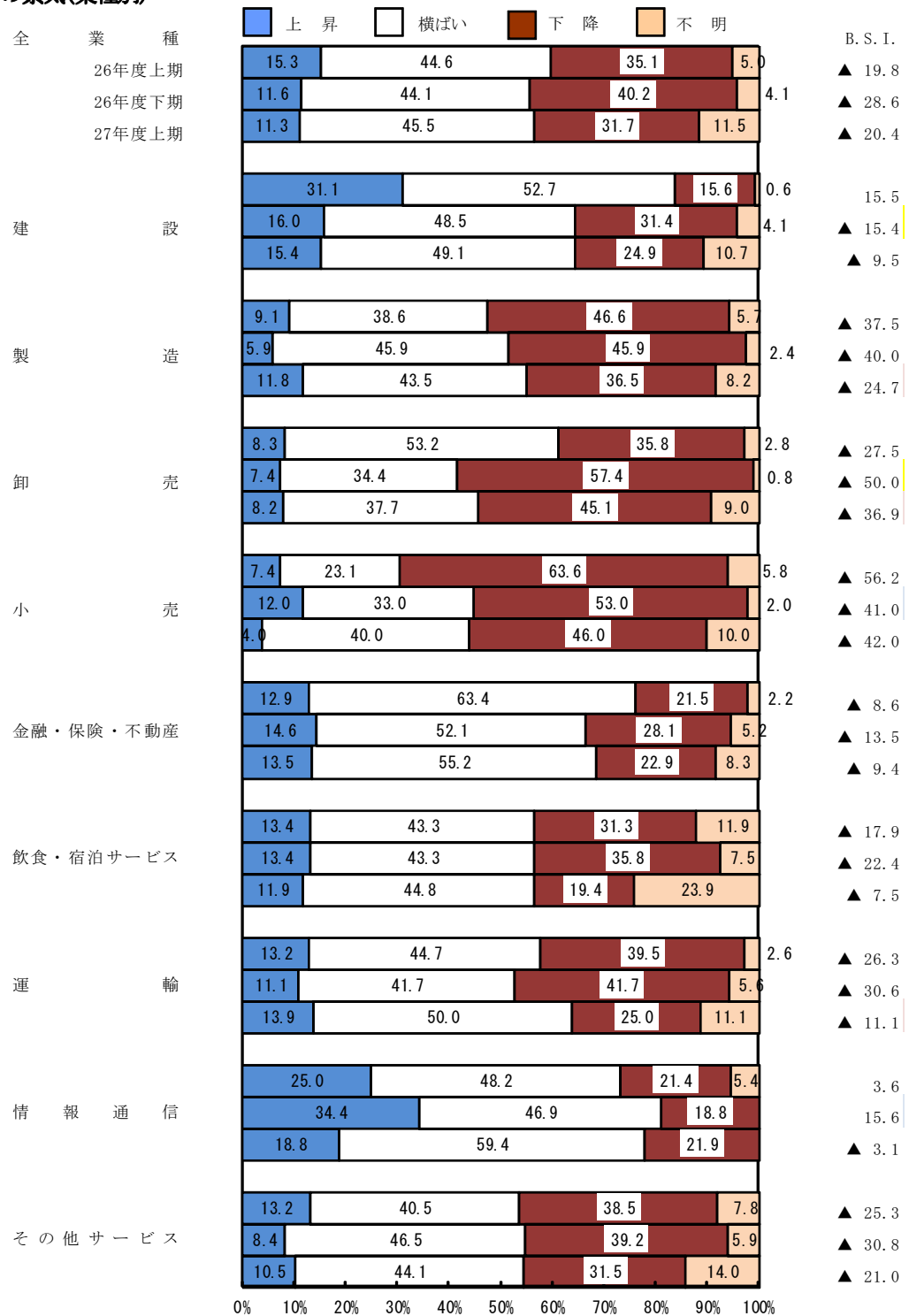
企業の規模別にみると、大企業(▲3.5→▲8.2)は下降、逆に中小企業(▲31.0→▲21.6)は上昇の見通しとなっている(P49・表26、P50・表27)。

図4 業界の景気(全業種)



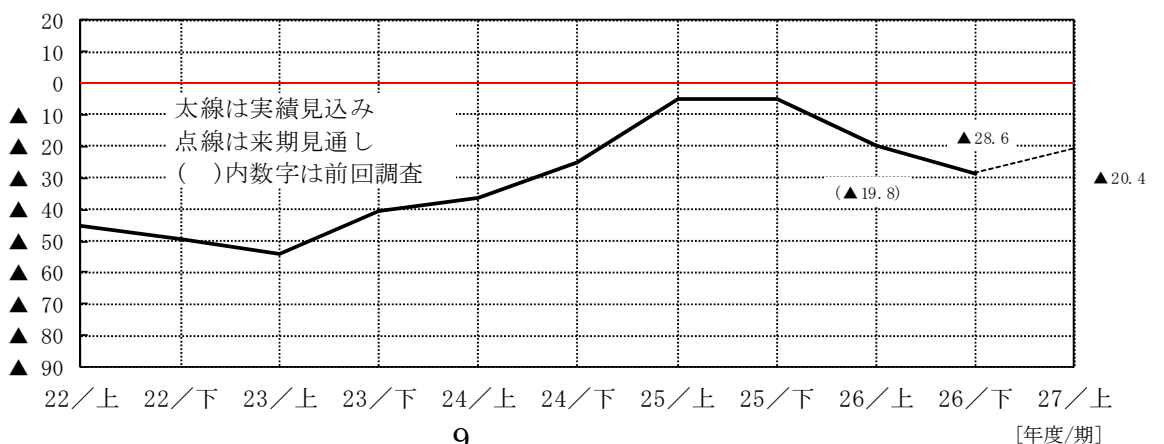
業界景況判断B.S.I. ▲45.3 ▲49.2 ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲4.8 ▲19.8 ▲28.6 ▲20.4

図5 業界の景気(業種別)



(注) 26年度上期：26年08月調査
 26年度下期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(今期)

① 26年度下期 —企業の経営状況もやや悪化—

26年度下期の経営状況については、前年度同期（25年10月～26年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合 27.1%（前期 26.5%）は横ばい、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合 37.3%（前期 33.4%）は増加している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲10.2と前期（▲6.9）から3ポイント悪化している（図7）。

業種別にみると、建設業（17.9→7.1）、製造業（▲4.6→▲15.3）、卸売業（▲2.8→▲13.1）が10ポイント以上悪化している。逆に情報通信業（1.8→18.8）は17ポイントの改善となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は12.8、中小企業のB.S.I.は▲12.4と、中小企業の方が厳しい見方をしている（P51・表28）。

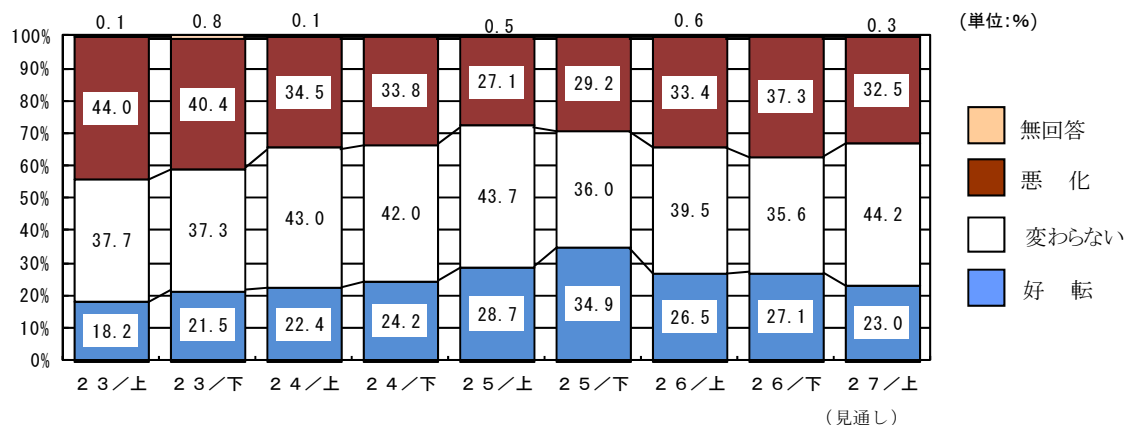
② 27年度上期 —横ばいの見通し—

27年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業 23.0%（今期 27.1%）、「悪化」とみる企業 32.5%（今期 37.3%）とも減少している。企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲9.5と今期（▲10.2）から横ばいの見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、製造業（▲15.3→0.0）と飲食・宿泊サービス業（▲7.4→0.0）は改善の見通しだが、建設業（7.1→▲2.9）と情報通信業（18.8→9.3）は約10ポイント悪化の見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（12.8→14.0）は、中小企業（▲12.4→▲11.8）と、いずれも横ばいの見通しとなっている（P51・表28、P52・表29）。

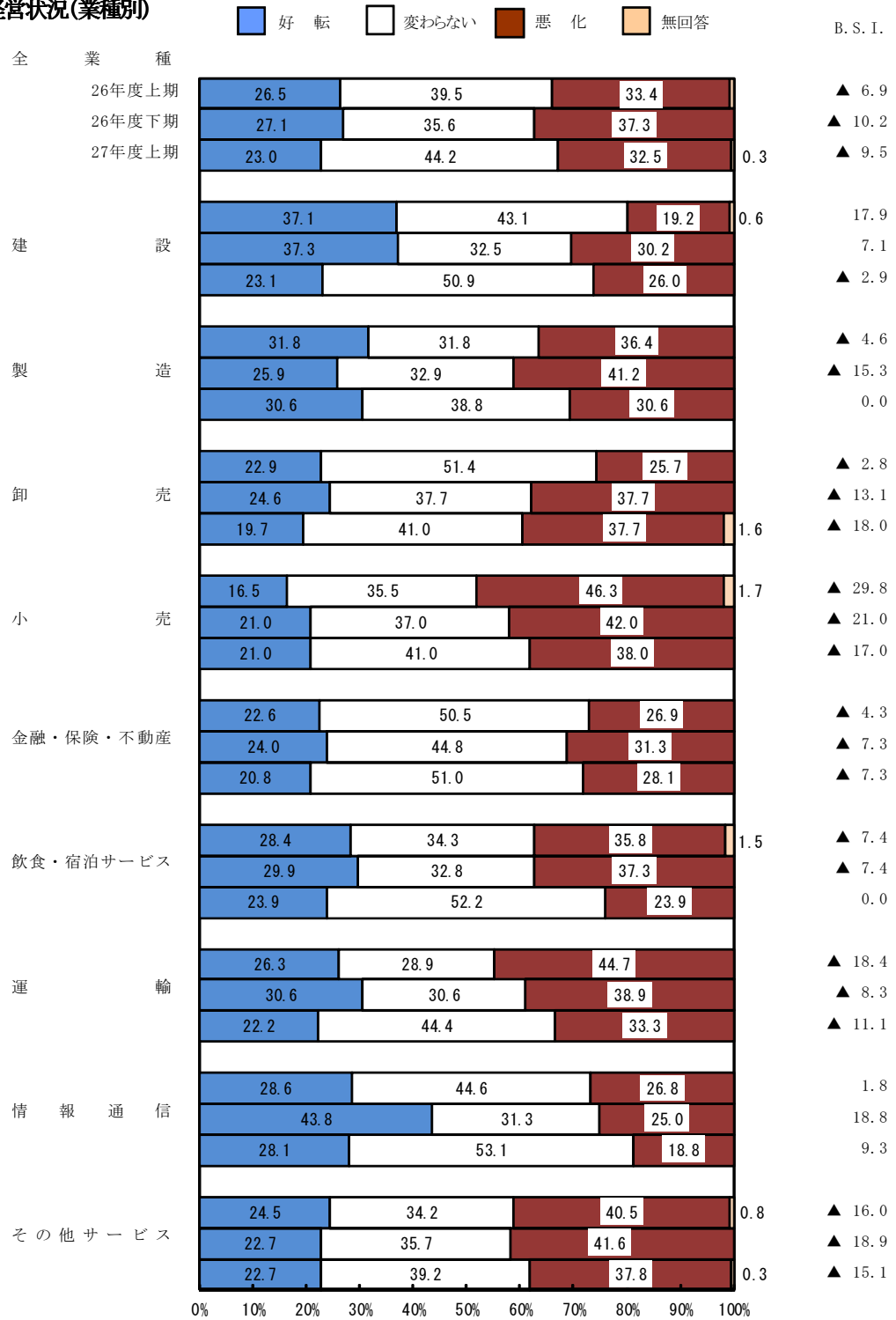
図7 経営状況(全業種)



企業経営状況判断B.S.I. ▲25.8 ▲18.9 ▲12.1 ▲9.6 1.6 5.7 ▲6.9 ▲10.2 ▲9.5

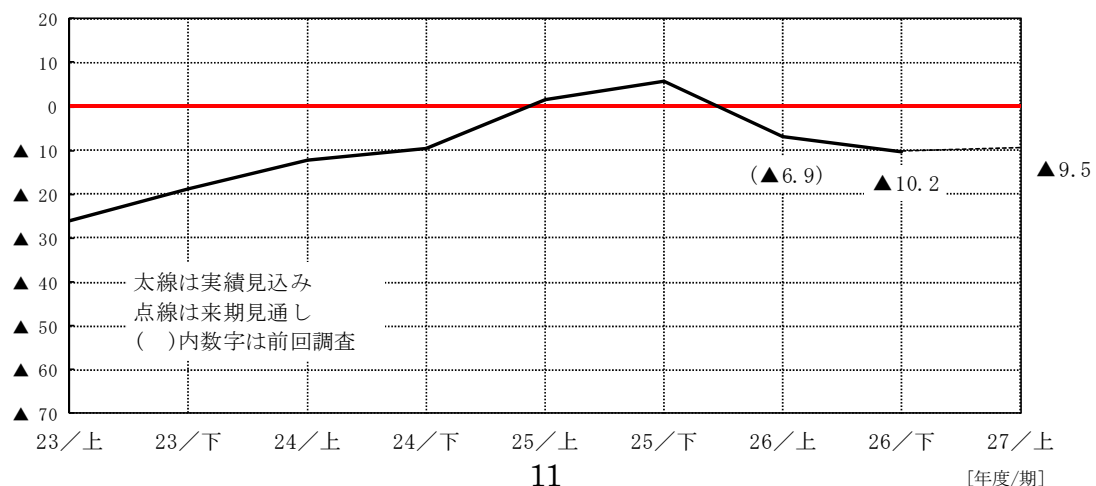
※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

図8 経営状況(業種別)



(注) 26年度上期：26年08月調査
 26年度下期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況 (B.S.Iの動き)



2-2 売上高(生産高) (前年度同期比)

① 26年度下期 ー売上高は悪化ー

26年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(25年10月~26年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合23.2%(前期25.0%)は横ばい、「減少」と回答した企業37.7%(前期34.4%)は増加している(図10)。その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲14.5と前期(▲9.4)から5.1ポイント低下している(図10・図12)。

業種別にみると、建設業(11.9→▲7.1)、製造業(▲4.6→▲18.8)、卸売業(▲12.9→▲23.7)、金融・保険・不動産業(▲6.4→▲16.6)が10ポイント以上の下降となっている。逆に情報通信業(▲1.8→18.7)は20ポイント以上の改善となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は4.7、中小企業は▲16.3と中小企業の方が厳しい見方をしている(P53・表30)。

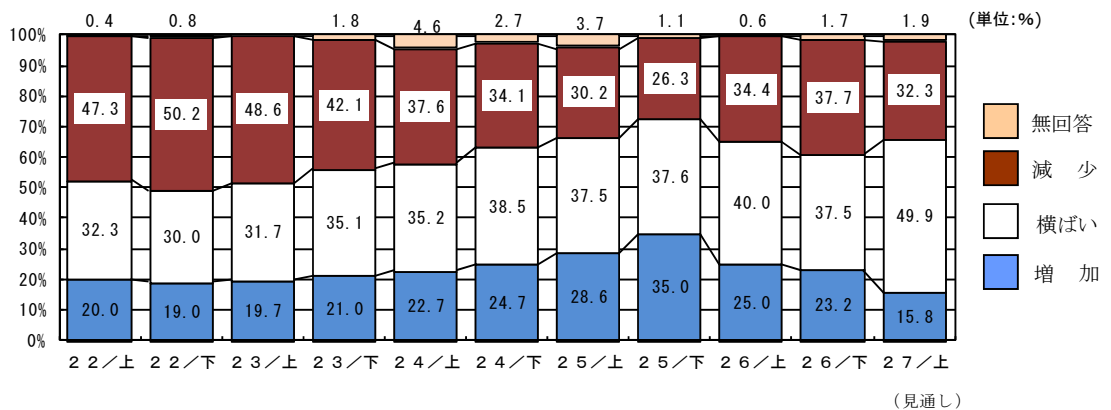
② 27年度上期 ーやや悪化の見通しー

27年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業15.8%(今期23.2%)は低下し、「減少」と回答した企業32.3%(今期37.7%)も低下している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲16.5と今期(▲14.5)からやや悪化する見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、特に情報通信業(18.7→▲3.1)が約22ポイント低下の見通しとなっている(図11)。

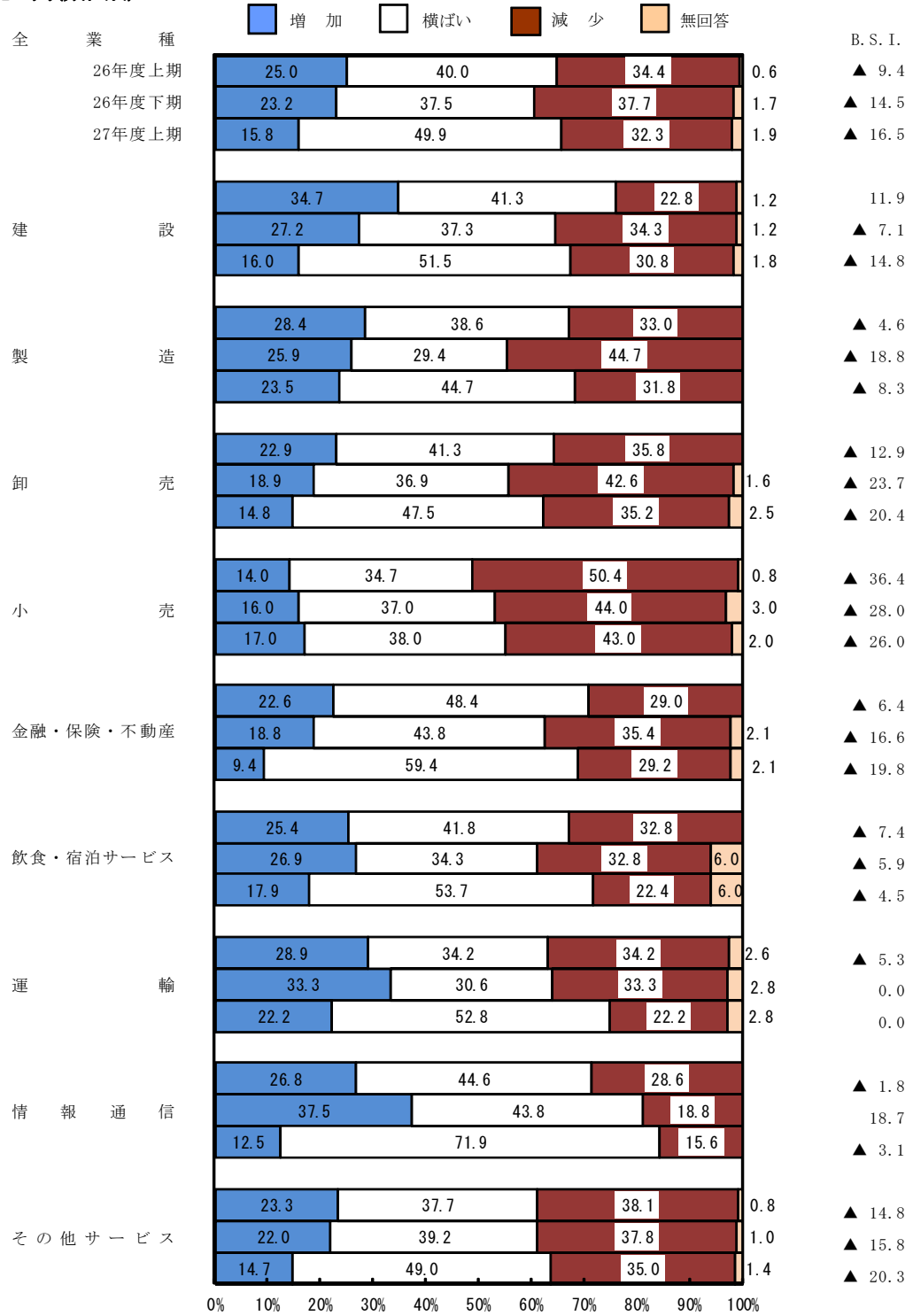
企業の規模別にみると、大企業(4.7→12.8)は改善、中小企業(▲16.3→▲19.3)は悪化の見通しとなっている(P53・表30、P54・表31)。

図10 売上高(全業種)



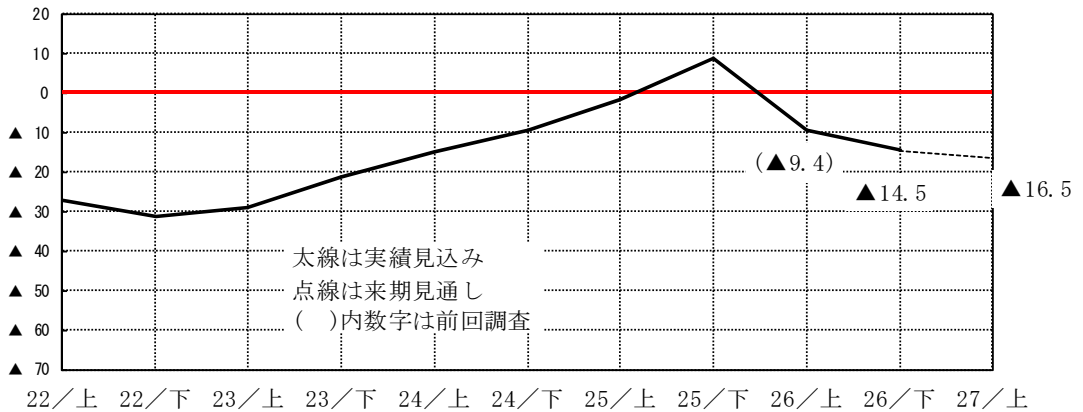
売上高状況判断B.S.I. ▲27.3 ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 8.7 ▲9.4 ▲14.5 ▲16.5

図11 売上高(業種別)



(注) 26年度上期：26年08月調査
 26年度下期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 26年度下期 —経常利益も悪化—

26年度下期の経常利益について、前年度同期（25年10月～26年3月）に比べて「増加」と回答した企業19.6%（前期20.2%）は横ばい、「減少」と回答した企業42.1%（前期37.4%）は増加した。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲22.5と前期（▲17.2）を5ポイント下回り、悪化している（図13・図15）。

業種別にみると、卸売業（▲15.6→▲34.5）、製造業（▲12.5→▲30.6）、建設業（0.6→▲13.6）が10ポイント以上悪化し、逆に運輸業（▲31.6→▲19.5）は12ポイント改善している（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲3.5、中小企業のB.S.I.は▲24.2と中小企業の方が厳しい見方をしている（P55・表32）。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の15.2%と前期（16.1%）から横ばい、ともに減少しているとした企業は全体の31.7%と前期（27.8%）から増加している（P57・表34）。

② 27年度上期 —やや改善の見通し—

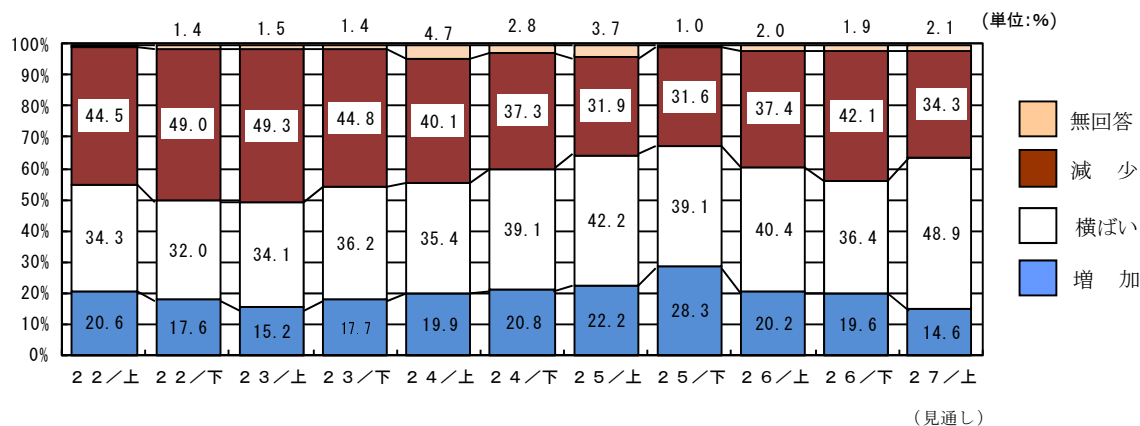
27年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業14.6%（今期19.6%）、「減少」と回答した企業34.3%（今期42.1%）ともに減少し、その結果経常利益状況判断B.S.I.（見通し）は▲19.7と今期（▲22.5）からやや改善の見通しとなっている（図13・図15）。

業種別にみると上昇する見通しの企業が多い。特に、製造業（▲30.6→▲21.2）は9ポイント上昇する見通しである。逆に情報通信業（0.0→▲6.3）が約6ポイント下降の見通しとなっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.（▲3.5→2.3）、中小企業のB.S.I.（▲24.2→▲21.8）ともに上昇の見通しとなっている（P55・表32、P56・表33）。

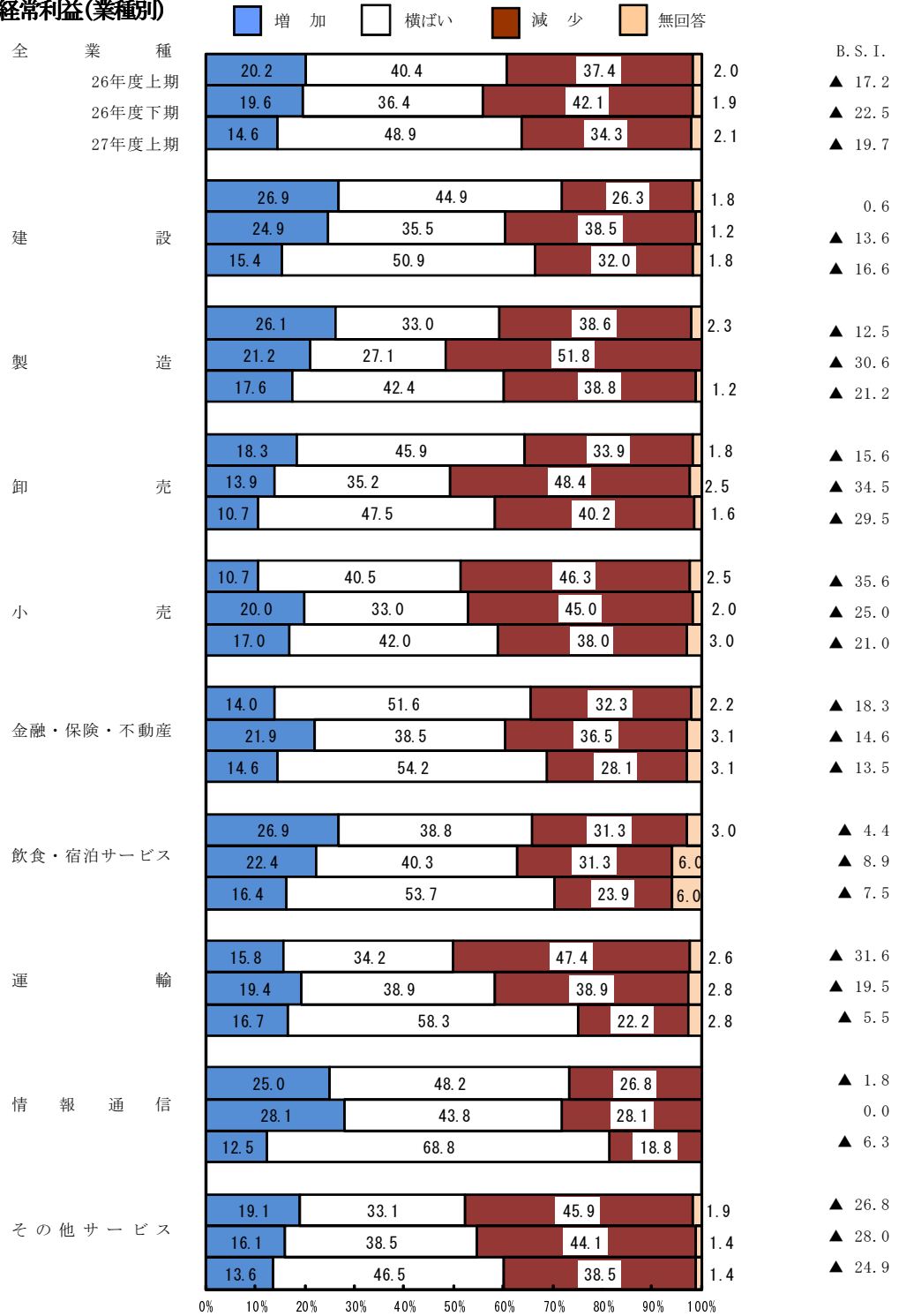
また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の17.7%と前期（17.8%）とほぼ同率、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の39.6%と前期（37.0%）からやや増加している（P57・表35）。

図13 経常利益(全業種)



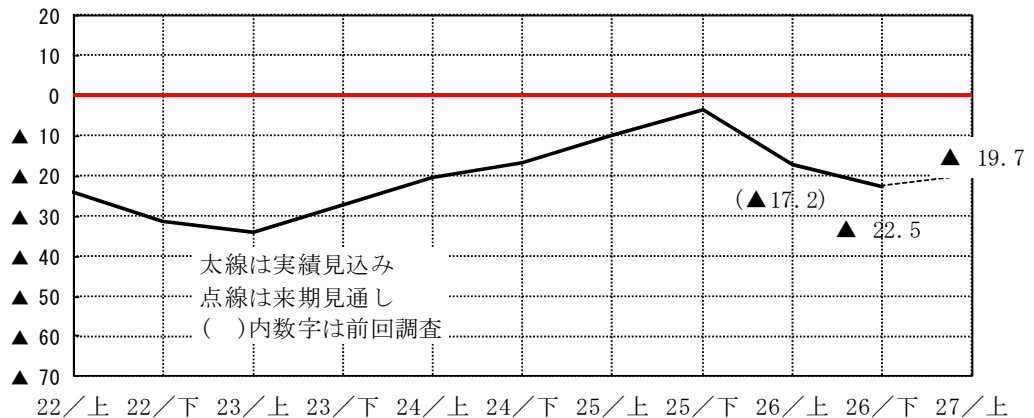
経常利益状況判断B.S.I. ▲23.9 ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲17.2 ▲22.5 ▲19.7

図14 経常利益(業種別)



(注) 26年度上期：26年08月調査
 26年度下期：今回調査
 27年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益(B.S.I.の動き)



2-4 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲はやや上昇ー

「過去1年間」(26年4月～27年3月)に設備投資を実施した企業は40.3%で、前期(38.9%)からやや上昇している(図16)。

業種別にみると、運輸業(72.2%)が最も高く、次いで情報通信業(56.3%)、製造業(55.3%)の順となっている。前期と比べると、運輸業(57.9%→72.2%)、情報通信業(46.4%→56.3%)、製造業(51.1%→55.3%)が増加している。(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(62.8%)が中小企業(38.1%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P58・表36)。

② 今後1年間 ー減少の見通しー

「今後1年間」(27年4月～28年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は34.1%で、今期(40.3%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、減少の見通しの企業が多く、中でも運輸業(72.2%→44.4%)、情報通信業(56.3%→50.0%)、製造業(55.3%→47.1%)、その他サービス業(40.2%→32.9%)が減少する見通しである(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(62.8%→60.5%)、中小企業(38.1%→31.6%)とも減少の見通しとなっている(P58・表36、P60・表38)。

図16 設備投資の実施割合

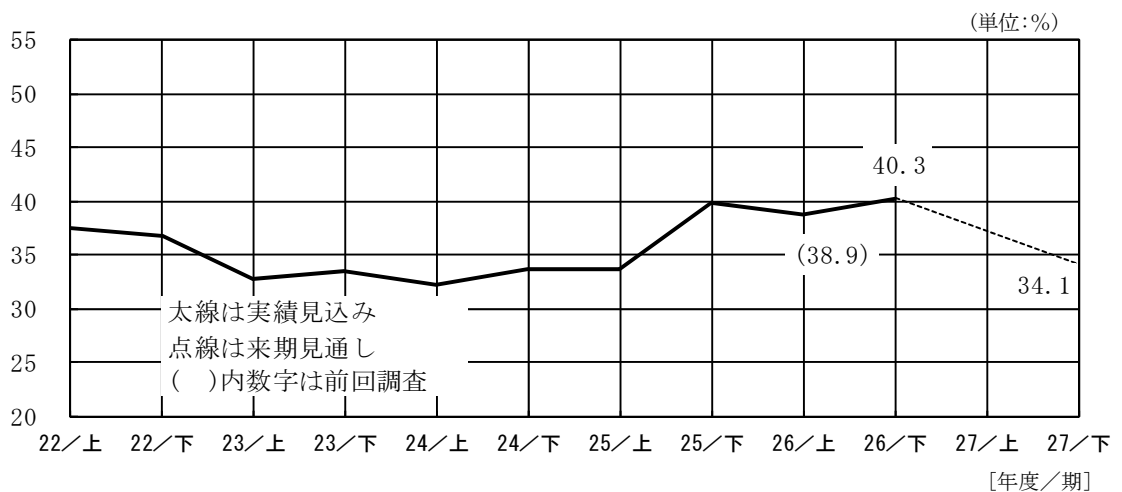
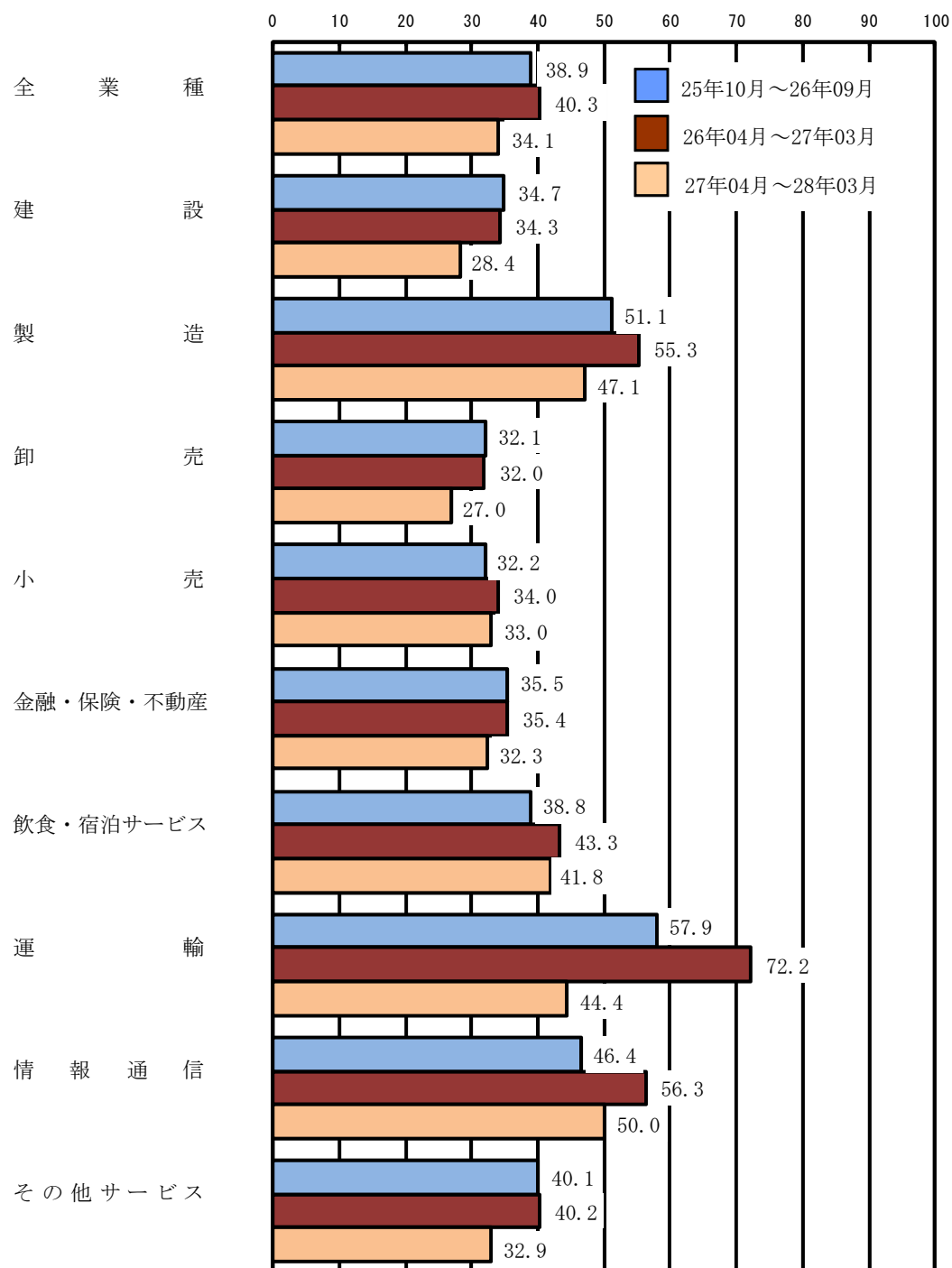


図17 設備投資の実施割合(業種別)

(単位:%)



(注) 25年10月～26年09月：26年08月調査
 26年04月～27年03月：今回調査
 27年04月～28年03月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(26年4月～27年3月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(67.0%)が第1位で、前期(63.3%)より増加、第2位は「売上(生産)能力拡大」(14.5%)で、こちらは前期(16.0%)より若干減少となっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に情報通信業(83.3%)、建設業(75.9%)、運輸業(73.1%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(26.5%)、金融・保険・不動産業(23.5%)が高い(P59・表35)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」「売上(生産)能力拡大」とも大企業(68.5%、16.7%)が中小企業(66.8%、14.2%)をわずかに上回っている(P59・表37)。

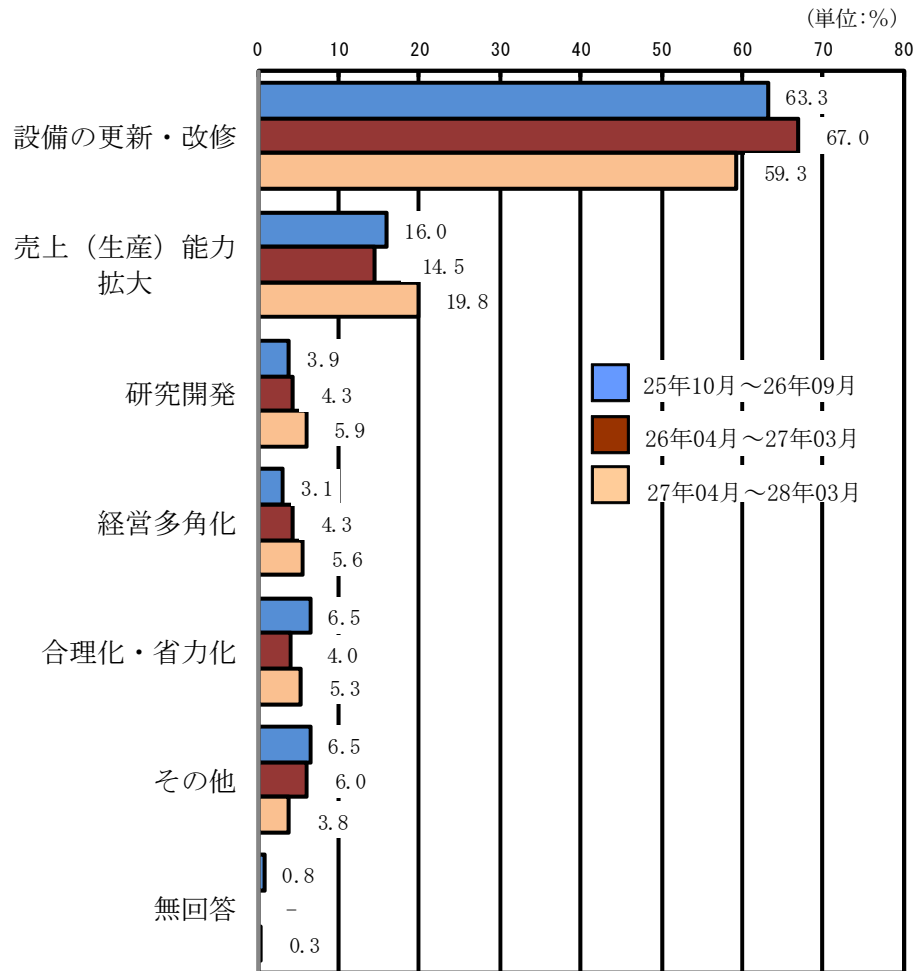
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(27年4月～28年3月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(59.3%)が最も多く、次いで「売上(生産)能力拡大」(19.8%)の順である。「設備の更新・改修」(59.3%)は今期(67.0%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(19.8%)は今期(14.5%)から増加の見通しとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(81.3%)と情報通信業(75.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(29.0%)、卸売業・小売業(27.3%)、建設業(25.0%)が高い(P61・表37)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」「売上(生産)能力拡大」は大企業(69.2%、25.0%)が中小企業(57.5%、18.8%)を上回っている(P61・表39)。

図18 設備投資の理由(全業種)



(注) 25年10月～26年09月：26年08月調査
 26年04月～27年03月：今回調査
 27年04月～28年03月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 27年3月末現在 ー従業員数は改善ー

27年3月末の従業員数については、前年同月(26年3月末)と比べて「増加」した企業18.4%(前期14.4%)、「減少」した企業も13.4%(前期11.1%)と上昇しているが、従業員数状況判断B.S.I.としては5.0となり、前期(3.3)から1.7ポイント上昇した(図19・図21)。

業種別にみると、情報通信業(1.8→25.0)と製造業(0.0→16.4)が上昇している。逆に運輸業(10.5→▲8.3)と飲食・宿泊サービス業(0.0→▲10.4)では10ポイント以上の下降となっている(図20)。

企業の規模別にみると、大企業(19.7)が中小企業(3.6)を上回っている(P62・表40)。

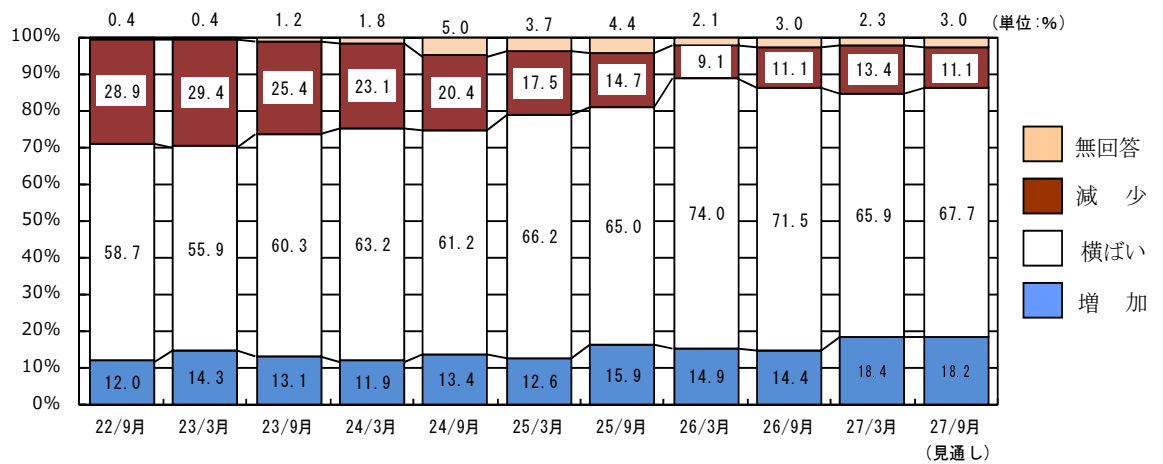
② 27年9月末 ー若干改善の見通しー

27年9月末の従業員数の見通しは、前年同月(26年9月末)と比べて「増加」とみる企業18.2%(今期18.4%)は横ばい、「減少」とみる企業11.1%(今期13.4%)は下降し、その結果従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は7.1と、今期(5.0)より若干改善する見通しとなっている(図19・図21)。

業種別にB.S.I.をみると、運輸業(▲8.3→8.3)は17ポイント上昇、逆に卸売業(9.0→2.4)は7ポイント下降の見通しとなっている(図20)。

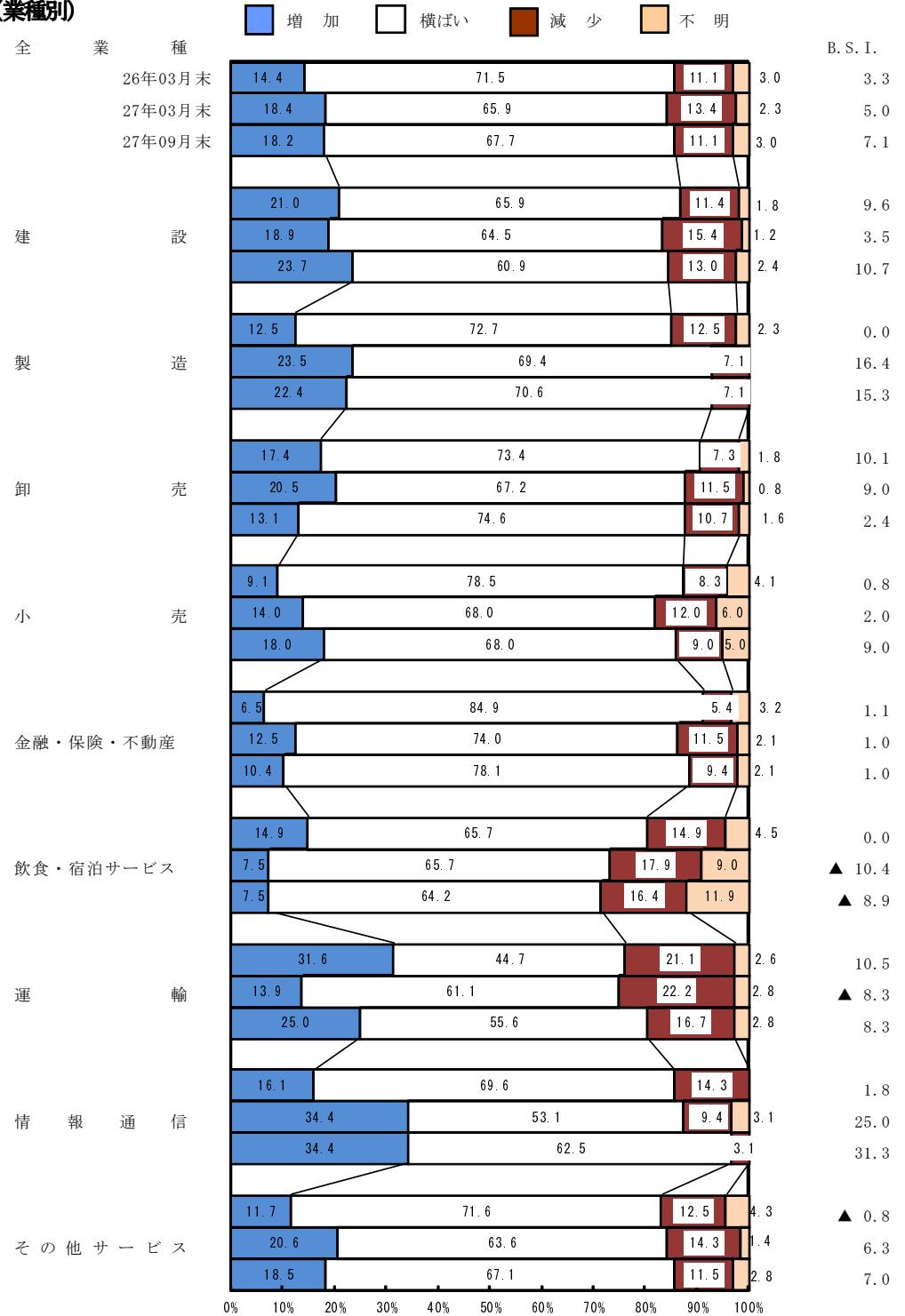
企業の規模別にみると、大企業(19.7→23.2)、中小企業(3.6→5.7)とも改善の見通しとなっている(P62・表40、P63・表41)。

図19 従業員数(全業種)



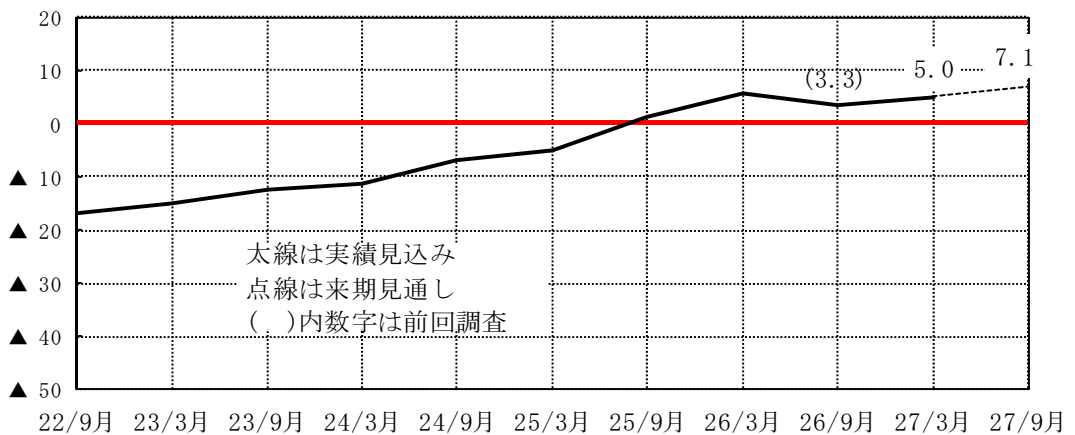
従業員数状況判断B.S.I. ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 3.3 5.0 7.1

図20 従業員数(業種別)



(注) 26年09月末：26年08月調査
 27年03月末：今回調査
 27年09月末：今回調査での来期見通し

図21 従業員数(B.S.Iの動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

ー「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位ー

企業が抱える経営上の問題点については、第1位「収益率の低下」(42.1%)、第2位「諸経費の増加」(41.5%)、第3位「売上不振」(39.4%)、第4位「人手不足」(37.7%)、第5位「仕入価格の上昇」(30.9%)の順となっている。「収益率の低下」は8期連続で減少し、「人手不足」は9期連続で増加している(図22)。

業種別にみると、「諸経費の増加」は飲食・宿泊サービス業(59.7%)、「売上不振」は小売業(58.0%)、「人手不足」は建設業(58.6%)と運輸業(55.6%)、「仕入価格の上昇」は飲食・宿泊サービス業(55.2%)と製造業(52.9%)がそれぞれ高い(表1)。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」「諸経費の増加」「人手不足」「販売価格の下落」はいずれも大企業(45.3%、45.3%、54.7%、20.9%)が高い。これに対して「売上不振」は中小企業(40.0%)が高い(表1)。

図22 経営上の問題点(1社3つ以内)

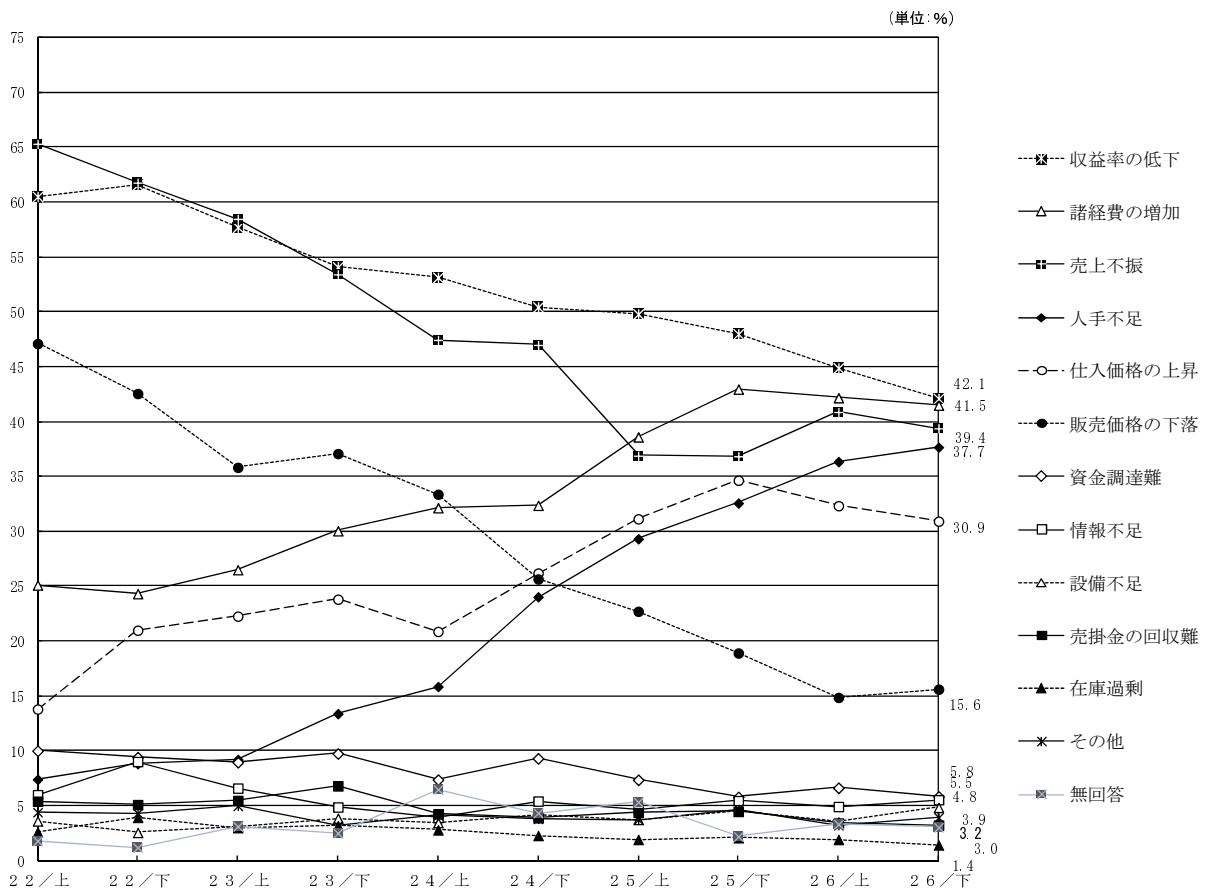


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

	収益率 の低下	諸経費 の増加	売上不振	人手不足	仕入価格の上 昇	販売価格の下 落	資金調 達難	情報不 足	設備不 足	売掛金 の回収 難	在庫過 剰	その他	無回答	
全業種(N=993)	42.1	41.5	39.4	37.7	30.9	15.6	5.8	5.5	4.8	3.2	1.4	3.9	3.0	
業 種 別	建設業(N=169)	43.2	33.7	27.8	58.6	43.2	11.8	5.3	5.3	3.6	-	1.2	4.1	1.8
	製造業(N=85)	44.7	54.1	37.6	27.1	52.9	20.0	7.1	1.2	7.1	-	-	2.4	-
	卸売業(N=122)	45.9	36.1	41.0	23.8	39.3	17.2	9.0	6.6	3.3	7.4	2.5	4.1	2.5
	小売業(N=100)	44.0	41.0	58.0	23.0	35.0	18.0	4.0	2.0	1.0	4.0	4.0	1.0	5.0
	金融・保険・不 動産業(N=96)	41.7	40.6	36.5	11.5	17.7	15.6	5.2	15.6	5.2	6.3	-	7.3	4.2
	飲食・宿泊サー ビス業(N=67)	31.3	59.7	37.3	46.3	55.2	6.0	3.0	1.5	6.0	-	-	3.0	6.0
	運輸業(N=36)	30.6	50.0	36.1	55.6	27.8	11.1	2.8	-	8.3	-	-	-	2.8
	情報通信業 (N=32)	34.4	31.3	40.6	50.0	3.1	15.6	9.4	3.1	-	-	3.1	12.5	-
	その他サービス 業(N=286)	43.4	40.9	41.3	42.7	14.3	17.8	5.9	6.3	6.6	4.5	1.4	3.8	3.5
規 模 別	大企業(N=86)	45.3	45.3	32.6	54.7	30.2	20.9	3.5	2.3	3.5	3.5	1.2	2.3	-
	中小企業 (N=907)	41.8	41.1	40.0	36.1	31.0	15.1	6.1	5.8	5.0	3.2	1.4	4.1	3.3

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

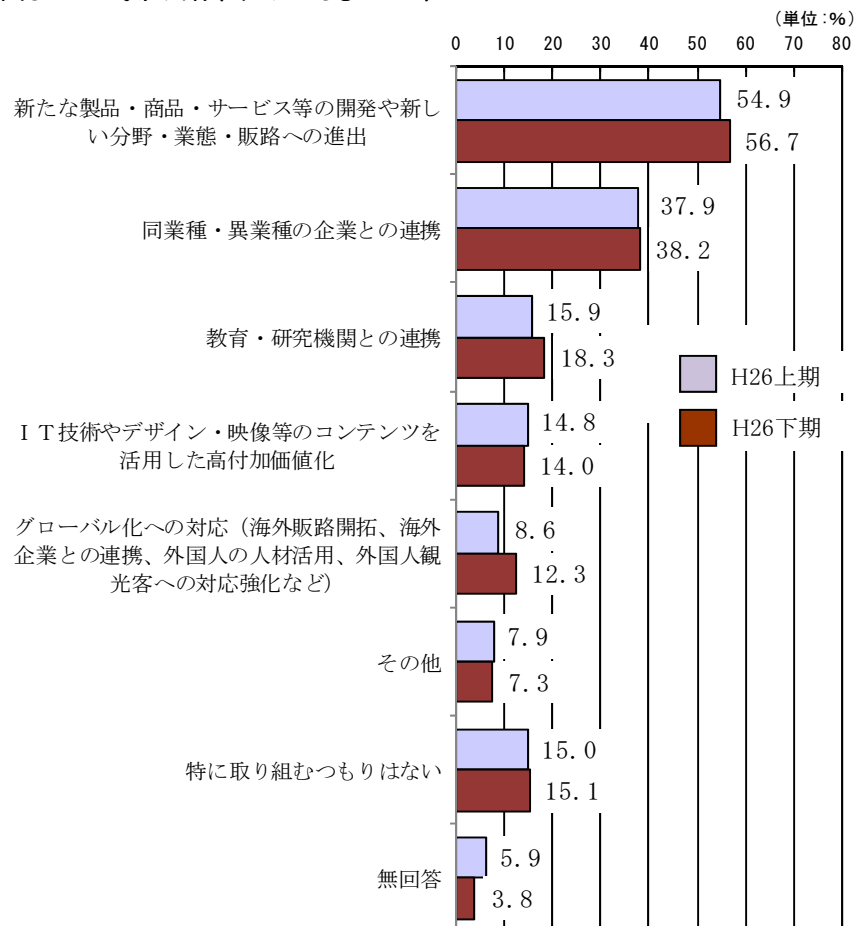
－「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（56.7%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（38.2%）、第3位「教育・研究機関との連携」（18.3%）の順となっている（図23）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は情報通信業（81.3%）、卸売業（77.0%）、製造業（74.1%）、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業（61.1%）と情報通信業（53.1%）、「教育・研究機関との連携」はその他サービス業（25.5%）、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は情報通信業（37.5%、21.9%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」はいずれも大企業（82.6%、32.6%、31.4%）が高い。これに対して「同業種・異業種企業との連携」は中小企業（38.6%）が高い（表2）。

図23 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(注) 26年上期：26年08月調査
26年下期：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	その他	特に取り組むつもりはない	無回答	
全業種(N=993)	56.7	38.2	18.3	14.0	12.3	7.3	15.1	3.8	
業種別	建設業(N=169)	39.1	43.2	16.6	11.2	7.7	10.7	21.3	1.8
	製造業(N=85)	74.1	38.8	18.8	20.0	20.0	8.2	8.2	3.5
	卸売業(N=122)	77.0	36.1	14.8	9.0	16.4	5.7	9.0	2.5
	小売業(N=100)	56.0	29.0	14.0	13.0	9.0	11.0	16.0	6.0
	金融・保険・不動産業(N=96)	51.0	39.6	9.4	12.5	9.4	6.3	18.8	4.2
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	52.2	20.9	16.4	10.4	19.4	6.0	17.9	10.4
	運輸業(N=36)	44.4	61.1	22.2	11.1	16.7	2.8	5.6	5.6
	情報通信業(N=32)	81.3	53.1	15.6	37.5	21.9	3.1	3.1	-
	その他サービス業(N=286)	55.2	38.1	25.5	15.4	9.8	5.9	16.4	3.5
規模別	大企業(N=86)	82.6	33.7	32.6	19.8	31.4	4.7	3.5	2.3
	中小企業(N=907)	54.2	38.6	17.0	13.5	10.5	7.5	16.2	4.0

5. 特定質問項目

5-1 円安に関する影響調査について

円安に対する企業の意識について、今後の施策推進の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は993社である。

① 円安の影響について

円安が業績に「プラスの影響がある」2.2%と「どちらかというとなりのプラスの影響がある」6.7%を合わせた「プラスの影響がある」は1割弱、逆に「どちらかというとなりのマイナスの影響がある」22.7%と「マイナスの影響がある」18.5%を合わせた「マイナスの影響がある」は4割強を占める。これに対して「影響はない」とする企業が46.9%と5割弱を占めている（図24）。

業種別にみると、「マイナスの影響がある」は卸売業（66.4%）と製造業（61.1%）が高く、「影響はない」は情報通信業（71.9%）と金融・保険・不動産業（67.7%）が高い（表3）。

企業の規模別にみると、「マイナスの影響がある」は大きな違いがみられないが、「プラスの影響がある」は大企業（13.9%）が中小企業（8.5%）を上回っている（表3）。

図24 円安の影響

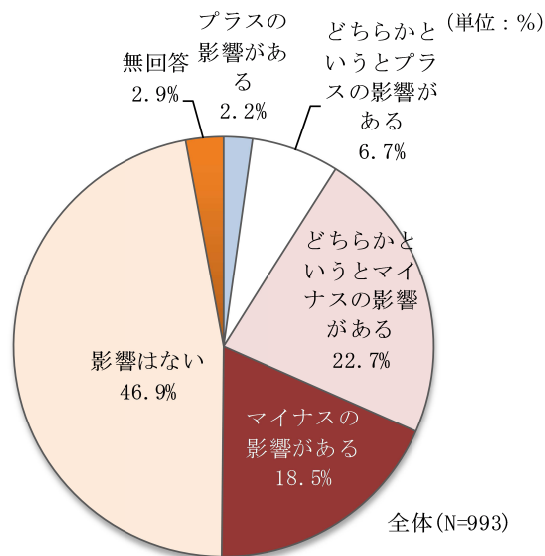


表3 円安の影響(業種別・規模別)

		プラスの影響がある	どちらかというとなりのプラスの影響がある	どちらかというとなりのマイナスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	無回答
全業種(N=993)		2.2	6.7	22.7	18.5	46.9	2.9
業種別	建設業(N=169)	2.4	4.7	27.2	14.8	48.5	2.4
	製造業(N=85)	4.7	8.2	23.5	37.6	23.5	2.4
	卸売業(N=122)	-	4.9	32.0	34.4	27.0	1.6
	小売業(N=100)	5.0	2.0	34.0	20.0	35.0	4.0
	金融・保険・不動産業(N=96)	2.1	8.3	10.4	6.3	67.7	5.2
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	6.0	9.0	17.9	25.4	34.3	7.5
	運輸業(N=36)	-	13.9	22.2	19.4	41.7	2.8
	情報通信業(N=32)	-	12.5	12.5	3.1	71.9	-
	その他サービス業(N=286)	1.0	7.3	18.2	11.9	59.4	2.1
	規模別	大企業(N=86)	2.3	11.6	26.7	14.0	44.2
中小企業(N=907)		2.2	6.3	22.3	19.0	47.2	3.1

② 円安による主な影響

円安の影響があると答えた企業（498社）に質問した。

円安による主な影響は「仕入価格上昇」75.5%が最も高く、次いで「燃料価格上昇」42.0%となっている。（図25）。

業種別にみると、「仕入価格上昇」は建設業（90.4%）、卸売業（89.7%）、製造業（87.3%）、飲食・宿泊サービス業（87.2%）が、「燃料価格上昇」は運輸業（75.0%）が高い（表4）。

企業の規模別による大きな違いはみられない。（表4）。

図25 円安による主な影響(当てはまるものすべて)

(単位：%)

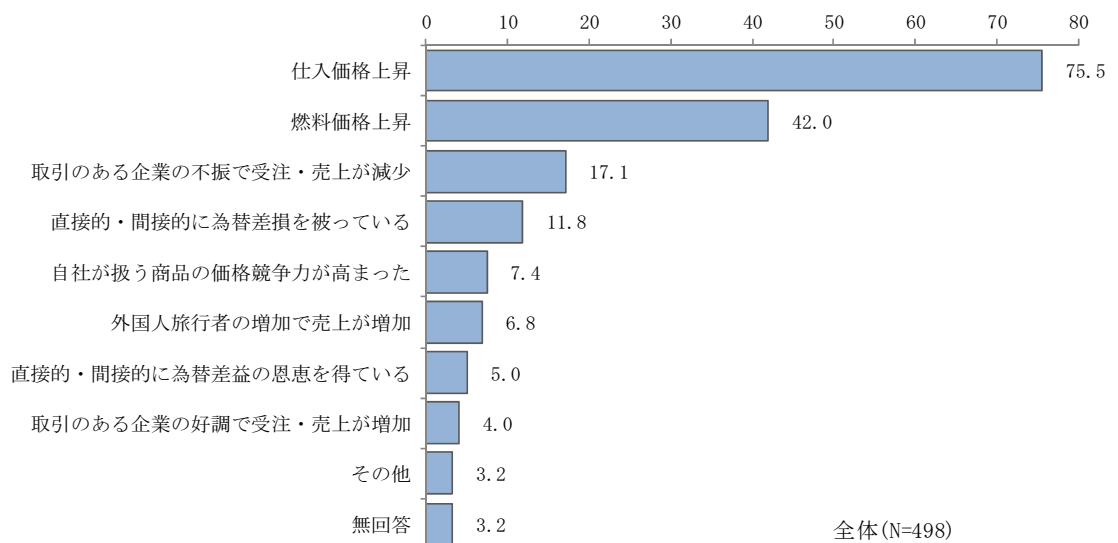


表4 円安による主な影響(業種別・規模別)

(単位：%)

		仕入価格上昇	燃料価格上昇	取引のある企業の不振で受注・売上が減少	直接的・間接的に為替差損を被っている	自社が扱う商品の価格競争力が高まった	外国人旅行者の増加で売上が増加	直接的・間接的に為替差益の恩恵を得ている	取引のある企業の好調で受注・売上が増加	その他	無回答
全体(N=498)		75.5	42.0	17.1	11.8	7.4	6.8	5.0	4.0	3.2	3.2
業種別	建設業(N=83)	90.4	53.0	13.3	12.0	3.6	1.2	6.0	1.2	-	1.2
	製造業(N=63)	87.3	46.0	11.1	17.5	7.9	3.2	12.7	4.8	-	1.6
	卸売業(N=87)	89.7	33.3	23.0	21.8	5.7	1.1	1.1	2.3	-	-
	小売業(N=61)	73.8	32.8	13.1	9.8	6.6	6.6	4.9	-	8.2	3.3
	金融・保険・不動産業(N=26)	46.2	26.9	19.2	3.8	19.2	7.7	15.4	3.8	7.7	7.7
	飲食・宿泊サービス業(N=39)	87.2	43.6	12.8	5.1	7.7	23.1	2.6	2.6	2.6	-
	運輸業(N=20)	55.0	75.0	25.0	20.0	5.0	10.0	5.0	5.0	5.0	-
	情報通信業(N=9)	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	-	33.3	11.1	22.2
	その他サービス業(N=110)	58.2	42.7	20.0	3.6	9.1	10.9	1.8	7.3	5.5	7.3
規模別	大企業(N=47)	72.3	42.6	19.1	12.8	6.4	14.9	8.5	4.3	4.3	2.1
	中小企業(N=451)	75.8	41.9	16.9	11.8	7.5	6.0	4.7	4.0	3.1	3.3

③ 円安影響分の価格転嫁

円安影響分の価格転嫁が、「できている」16.5%に対して「できていない」75.3%が8割弱と多数を占める（図26）。

業種別にみると、「できている」は小売業（31.1%）と卸売業（31.0%）が高い。逆に「できていない」は飲食・宿泊サービス業（92.3%）、建設業（85.5%）、製造業（84.1%）が高い（表5）。

企業の規模別にみると、「できている」は大企業（27.7%）が、「できていない」は中小企業（76.3%）がそれぞれ他を上回っている（表5）。

図26 円安影響分の価格転嫁

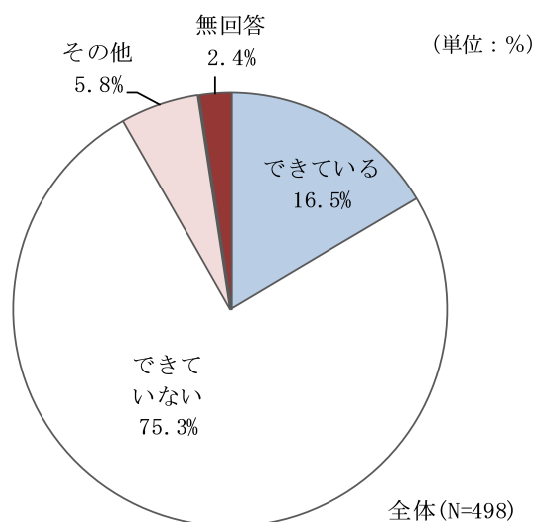


表5 円安影響分の価格転嫁(業種別・規模別)

(単位：%)

		できている	できていない	その他	無回答
全体 (N=498)		16.5	75.3	5.8	2.4
業種別	建設業 (N=83)	9.6	85.5	2.4	2.4
	製造業 (N=63)	12.7	84.1	3.2	-
	卸売業 (N=87)	31.0	63.2	3.4	2.3
	小売業 (N=61)	31.1	62.3	4.9	1.6
	金融・保険・不動産業 (N=26)	19.2	61.5	15.4	3.8
	飲食・宿泊サービス業 (N=39)	5.1	92.3	2.6	-
	運輸業 (N=20)	20.0	65.0	15.0	-
	情報通信業 (N=9)	11.1	55.6	11.1	22.2
	その他サービス業 (N=110)	7.3	80.0	9.1	3.6
規模別	大企業 (N=47)	27.7	66.0	6.4	-
	中小企業 (N=451)	15.3	76.3	5.8	2.7

5-2 円安への対応について

① 円安傾向への対応について

円安傾向が続いた場合の対応について「既に取りっている」11.8%、「今後取る予定」23.1%、「取る予定はない」29.3%となっている。これに対して「分からない」35.7%が最も多い（図27）。

業種別にみると、「既に取りっている」は運輸業（25.0%）、卸売業（20.7%）が、「今後取る予定」は製造業（33.3%）がそれぞれ高い（表6）。

企業の規模別にみると、「既に取りっている」は大企業（27.7%）が中小企業（10.2%）を上回っている（表6）。

図27 円安傾向への対応について

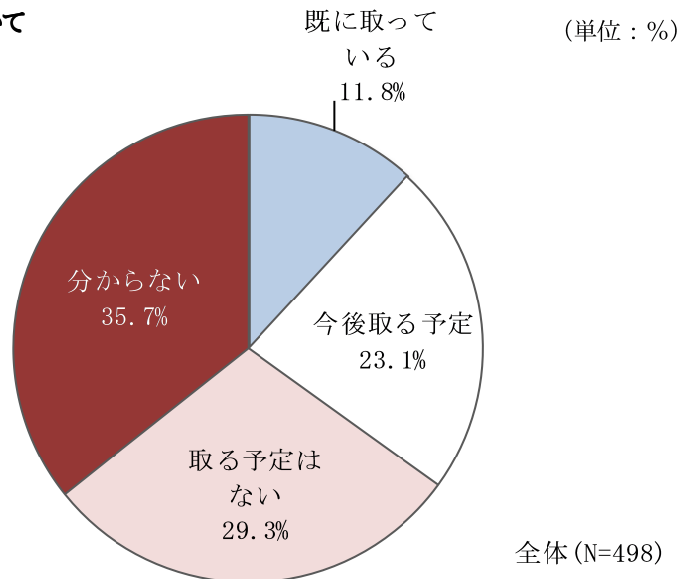


表6 円安傾向への対応について(業種別・規模別)

(単位：%)

		既に取りっている	今後取る予定	取る予定はない	分からない
全体 (N=498)		11.8	23.1	29.3	35.7
業種別	建設業 (N=83)	4.8	21.7	31.3	42.2
	製造業 (N=63)	19.0	33.3	23.8	23.8
	卸売業 (N=87)	20.7	27.6	17.2	34.5
	小売業 (N=61)	13.1	23.0	34.4	29.5
	金融・保険・不動産業 (N=26)	3.8	11.5	38.5	46.2
	飲食・宿泊サービス業 (N=39)	12.8	23.1	25.6	38.5
	運輸業 (N=20)	25.0	20.0	20.0	35.0
	情報通信業 (N=9)	-	11.1	44.4	44.4
	その他サービス業 (N=110)	5.5	19.1	37.3	38.2
規模別	大企業 (N=47)	27.7	17.0	21.3	34.0
	中小企業 (N=451)	10.2	23.7	30.2	35.9

② 円安傾向の具体的な対策

円安傾向への対応を「既に取りっている」または「今後取る予定」と答えた企業（174社）に質問した。

具体的な対策は、「取引先（仕入れ先）の見直し」58.0%が6割弱を占め第1位、次いで「販路開拓の強化」50.0%、「その他販売管理費の削減」47.7%、「新製（商）品開発への取組」31.6%の順となっている（図28）。

業種別にみると、「取引先（仕入れ先）の見直し」は建設業（86.4%）と飲食・宿泊サービス業（71.4%）、「販路開拓の強化」は卸売業（61.9%）、「新製（商）品開発への取組」は製造業（51.5%）がそれぞれ高い。なお、サンプル数が10以下の業種は分析から割愛した（表7）。

企業の規模別にみると、「取引先（仕入れ先）の見直し」と「その他販売管理費の削減」は大企業（61.9%、61.9%）が、中小企業（57.5%、45.8%）を上回っている（表7）。

図28 具体的な対策(当てはまるものすべて)

(単位：%)

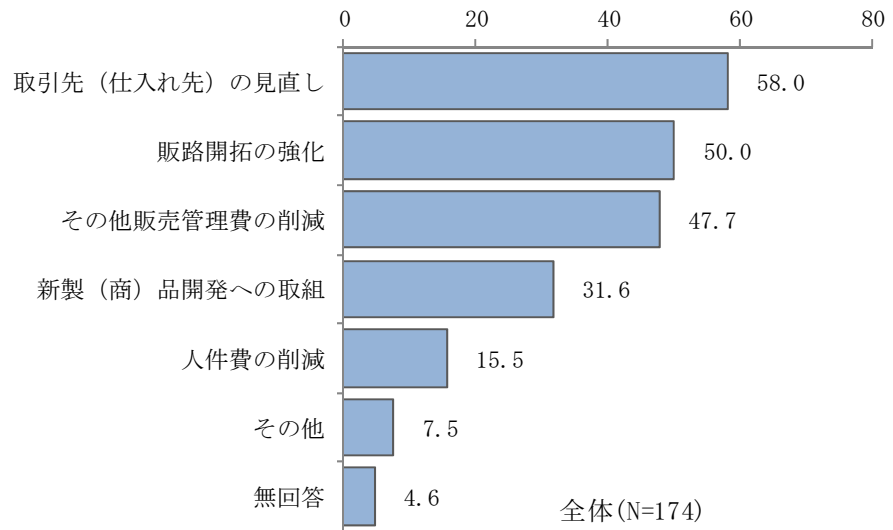


表7 具体的な対策(業種別・規模別)

(単位：%)

		取引先(仕入れ先)の見直し	販路開拓の強化	その他販売管理費の削減	新製(商)品開発への取組	人件費の削減	その他	無回答
全業種(N=174)		58.0	50.0	47.7	31.6	15.5	7.5	4.6
業種別	建設業(N=22)	86.4	54.5	40.9	9.1	4.5	-	-
	製造業(N=33)	45.5	48.5	42.4	51.5	12.1	12.1	3.0
	卸売業(N=42)	61.9	61.9	38.1	42.9	11.9	2.4	7.1
	小売業(N=22)	50.0	36.4	63.6	9.1	13.6	4.5	13.6
	金融・保険・不動産業(N=4)	25.0	25.0	75.0	50.0	50.0	25.0	-
	飲食・宿泊サービス業(N=14)	71.4	35.7	64.3	42.9	28.6	-	7.1
	運輸業(N=9)	66.7	55.6	44.4	-	11.1	33.3	-
	情報通信業(N=1)	-	-	-	100.0	-	-	-
	その他サービス業(N=27)	48.1	51.9	51.9	25.9	25.9	11.1	-
規模別	大企業(N=21)	61.9	47.6	61.9	28.6	9.5	14.3	-
	中小企業(N=153)	57.5	50.3	45.8	32.0	16.3	6.5	5.2

5-3 海外展開の取り組み状況

① 海外展開の取り組み状況（全社に質問 有効回答 993 社）

海外展開の取り組み状況は「海外から商品の輸入を行っている」7.4%、「海外に商品の輸出を行っている」4.2%、「海外におけるサービスの提供を行っている」4.2%の上位項目だが、いずれも1割未満である。これに対して、「海外への事業展開はしていない」とする企業が71.0%と7割強を占める（図29）。

業種別にみると、「海外から商品の輸入を行っている」は卸売業（26.2%）と製造業（21.2%）が、「海外に商品の輸出を行っている」も製造業（18.8%）と卸売業（13.9%）が高い（表8）。

企業の規模別にみると、どの項目も大企業が中小企業を大きく上回っている（表8）。

図29 海外展開の取り組み状況(当てはまるものすべて)

(単位：%)

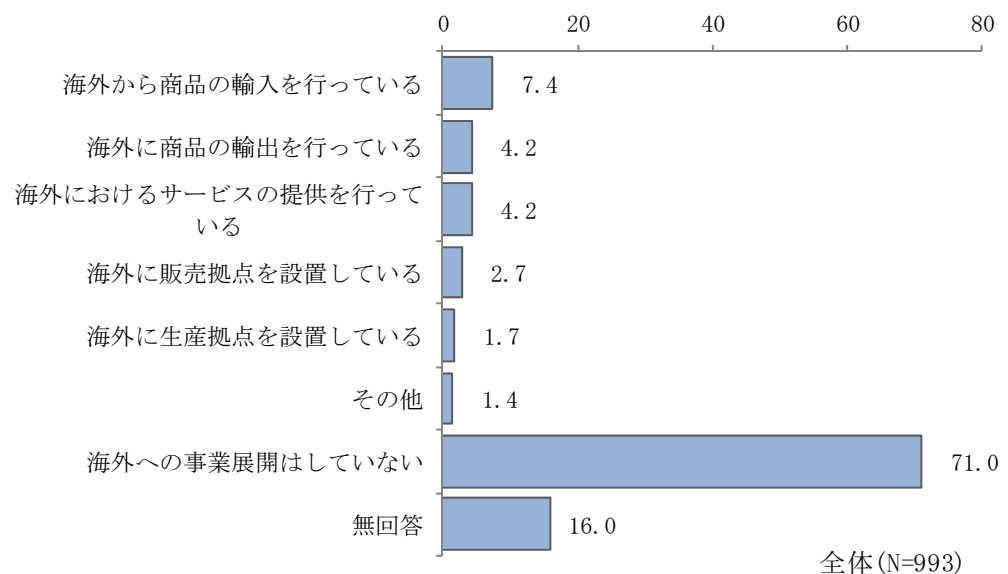


表8 海外展開の取り組み状況(業種別・規模別)

(単位：%)

		海外から商品の輸入を行っている	海外に商品の輸出を行っている	海外におけるサービスの提供を行っている	海外に販売拠点を設置している	海外に生産拠点を設置している	その他	海外への事業展開はしていない	無回答
全業種(N=993)		7.4	4.2	4.2	2.7	1.7	1.4	71.0	16.0
業種別	建設業(N=169)	2.4	0.6	3.0	-	-	1.8	71.6	20.7
	製造業(N=85)	21.2	18.8	3.5	7.1	9.4	1.2	61.2	8.2
	卸売業(N=122)	26.2	13.9	5.7	4.9	2.5	1.6	54.9	14.8
	小売業(N=100)	3.0	1.0	-	1.0	-	-	78.0	18.0
	金融・保険・不動産業(N=96)	-	1.0	3.1	-	-	1.0	79.2	16.7
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	3.0	1.5	4.5	6.0	1.5	3.0	59.7	26.9
	運輸業(N=36)	5.6	5.6	5.6	5.6	-	-	77.8	16.7
	情報通信業(N=32)	3.1	-	12.5	-	3.1	6.3	71.9	9.4
	その他サービス業(N=286)	3.8	1.0	5.2	2.8	1.4	1.0	76.9	13.3
規模別	大企業(N=86)	26.7	18.6	17.4	22.1	10.5	2.3	52.3	4.7
	中小企業(N=907)	5.5	2.9	3.0	0.9	0.9	1.3	72.8	17.1

5-4 賃上げについて

① 26年度の賃上げについて（全社に質問 有効回答993社）

26年度（26年4月～27年3月）の賃上げについては、「既に賃金を引き上げた」53.3%に、「今後26年度中に引き上げる予定」4.3%を合わせた“賃金引き上げ”企業は6割弱となっている。一方、「賃金を引き上げていない/引き上げない予定」とする企業36.3%が4割弱である（図30）。

業種別にみると、“賃金引き上げ”企業は製造業(73.0%)が最も高く、次いで情報通信業(62.5%)、その他サービス業(62.2%)が高い。一方「賃金を引き上げていない/引き上げない予定」は金融・保険・不動産業（49.0%）、飲食・宿泊サービス業(47.8%)、運輸業(47.2%)が高い（表9）。

企業の規模別にみると、“賃金引き上げ”企業は大企業（73.3%）が、逆に「賃金を引き上げていない/引き上げない予定」は中小企業（37.6%）がそれぞれ高い（表9）。

図30 26年度の賃上げについて

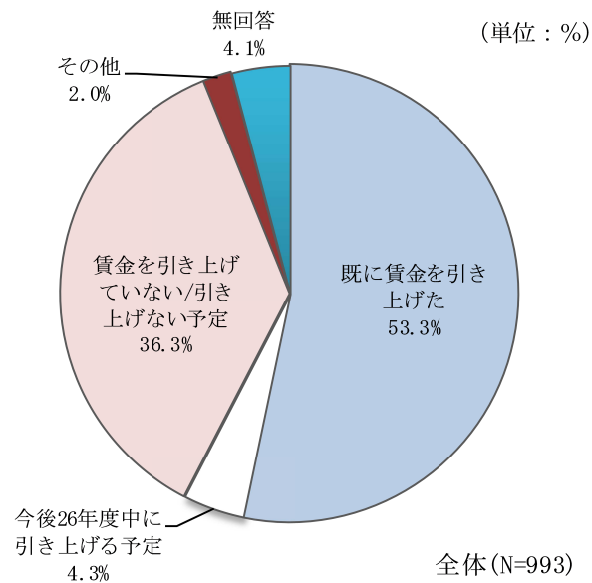


表9 26年度の賃上げについて(業種別・規模別)

(単位：%)

		既に賃金を引き上げた	今後26年度中に引き上げる予定	賃金を引き上げていない/引き上げない予定	その他	無回答
全業種(N=993)		53.3	4.3	36.3	2.0	4.1
業種別	建設業(N=169)	55.4	6.5	33.3	3.0	2.4
	製造業(N=85)	70.6	2.4	22.4	-	4.7
	卸売業(N=122)	54.9	4.1	34.4	2.5	4.1
	小売業(N=100)	43.0	6.0	43.0	1.0	7.0
	金融・保険・不動産業(N=96)	41.7	2.1	49.0	1.0	6.3
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	37.3	3.0	47.8	4.5	7.5
	運輸業(N=36)	50.0	-	47.2	-	2.8
	情報通信業(N=32)	53.1	9.4	31.3	-	6.3
その他サービス業(N=286)	58.0	4.2	32.9	2.4	2.4	
規模別	大企業(N=86)	69.8	3.5	22.1	2.3	2.3
	中小企業(N=907)	51.8	4.4	37.6	2.0	4.3

② 平成26年度に賃金を引き上げた最大要因

26年度に“賃金引き上げ”と答えた企業（572社）に質問した。

賃金を引き上げた最大の要因は、「従業員の定着・確保」55.4%が6割弱を占め最も高い。次いで、「消費税率引き上げ・物価上昇の配慮」19.8%、「業績回復の還元」14.9%の順となっている（図31）。

業種別にみると、「従業員の定着・確保」は飲食・宿泊サービス業（70.4%）とその他サービス業（62.9%）、「消費税率引き上げ・物価上昇の配慮」は金融・保険・不動産業（33.3%）、「業績回復の還元」は製造業（25.8%）がそれぞれ高い（表10）。

企業の規模別にみると、「消費税率引き上げ・物価上昇の配慮」は中小企業（20.6%）が大企業（12.7%）を上回っている（表10）。

図31 平成26年度に賃金を引き上げた最大要因

（単位：％）

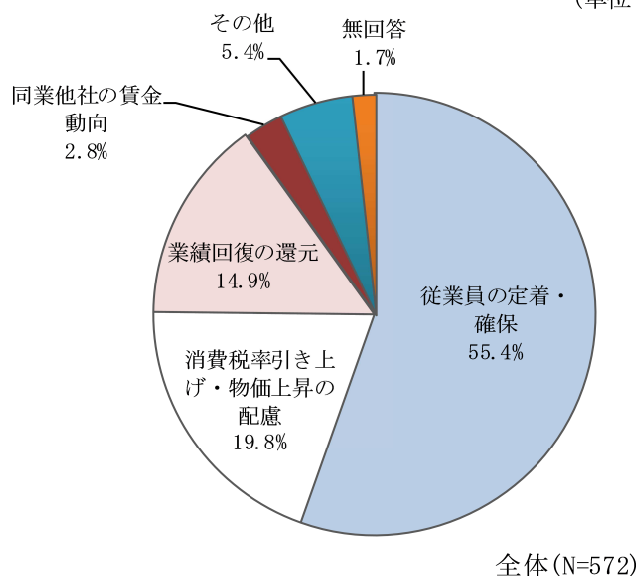


表10 平成26年度に賃金を引き上げた最大要因(業種別・規模別)

（単位：％）

		従業員の定着・確保	消費税率引き上げ・物価上昇の配慮	業績回復の還元	同業他社の賃金動向	その他	無回答
全体 (N=572)		55.4	19.8	14.9	2.8	5.4	1.7
業種別	建設業 (N=104)	50.0	24.0	20.2	2.9	1.0	1.9
	製造業 (N=62)	48.4	16.1	25.8	1.6	6.5	1.6
	卸売業 (N=72)	59.7	20.8	12.5	1.4	2.8	2.8
	小売業 (N=49)	49.0	26.5	10.2	6.1	8.2	-
	金融・保険・不動産業 (N=42)	42.9	33.3	16.7	-	2.4	4.8
	飲食・宿泊サービス業 (N=27)	70.4	3.7	7.4	3.7	11.1	3.7
	運輸業 (N=18)	50.0	11.1	22.2	-	11.1	5.6
	情報通信業 (N=20)	50.0	30.0	15.0	5.0	-	-
	その他サービス業 (N=178)	62.9	15.2	10.1	3.4	7.9	0.6
規模別	大企業 (N=63)	57.1	12.7	17.5	4.8	4.8	3.2
	中小企業 (N=509)	55.2	20.6	14.5	2.6	5.5	1.6

③ 平成26年度に賃金を引き上げなかった最大要因

26年度に「賃金を引き上げていない/引き上げない予定」と答えた企業（360社）に質問した。

賃金を引き上げなかった最大要因は、「業績の低迷」45.6%が5割弱を占め最も高く、次いで「賃上げより雇用維持を優先」20.3%、「経済情勢(景気)の先行きが不透明」17.5%となっている（図32）。

業種別にみると、「業績の低迷」は卸売業（52.4%）とその他サービス業（52.1%）、「賃上げより雇用維持を優先」は製造業（31.6%）、「原材料、燃料価格の高騰」は運輸業（29.4%）が高い（表11）。

企業の規模別にみると、「業績の低迷」は中小企業（46.0%）が、一方で「賃上げより雇用維持を優先」は大企業（31.6%）が、それぞれ他を上回っている（表11）。

図32 平成26年度に賃金を引き上げなかった最大要因

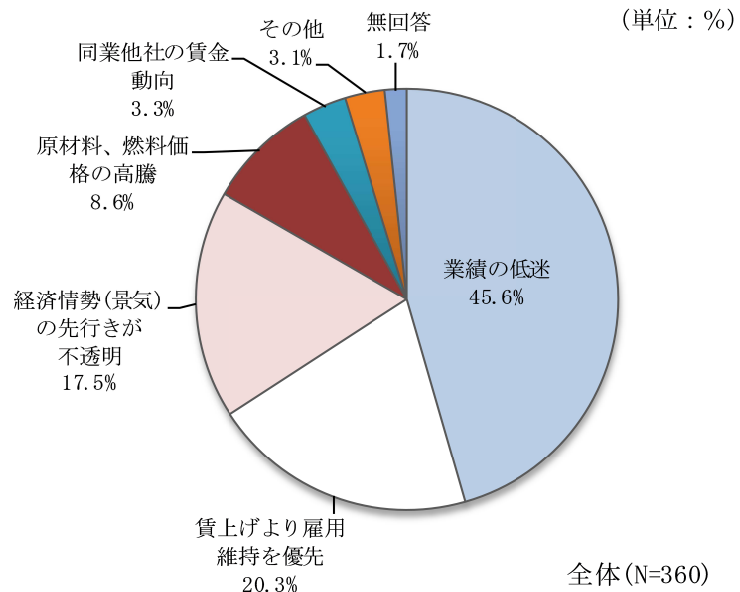


表11 平成26年度に賃金を引き上げなかった最大要因(業種別・規模別)

		業績の低迷	賃上げより雇用維持を優先	経済情勢(景気)の先行きが不透明	原材料、燃料価格の高騰	同業他社の賃金動向	その他	無回答
全業種 (N=360)		45.6	20.3	17.5	8.6	3.3	3.1	1.7
業種別	建設業 (N=56)	35.7	23.2	23.2	12.5	3.6	1.8	-
	製造業 (N=19)	31.6	31.6	15.8	21.1	-	-	-
	卸売業 (N=42)	52.4	23.8	9.5	7.1	2.4	2.4	2.4
	小売業 (N=43)	44.2	16.3	25.6	7.0	4.7	2.3	-
	金融・保険・不動産業 (N=47)	48.9	17.0	23.4	2.1	4.3	4.3	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=32)	50.0	12.5	18.8	18.8	-	-	-
	運輸業 (N=17)	41.2	17.6	5.9	29.4	-	5.9	-
	情報通信業 (N=10)	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-
	その他サービス業 (N=94)	52.1	21.3	12.8	2.1	3.2	3.2	5.3
規模別	大企業 (N=19)	36.8	31.6	21.1	5.3	5.3	-	-
	中小企業 (N=341)	46.0	19.6	17.3	8.8	3.2	3.2	1.8

④ 平成27年度の賃金の引き上げ予定（全社に質問 有効回答993社）

平成27年度の賃金の引き上げ予定は、「賃金を引き上げる予定」とする企業47.8%と、「賃金を引き上げない予定」とする企業41.0%の2つに分かれている（図33）。

業種別にみると、「賃金を引き上げる予定」は製造業（65.9%）と情報通信業（65.6%）が高い。これに対して「賃金を引き上げない予定」は金融・保険・不動産業（58.3%）と小売業（54.0%）が高い（表12）。

企業の規模別にみると、「賃金を引き上げる予定」は大企業（59.3%）、逆に「賃金を引き上げない予定」は中小企業（42.7%）がそれぞれ他を上回っている（表12）。

図33 平成27年度の賃金の引き上げ予定

（単位：％）

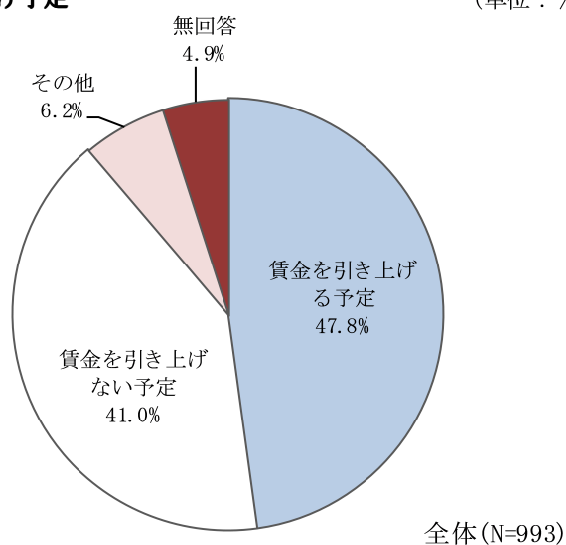


表12 平成27年度の賃金の引き上げ予定(業種別・規模別)

（単位：％）

		賃金を引き上げる予定	賃金を引き上げない予定	その他	無回答
全業種 (N=993)		47.8	41.0	6.2	4.9
業種別	建設業 (N=169)	49.7	40.2	8.3	1.8
	製造業 (N=85)	65.9	24.7	5.9	3.5
	卸売業 (N=122)	52.5	36.1	8.2	3.3
	小売業 (N=100)	38.0	54.0	2.0	6.0
	金融・保険・不動産業 (N=96)	30.2	58.3	3.1	8.3
	飲食・宿泊サービス業 (N=67)	34.3	49.3	4.5	11.9
	運輸業 (N=36)	44.4	44.4	8.3	2.8
	情報通信業 (N=32)	65.6	18.8	9.4	6.3
	その他サービス業 (N=286)	50.3	38.1	6.6	4.9
規模別	大企業 (N=86)	59.3	23.3	12.8	4.7
	中小企業 (N=907)	46.7	42.7	5.6	5.0

⑤ 賃金引き上げ方法

「賃金を引き上げる予定」「その他」と答えた企業（586社）に質問した。

賃金引き上げの方法は、第1位「定期昇給の実施」59.4%、第2位「賞与・一時金の増額」30.9%、第3位「ベースアップの実施」22.9%の順となっている（図34）。

業種別にみると、「定期昇給の実施」は製造業（75.0%）、「賞与・一時金の増額」は建設業（47.5%）がそれぞれ最も高い（表13）。

企業の規模別にみると、「定期昇給の実施」は大企業（69.7%）が中小企業（58.1%）を上回っている（表13）。

図34 賃金引き上げ方法(当てはまるものすべて)

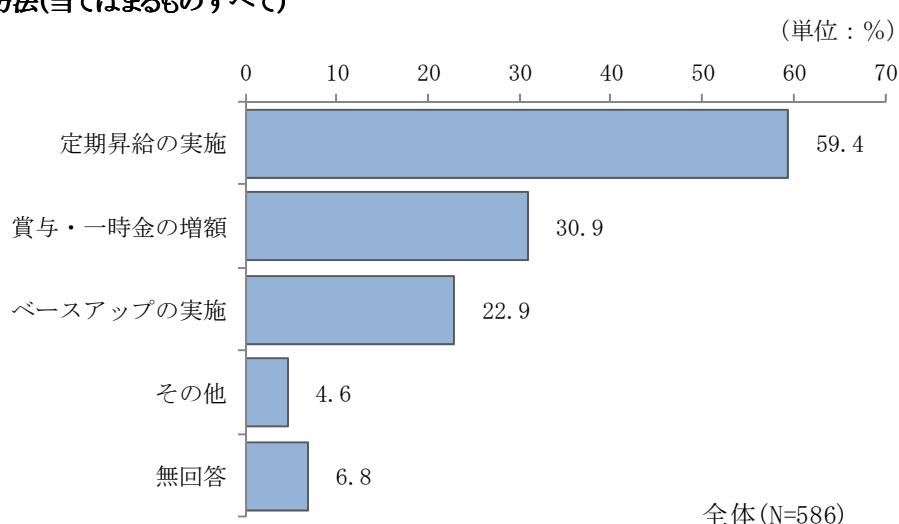


表13 賃金引き上げ方法(業種別・規模別)

(単位：%)

		定期昇給の実施	賞与・一時金の増額	ベースアップの実施	その他	無回答
全業種(N=586)		59.4	30.9	22.9	4.6	6.8
業種別	建設業(N=101)	56.4	47.5	26.7	3.0	5.0
	製造業(N=64)	75.0	26.6	12.5	1.6	6.3
	卸売業(N=78)	70.5	26.9	20.5	6.4	3.8
	小売業(N=46)	65.2	34.8	17.4	4.3	4.3
	金融・保険・不動産業(N=40)	52.5	17.5	17.5	5.0	7.5
	飲食・宿泊サービス業(N=34)	38.2	17.6	29.4	-	20.6
	運輸業(N=20)	65.0	40.0	20.0	5.0	10.0
	情報通信業(N=26)	50.0	26.9	15.4	11.5	3.8
	その他サービス業(N=177)	55.4	28.8	28.2	5.6	7.3
規模別	大企業(N=66)	69.7	25.8	22.7	10.6	6.1
	中小企業(N=520)	58.1	31.5	22.9	3.8	6.9

5-5 人手不足への対応について

① 人手不足について（全社に質問 有効回答 993 社）

人手不足を「感じている」企業 55.0%が、「感じていない」企業 42.0%を上回っている（図 35）。

業種別にみると、「感じている」は建設業（76.9%）が最も高く、次いで運輸業（66.7%）、情報通信業（65.6%）の順である。逆に人手不足を「感じていない」は金融・保険・不動産業（71.9%）が高い（表 14）。

企業の規模別にみると、人手不足を「感じている」は大企業（77.9%）が、逆に人手不足を「感じていない」は中小企業（44.1%）がそれぞれ他を上回っている（表 14）。

図 35 人手不足について

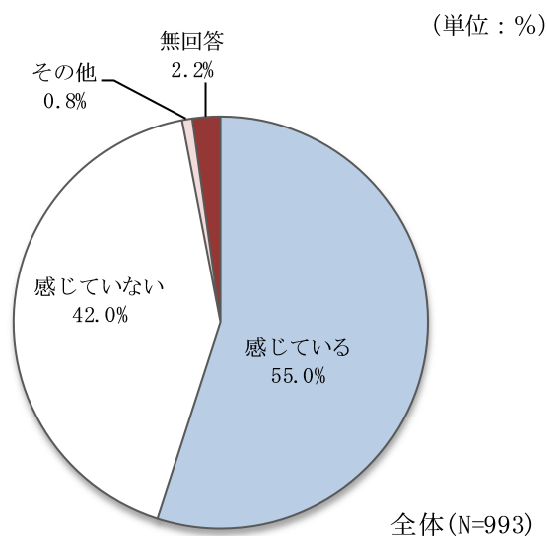


表 14 人手不足について(業種別・規模別)

(単位：%)

		感じて いる	感じて ない	その他	無回答
全業種 (N=993)		55.0	42.0	0.8	2.2
業 種 別	建設業 (N=169)	76.9	21.9	-	1.2
	製造業 (N=85)	51.8	45.9	1.2	1.2
	卸売業 (N=122)	43.4	54.1	-	2.5
	小売業 (N=100)	41.0	55.0	1.0	3.0
	金融・保険・不動産業 (N=96)	25.0	71.9	-	3.1
	飲食・宿泊サービス業 (N=67)	62.7	34.3	1.5	1.5
	運輸業 (N=36)	66.7	30.6	-	2.8
	情報通信業 (N=32)	65.6	25.0	6.3	3.1
	その他サービス業 (N=286)	58.4	38.1	1.0	2.4
規 模 別	大企業 (N=86)	77.9	19.8	2.3	-
	中小企業 (N=907)	52.8	44.1	0.7	2.4

② 平成27年度の採用予定

平成27年度の採用予定は、「採用の予定がある」企業48.2%と、「採用の予定がない」企業49.6%がほぼ同率で2つに分かれている（図36）。

業種別にみると、「採用の予定がある」は情報通信業（78.1%）が最も高く、建設業（62.1%）と運輸業（61.1%）も6割を超えている。一方、「採用の予定がない」は金融・保険・不動産業（72.9%）が最も高く次いで卸売業（60.7%）が高い（表15）。

企業の規模別にみると、「採用の予定がある」は大企業（83.7%）が中小企業（44.9%）を大きく上回っている（表15）。

図36 平成27年度の採用予定

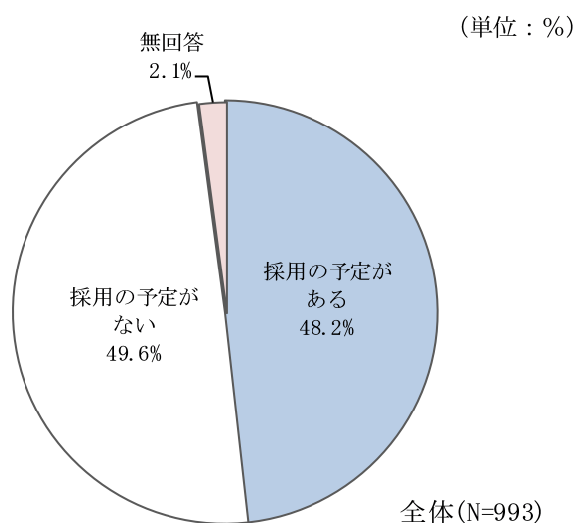


表15 社員の定着状況(業種別・規模別)

(単位：%)

		採用の予定がある	採用の予定がない	無回答
全業種(N=993)		48.2	49.6	2.1
業種別	建設業(N=169)	62.1	37.9	-
	製造業(N=85)	50.6	48.2	1.2
	卸売業(N=122)	36.9	60.7	2.5
	小売業(N=100)	38.0	58.0	4.0
	金融・保険・不動産業(N=96)	24.0	72.9	3.1
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	47.8	52.2	-
	運輸業(N=36)	61.1	36.1	2.8
	情報通信業(N=32)	78.1	18.8	3.1
	その他サービス業(N=286)	51.0	46.2	2.8
	規模別	大企業(N=86)	83.7	16.3
中小企業(N=907)		44.9	52.8	2.3

③ 採用予定者について

「採用予定がある」と答えた企業（479社）に質問した。

採用予定者は、「新卒者のみを考えている」企業が15.9%で、「既卒者を含めて考えている」企業48.0%が多い。また「既卒者を含めて考えているが、経験があることが必須」とする企業が30.1%と3割を占める（図37）。

業種別にみると、「新卒者のみを考えている」は情報通信業（28.0%）が最も高く、「既卒者を含めて考えている」は小売業（57.9%）と飲食・宿泊サービス業（56.3%）が高い。「既卒者を含めて考えているが、経験があることが必須」は建設業（41.9%）と運輸業（40.9%）が高い（表16）。

企業の規模別にみると、「新卒者のみを考えている」「既卒者を含めて考えている」はいずれも大企業（20.8%、52.8%）が、一方で「既卒者を含めて考えているが、経験があることが必須」は中小企業（31.0%）がそれぞれ他を上回っている（表16）。

図37 採用予定者について

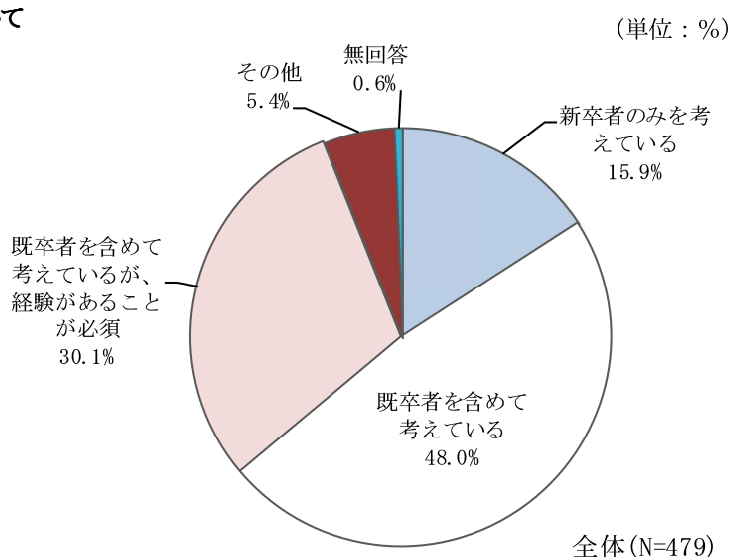


表16 採用予定者について(業種別・規模別)

(単位：%)

		新卒者のみを考えている	既卒者を含めて考えている	既卒者を含めて考えているが、経験があることが必須	その他	無回答
全体(N=479)		15.9	48.0	30.1	5.4	0.6
業種別	建設業(N=105)	12.4	41.9	41.9	3.8	-
	製造業(N=43)	20.9	41.9	34.9	2.3	-
	卸売業(N=45)	26.7	44.4	22.2	6.7	-
	小売業(N=38)	21.1	57.9	15.8	5.3	-
	金融・保険・不動産業(N=23)	26.1	39.1	26.1	8.7	-
	飲食・宿泊サービス業(N=32)	12.5	56.3	15.6	12.5	3.1
	運輸業(N=22)	4.5	50.0	40.9	4.5	-
	情報通信業(N=25)	28.0	48.0	24.0	-	-
	その他サービス業(N=146)	11.0	52.1	29.5	6.2	1.4
規模別	大企業(N=72)	20.8	52.8	25.0	-	1.4
	中小企業(N=407)	15.0	47.2	31.0	6.4	0.5

④ 予定の人材・人数の確保

「採用予定がある」と答えた企業（479社）に質問した。

採用予定の人材・人数は「確保できている」企業は31.5%と3割強で、「確保できていない」企業64.7%が6割強を占める（図38）。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業（52.2%）が、逆に「確保できていない」は建設業（71.4%）がそれぞれ最も高い（表17）。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業（48.6%）が、逆に「確保できていない」は中小企業（68.1%）がそれぞれ他を上回っている（表17）。

図38 予定の人材・人数の確保

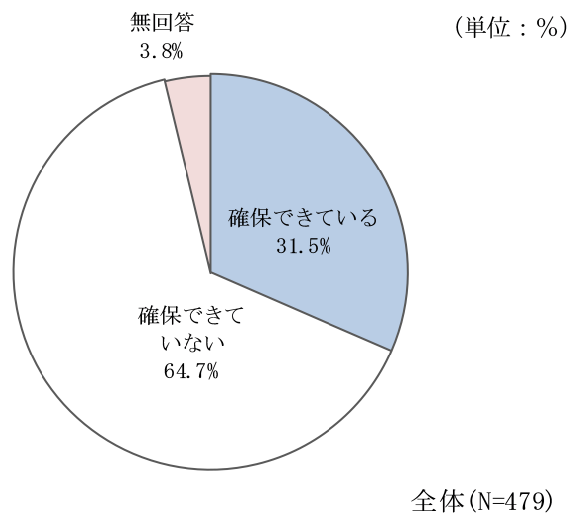


表17 予定の人材・人数の確保予定(業種別・規模別)

(単位：%)

		確保できている	確保できていない	無回答
全業種(N=479)		31.5	64.7	3.8
業種別	建設業(N=105)	26.7	71.4	1.9
	製造業(N=43)	30.2	65.1	4.7
	卸売業(N=45)	37.8	57.8	4.4
	小売業(N=38)	28.9	65.8	5.3
	金融・保険・不動産業(N=23)	52.2	39.1	8.7
	飲食・宿泊サービス業(N=32)	28.1	68.8	3.1
	運輸業(N=22)	27.3	68.2	4.5
	情報通信業(N=25)	40.0	60.0	-
	その他サービス業(N=146)	30.8	65.1	4.1
規模別	大企業(N=72)	48.6	45.8	5.6
	中小企業(N=407)	28.5	68.1	3.4

⑤ 今後の人材確保・定着を図るための対策（全社に質問 有効回答 993 社）

今後、人材の確保・定着を図るための対策は、第1位「やりがいのある仕事を任せる」42.3%、第2位「賃金体系の整備」30.8%、第3位「残業等の所定外労働の削減」29.2%、第4位「教育・訓練体制の充実」28.8%、第5位「人事の適正性の確保」26.3%の順となっている（図39）。

業種別にみると、「やりがいのある仕事を任せる」は製造業（52.9%）と卸売業（52.5%）、「賃金体系の整備」と「残業等の所定外労働の削減」は運輸業（52.8%、41.7%）、「教育・訓練体制の充実」と「人事の適正性の確保」は情報通信業（43.8%、37.5%）が高い（表18）。

企業の規模別にみると、すべての項目で大企業が中小企業を上回っている。中でも「教育・訓練体制の充実」はその差が大きい（表18）。

図39 今後の人材確保予定・定着を図るための対策(当てはまるものすべて)

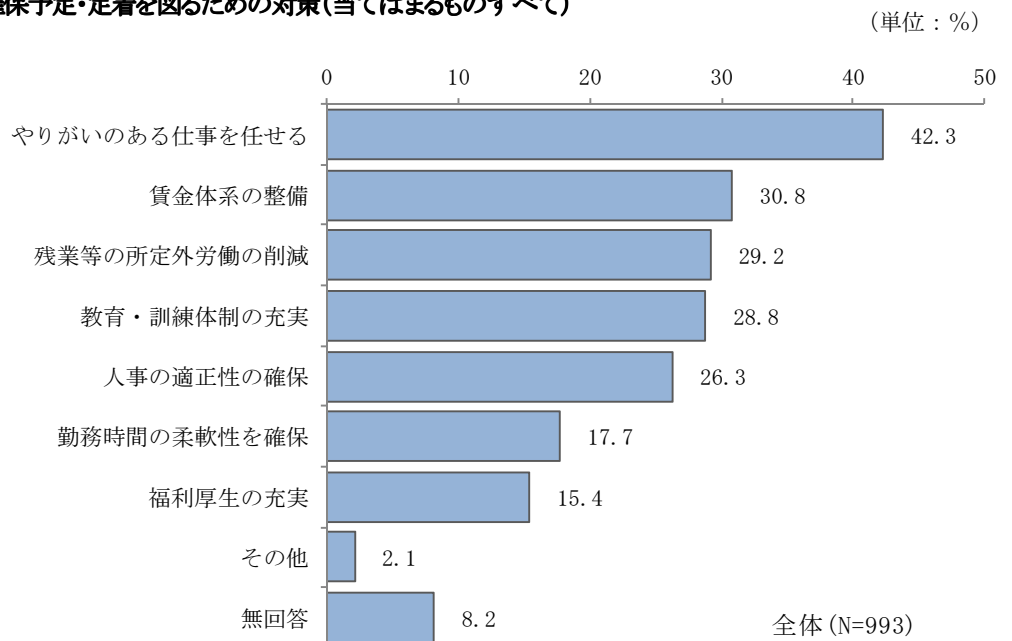


表18 今後の人材確保予定・定着を図るための対策(業種別・規模別)

		やりがいのある仕事を任せる	賃金体系の整備	残業等の所定外労働の削減	教育・訓練体制の充実	人事の適正性の確保	勤務時間の柔軟性を確保	福利厚生の充実	その他	無回答
全業種 (N=993)		42.3	30.8	29.2	28.8	26.3	17.7	15.4	2.1	8.2
業種別	建設業 (N=169)	43.8	40.2	29.6	29.6	24.3	14.2	19.5	0.6	3.0
	製造業 (N=85)	52.9	23.5	28.2	22.4	23.5	12.9	9.4	-	10.6
	卸売業 (N=122)	52.5	29.5	27.9	28.7	32.8	22.1	23.0	1.6	9.0
	小売業 (N=100)	41.0	30.0	25.0	22.0	25.0	17.0	14.0	3.0	12.0
	金融・保険・不動産業 (N=96)	41.7	16.7	27.1	24.0	19.8	15.6	11.5	5.2	10.4
	飲食・宿泊サービス業 (N=67)	20.9	35.8	34.3	31.3	22.4	16.4	11.9	-	14.9
	運輸業 (N=36)	41.7	52.8	41.7	22.2	19.4	25.0	19.4	-	-
	情報通信業 (N=32)	50.0	34.4	25.0	43.8	37.5	15.6	25.0	-	3.1
	その他サービス業 (N=286)	38.8	28.7	29.7	32.9	28.7	19.9	12.6	3.5	8.0
規模別	大企業 (N=86)	45.3	39.5	38.4	64.0	41.9	18.6	24.4	2.3	2.3
	中小企業 (N=907)	42.0	30.0	28.3	25.5	24.8	17.6	14.6	2.1	8.7

5-6 社会貢献活動への取り組み状況について

① 社会貢献活動の取り組み状況（全社に質問 有効回答 993 社）

社会貢献活動の取り組み状況は、「継続的に取り組んでいる」24.0%と「不定期ではあるが、取り組んでいる」20.5%を合わせた現在“取り組んでいる”企業 44.5%が4割強となっている。これに対し、「過去に取り組んだが、現在はしていない」8.6%と「今まで取り組んだことがない」44.9%を合わせた現在“取り組んでいない”企業 53.5%が過半数を占める（図 40）。

業種別にみると、現在“取り組んでいる”は建設業（49.7%）と金融・保険・不動産業（49.0%）が高い。一方“取り組んでいない”は情報通信業（65.6%）と卸売業（61.5%）が高い（表 19）。

企業の規模別にみると、現在“取り組んでいる”は大企業（74.4%）が中小企業（41.7%）を上回っている（表 19）。

図 40 社会貢献活動の取り組み状況

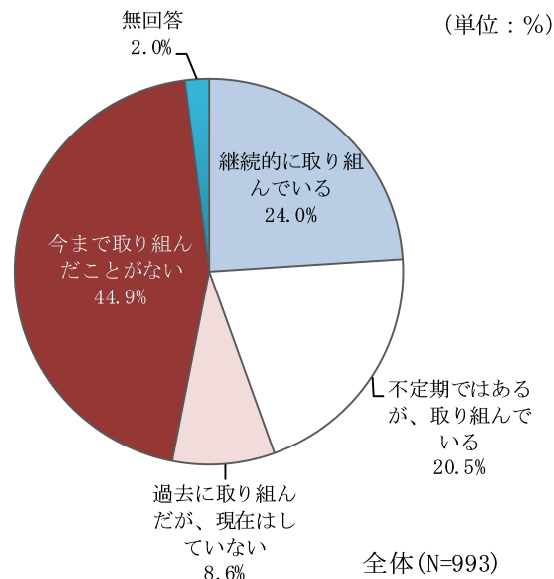


表 19 社会貢献活動の取り組み状況(業種別・規模別)

(単位：%)

		継続的に取り組んでいる	不定期ではあるが、取り組んでいる	過去に取り組んだが、現在はしていない	今まで取り組んだことがない	無回答
全業種(N=993)		24.0	20.5	8.6	44.9	2.0
業種別	建設業(N=169)	32.0	17.8	10.1	39.6	0.6
	製造業(N=85)	27.1	16.5	4.7	50.6	1.2
	卸売業(N=122)	17.2	19.7	7.4	54.1	1.6
	小売業(N=100)	24.0	21.0	10.0	42.0	3.0
	金融・保険・不動産業(N=96)	24.0	25.0	10.4	39.6	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	25.4	19.4	11.9	43.3	-
	運輸業(N=36)	30.6	16.7	13.9	36.1	2.8
	情報通信業(N=32)	15.6	12.5	3.1	62.5	6.3
	その他サービス業(N=286)	21.0	23.8	7.3	44.8	3.1
規模別	大企業(N=86)	45.3	29.1	4.7	19.8	1.2
	中小企業(N=907)	21.9	19.7	8.9	47.3	2.1

② 社会貢献活動の取り組み内容

現在“取り組んでいる” 答えた企業 (442 社) に質問した。

社会貢献活動の取り組みは、第1位「環境保全」31.9%が、第2位「町内会活動などのまちづくり支援」29.6%、第3位「福祉支援」20.4%の順で以上が2割を超える上位項目である (図41)。

業種別にみると、「環境保全」は建設業 (45.2%)、「町内会活動などのまちづくり支援」は金融・保険・不動産業 (40.4%)、小売業 (40.0%)、飲食・宿泊サービス業 (40.0%) が高い (表20)。

企業の規模別にみると、「環境保全」は大企業 (54.7%) が、一方で「町内会活動などのまちづくり支援」は中小企業 (33.6%) がそれぞれ他を上回っている (表20)。

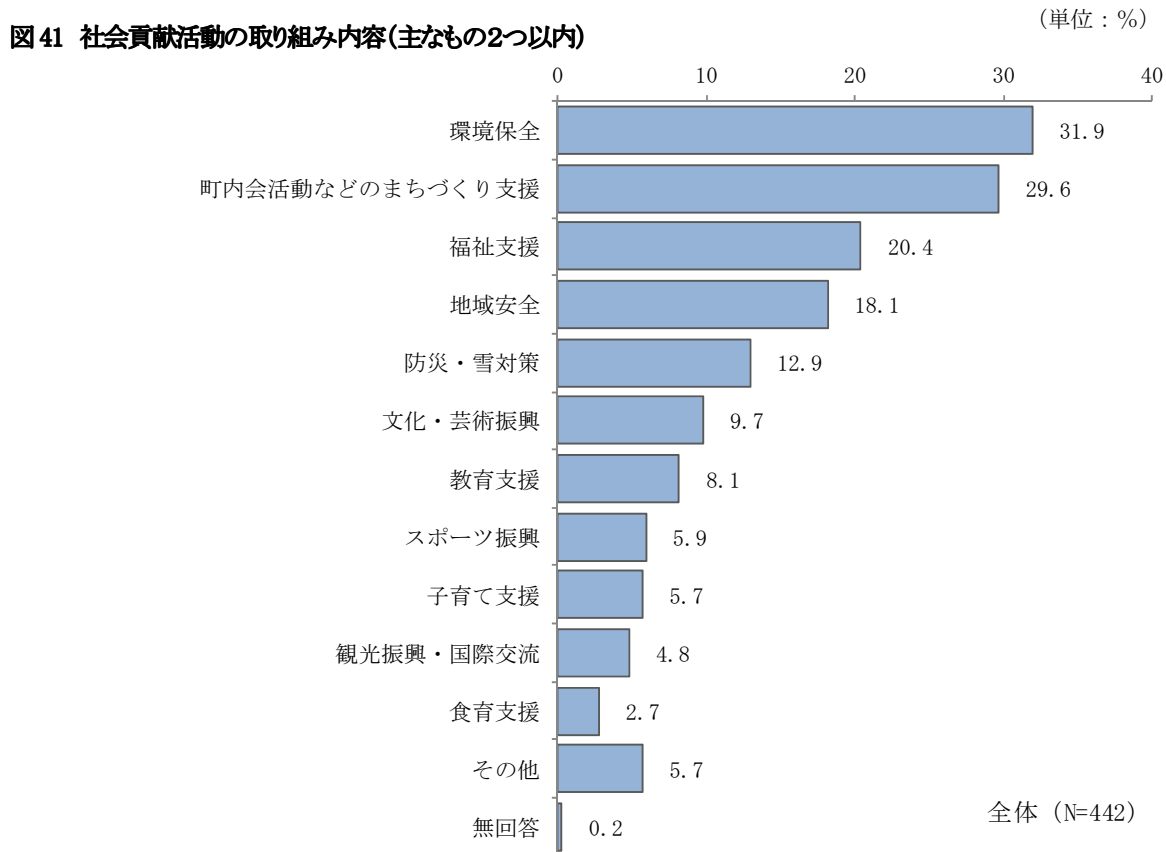


表20 社会貢献活動の取り組み内容(業種別・規模別)

(単位：%)

		環境保全	町内会活動などのまちづくり支援	福祉支援	地域安全	防災・雪対策	文化・芸術振興	教育支援	スポーツ振興	子育て支援	観光振興・国際交流	食育支援	その他	無回答
全業種 (N=442)		31.9	29.6	20.4	18.1	12.9	9.7	8.1	5.9	5.7	4.8	2.7	5.7	0.2
業種別	建設業 (N=84)	45.2	28.6	17.9	27.4	31.0	6.0	6.0	1.2	2.4	-	-	4.8	-
	製造業 (N=37)	29.7	21.6	27.0	13.5	8.1	8.1	5.4	8.1	10.8	-	5.4	8.1	-
	卸売業 (N=45)	40.0	24.4	15.6	15.6	4.4	11.1	8.9	4.4	6.7	6.7	11.1	8.9	-
	小売業 (N=45)	20.0	40.0	20.0	22.2	11.1	6.7	13.3	6.7	4.4	6.7	4.4	4.4	-
	金融・保険・不動産業 (N=47)	27.7	40.4	14.9	14.9	12.8	12.8	6.4	2.1	6.4	4.3	-	4.3	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=30)	23.3	40.0	20.0	10.0	3.3	13.3	6.7	10.0	3.3	13.3	10.0	6.7	-
	運輸業 (N=17)	35.3	23.5	11.8	47.1	5.9	11.8	11.8	5.9	5.9	-	-	-	-
	情報通信業 (N=9)	33.3	22.2	33.3	-	-	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	-	-	11.1
	その他サービス業 (N=128)	28.1	25.8	24.2	13.3	10.2	10.9	8.6	8.6	6.3	5.5	-	6.3	-
規模別	大企業 (N=64)	54.7	6.3	17.2	14.1	7.8	7.8	12.5	9.4	12.5	9.4	4.7	6.3	-
	中小企業 (N=378)	28.0	33.6	20.9	18.8	13.8	10.1	7.4	5.3	4.5	4.0	2.4	5.6	0.3

③ 社会貢献活動の取り組み手法

社会貢献活動の取り組み手法は、「資金提供」27.4%、「貴社の企画により社員が参加して行う活動」26.5%、「社員のボランティア活動支援」24.7%の3項目が2割を超える上位項目となっている(図42)。

業種別にみると、「貴社の企画により社員が参加して行う活動」は運輸業(58.8%)、「社員のボランティア活動支援」は建設業(38.1%)がそれぞれ高い(表21)。

企業の規模別にみると、「資金提供」と「社員のボランティア活動支援」は中小企業(30.2%、25.4%)が高い。「貴社の企画により社員が参加して行う活動」は大企業(46.9%)が高い(表21)。

図42 社会貢献活動の取り組み手法(主なもの2つ以内)

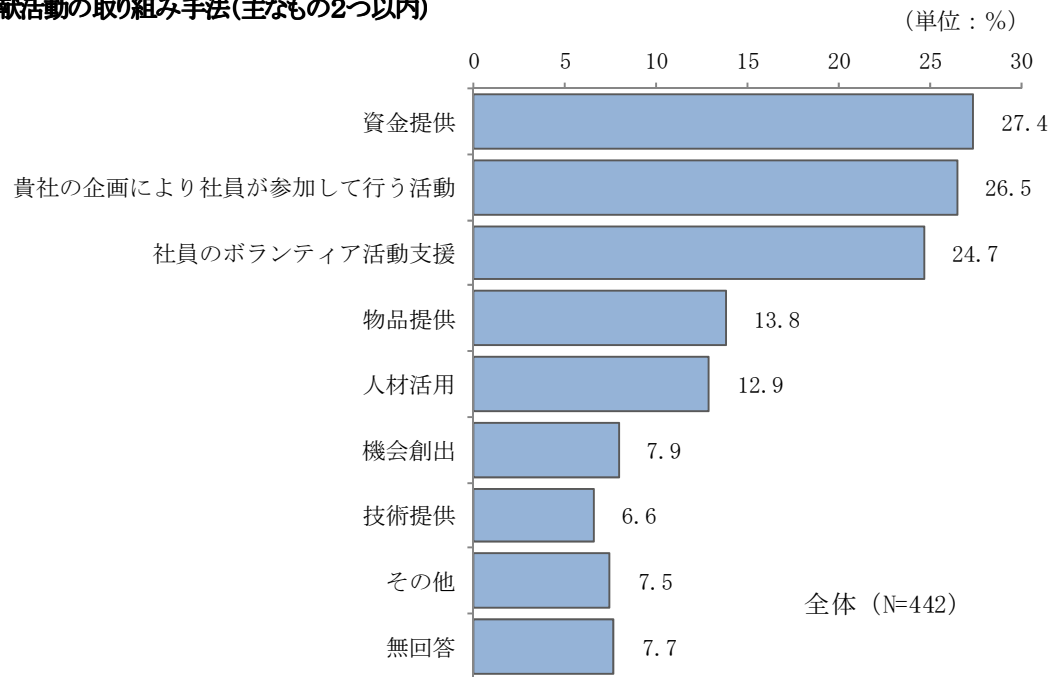


表21 社会貢献活動の取り組み手法(業種別・規模別)

		資金提供	貴社の企画により社員が参加して行う活動	社員のボランティア活動支援	物品提供	人材活用	機会創出	技術提供	その他	無回答
全業種(N=442)		27.4	26.5	24.7	13.8	12.9	7.9	6.6	7.5	7.7
業種別	建設業(N=84)	29.8	34.5	38.1	8.3	11.9	4.8	8.3	7.1	2.4
	製造業(N=37)	29.7	18.9	16.2	32.4	13.5	16.2	5.4	-	5.4
	卸売業(N=45)	28.9	28.9	20.0	26.7	6.7	11.1	4.4	6.7	6.7
	小売業(N=45)	26.7	15.6	17.8	22.2	13.3	8.9	2.2	8.9	11.1
	金融・保険・不動産業(N=47)	29.8	17.0	21.3	6.4	10.6	6.4	4.3	8.5	14.9
	飲食・宿泊サービス業(N=30)	16.7	20.0	20.0	26.7	13.3	16.7	-	10.0	16.7
	運輸業(N=17)	17.6	58.8	23.5	-	-	5.9	-	17.6	-
	情報通信業(N=9)	33.3	22.2	33.3	-	-	-	11.1	11.1	22.2
	その他サービス業(N=128)	27.3	27.3	24.2	7.0	18.8	5.5	10.9	7.0	6.3
規模別	大企業(N=64)	10.9	46.9	20.3	15.6	15.6	21.9	1.6	4.7	7.8
	中小企業(N=378)	30.2	23.0	25.4	13.5	12.4	5.6	7.4	7.9	7.7

④ 社会貢献活動に取り組まない理由

“取り組んでいない” と答えた企業（531社）に質問した。

社会貢献活動に現在取り組んでいない理由は第1位「人の余裕がない」58.2%、第2位「経済的余裕がない」42.4%、第3位「取組むきっかけがない」20.9%の順となっている（図43）。

業種別にみると、「人の余裕がない」は建設業と情報通信業（71.4%）、「経済的余裕がない」は飲食・宿泊サービス業（51.4%）がそれぞれ高い（表22）。

企業の規模別にみると、「経済的余裕がない」は中小企業（43.3%）が大企業（19.0）を大きく上回っている（表22）。

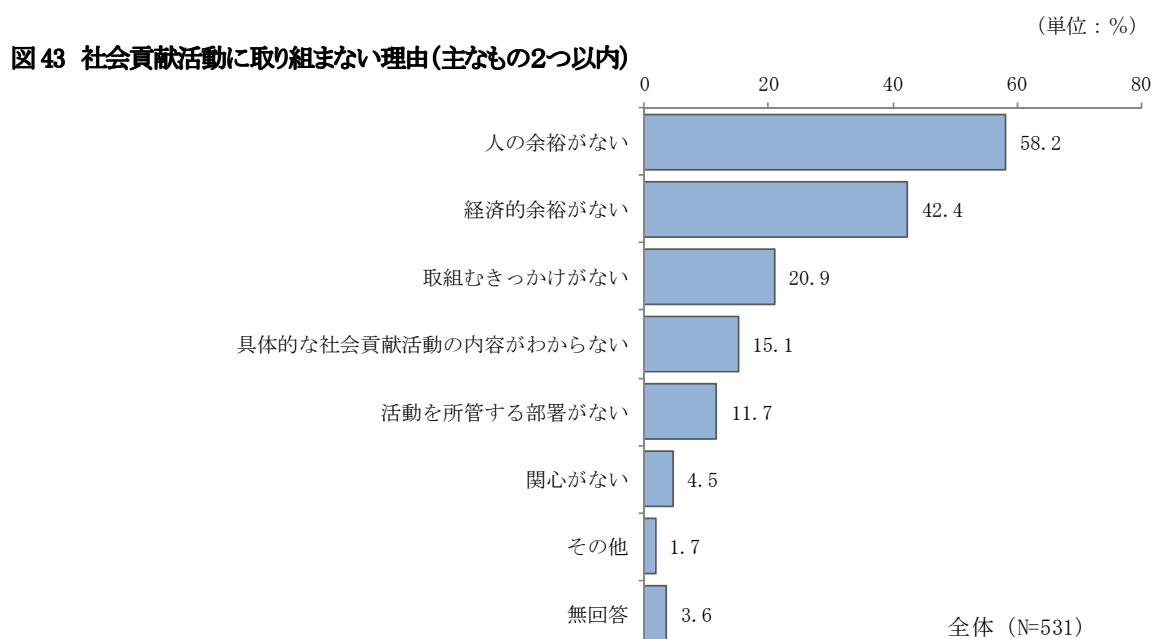


表22 社会貢献活動に取り組まない理由(業種別・規模別)

(単位：%)

		人の余裕がない	経済的余裕がない	取組むきっかけがない	具体的な社会貢献活動の内容がわからない	活動を所管する部署がない	関心がない	その他	無回答
全業種(N=531)		58.2	42.4	20.9	15.1	11.7	4.5	1.7	3.6
業種別	建設業(N=84)	71.4	39.3	17.9	16.7	13.1	-	2.4	1.2
	製造業(N=47)	38.3	29.8	27.7	19.1	8.5	8.5	4.3	8.5
	卸売業(N=75)	62.7	44.0	21.3	12.0	14.7	2.7	1.3	2.7
	小売業(N=52)	55.8	48.1	17.3	17.3	9.6	3.8	-	3.8
	金融・保険・不動産業(N=48)	52.1	37.5	25.0	20.8	10.4	4.2	-	-
	飲食・宿泊サービス業(N=37)	59.5	51.4	13.5	5.4	2.7	16.2	-	5.4
	運輸業(N=18)	50.0	44.4	33.3	22.2	11.1	-	-	-
	情報通信業(N=21)	71.4	42.9	28.6	14.3	14.3	9.5	-	-
	その他サービス業(N=149)	56.4	44.3	19.5	13.4	13.4	4.0	2.7	5.4
規模別	大企業(N=21)	57.1	19.0	23.8	14.3	28.6	-	-	-
	中小企業(N=510)	58.2	43.3	20.8	15.1	11.0	4.7	1.8	3.7

5-7 社会貢献活動に対する札幌市の支援について

① 社会貢献活動に対する札幌市の支援策について（全社に質問 有効回答 993 社）

社会貢献活動に対する札幌市の支援策については、第1位「社会貢献活動に取り組むために役立つ情報提供」48.6%、第2位「市の情報媒体を用いた社会貢献活動のPR」30.7%が上位項目となっている（図44）。

業種別にみると、「社会貢献活動に取り組むために役立つ情報提供」は運輸業（66.7%）、「市の情報媒体を用いた社会貢献活動のPR」は飲食・宿泊サービス業（41.8%）がそれぞれ高い（表23）。

企業の規模別にみると、「社会貢献活動に取り組むために役立つ情報提供」と「市の情報媒体を用いた社会貢献活動のPR」は大企業（53.5%、37.2%）が、中小企業（48.2%、30.1%）を上回っている（表23）。

図44 社会貢献活動に対する札幌市の支援策について(主なもの2つ以内)

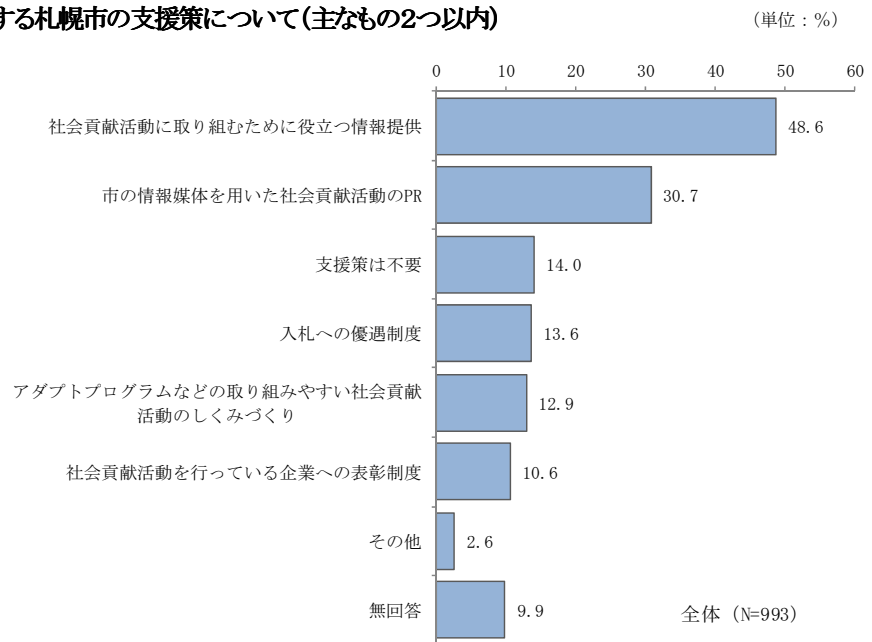


表23 社会貢献活動に対する札幌市の支援策について(業種別・規模別)

		社会貢献活動に取り組むために役立つ情報提供	市の情報媒体を用いた社会貢献活動のPR	支援策は不要	入札への優遇制度	アダプトプログラムなどの取り組みやすい社会貢献活動のしくみづくり	社会貢献活動を行っている企業への表彰制度	その他	無回答
全業種(N=993)		48.6	30.7	14.0	13.6	12.9	10.6	2.6	9.9
業種別	建設業(N=169)	50.9	27.2	11.2	27.2	12.4	14.8	1.8	4.1
	製造業(N=85)	34.1	31.8	17.6	17.6	11.8	12.9	2.4	10.6
	卸売業(N=122)	41.8	29.5	15.6	13.1	12.3	13.1	4.1	11.5
	小売業(N=100)	53.0	36.0	16.0	8.0	9.0	6.0	2.0	12.0
	金融・保険・不動産業(N=96)	50.0	29.2	18.8	4.2	16.7	11.5	1.0	6.3
	飲食・宿泊サービス業(N=67)	38.8	41.8	13.4	3.0	13.4	6.0	-	20.9
	運輸業(N=36)	66.7	33.3	11.1	5.6	8.3	11.1	2.8	5.6
	情報通信業(N=32)	53.1	37.5	9.4	3.1	18.8	3.1	3.1	15.6
	その他サービス業(N=286)	52.1	28.0	12.6	14.3	13.6	9.4	3.8	10.1
	規模別	大企業(N=86)	53.5	37.2	11.6	15.1	15.1	8.1	-
中小企業(N=907)		48.2	30.1	14.2	13.5	12.7	10.8	2.9	10.3

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表24 市内の景気

(26年度下期)

問1. (1)26年度下期(26年10月～27年3月)は、26年度上期(26年4月～26年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	96 社 9.7 %	499 社 50.3 %	347 社 34.9 %	51 社 5.1 %	▲ 25.2
建設	169 社 100.0 %	23 社 13.6 %	88 社 52.1 %	51 社 30.2 %	7 社 4.1 %	▲ 16.6
製造	85 社 100.0 %	6 社 7.1 %	46 社 54.1 %	31 社 36.5 %	2 社 2.4 %	▲ 29.4
卸売	122 社 100.0 %	9 社 7.4 %	52 社 42.6 %	56 社 45.9 %	5 社 4.1 %	▲ 38.5
小売	100 社 100.0 %	9 社 9.0 %	47 社 47.0 %	38 社 38.0 %	6 社 6.0 %	▲ 29.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	12 社 12.5 %	50 社 52.1 %	32 社 33.3 %	2 社 2.1 %	▲ 20.8
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	9 社 13.4 %	30 社 44.8 %	24 社 35.8 %	4 社 6.0 %	▲ 22.4
運輸	36 社 100.0 %	4 社 11.1 %	20 社 55.6 %	11 社 30.6 %	1 社 2.8 %	▲ 19.5
情報通信	32 社 100.0 %	5 社 15.6 %	21 社 65.6 %	5 社 15.6 %	1 社 3.1 %	0.0
その他サービス	286 社 100.0 %	19 社 6.6 %	145 社 50.7 %	99 社 34.6 %	23 社 8.0 %	▲ 28.0
大企業	86 社 100.0 %	8 社 9.3 %	55 社 64.0 %	18 社 20.9 %	5 社 5.8 %	▲ 11.6
中小企業	907 社 100.0 %	88 社 9.7 %	444 社 49.0 %	329 社 36.3 %	46 社 5.1 %	▲ 26.6
市内企業	909 社 100.0 %	83 社 9.1 %	452 社 49.7 %	328 社 36.1 %	46 社 5.1 %	▲ 27.0
大企業	41 社 100.0 %	6 社 14.6 %	24 社 58.5 %	8 社 19.5 %	3 社 7.3 %	▲ 4.9
中小企業	868 社 100.0 %	77 社 8.9 %	428 社 49.3 %	320 社 36.9 %	43 社 5.0 %	▲ 28.0
市外企業	84 社 100.0 %	13 社 15.5 %	47 社 56.0 %	19 社 22.6 %	5 社 6.0 %	▲ 7.1
大企業	45 社 100.0 %	2 社 4.4 %	31 社 68.9 %	10 社 22.2 %	2 社 4.4 %	▲ 17.8
中小企業	39 社 100.0 %	11 社 28.2 %	16 社 41.0 %	9 社 23.1 %	3 社 7.7 %	5.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 市内の景気

(27年度上期)

～見通し～

(2)27年度上期(27年4月～27年9月)は、26年度下期(26年10月～27年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	100 社 10.1 %	526 社 53.0 %	252 社 25.4 %	115 社 11.6 %	▲ 15.3
建設	169 社 100.0 %	19 社 11.2 %	101 社 59.8 %	34 社 20.1 %	15 社 8.9 %	▲ 8.9
製造	85 社 100.0 %	10 社 11.8 %	44 社 51.8 %	26 社 30.6 %	5 社 5.9 %	▲ 18.8
卸売	122 社 100.0 %	14 社 11.5 %	57 社 46.7 %	39 社 32.0 %	12 社 9.8 %	▲ 20.5
小売	100 社 100.0 %	10 社 10.0 %	45 社 45.0 %	33 社 33.0 %	12 社 12.0 %	▲ 23.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	7 社 7.3 %	60 社 62.5 %	20 社 20.8 %	9 社 9.4 %	▲ 13.5
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	5 社 7.5 %	33 社 49.3 %	16 社 23.9 %	13 社 19.4 %	▲ 16.4
運輸	36 社 100.0 %	4 社 11.1 %	23 社 63.9 %	6 社 16.7 %	3 社 8.3 %	▲ 5.6
情報通信	32 社 100.0 %	3 社 9.4 %	18 社 56.3 %	6 社 18.8 %	5 社 15.6 %	▲ 9.4
その他サービス	286 社 100.0 %	28 社 9.8 %	145 社 50.7 %	72 社 25.2 %	41 社 14.3 %	▲ 15.4
大企業	86 社 100.0 %	11 社 12.8 %	55 社 64.0 %	14 社 16.3 %	6 社 7.0 %	▲ 3.5
中小企業	907 社 100.0 %	89 社 9.8 %	471 社 51.9 %	238 社 26.2 %	109 社 12.0 %	▲ 16.4
市内企業	909 社 100.0 %	85 社 9.4 %	479 社 52.7 %	238 社 26.2 %	107 社 11.8 %	▲ 16.8
大企業	41 社 100.0 %	4 社 9.8 %	30 社 73.2 %	5 社 12.2 %	2 社 4.9 %	▲ 2.4
中小企業	868 社 100.0 %	81 社 9.3 %	449 社 51.7 %	233 社 26.8 %	105 社 12.1 %	▲ 17.5
市外企業	84 社 100.0 %	15 社 17.9 %	47 社 56.0 %	14 社 16.7 %	8 社 9.5 %	1.2
大企業	45 社 100.0 %	7 社 15.6 %	25 社 55.6 %	9 社 20.0 %	4 社 8.9 %	▲ 4.4
中小企業	39 社 100.0 %	8 社 20.5 %	22 社 56.4 %	5 社 12.8 %	4 社 10.3 %	7.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 業界の景気

(26年度下期)

問2. (1)26年度下期(26年10月～27年3月)は、26年度上期(26年4月～26年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	115 社 11.6 %	438 社 44.1 %	399 社 40.2 %	41 社 4.1 %	▲ 28.6
建設	169 社 100.0 %	27 社 16.0 %	82 社 48.5 %	53 社 31.4 %	7 社 4.1 %	▲ 15.4
製造	85 社 100.0 %	5 社 5.9 %	39 社 45.9 %	39 社 45.9 %	2 社 2.4 %	▲ 40.0
卸売	122 社 100.0 %	9 社 7.4 %	42 社 34.4 %	70 社 57.4 %	1 社 0.8 %	▲ 50.0
小売	100 社 100.0 %	12 社 12.0 %	33 社 33.0 %	53 社 53.0 %	2 社 2.0 %	▲ 41.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	14 社 14.6 %	50 社 52.1 %	27 社 28.1 %	5 社 5.2 %	▲ 13.5
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	9 社 13.4 %	29 社 43.3 %	24 社 35.8 %	5 社 7.5 %	▲ 22.4
運輸	36 社 100.0 %	4 社 11.1 %	15 社 41.7 %	15 社 41.7 %	2 社 5.6 %	▲ 30.6
情報通信	32 社 100.0 %	11 社 34.4 %	15 社 46.9 %	6 社 18.8 %	0 社 0.0 %	15.6
その他サービス	286 社 100.0 %	24 社 8.4 %	133 社 46.5 %	112 社 39.2 %	17 社 5.9 %	▲ 30.8
大企業	86 社 100.0 %	18 社 20.9 %	46 社 53.5 %	21 社 24.4 %	1 社 1.2 %	▲ 3.5
中小企業	907 社 100.0 %	97 社 10.7 %	392 社 43.2 %	378 社 41.7 %	40 社 4.4 %	▲ 31.0
市内企業	909 社 100.0 %	95 社 10.5 %	398 社 43.8 %	375 社 41.3 %	41 社 4.5 %	▲ 30.8
大企業	41 社 100.0 %	8 社 19.5 %	23 社 56.1 %	9 社 22.0 %	1 社 2.4 %	▲ 2.5
中小企業	868 社 100.0 %	87 社 10.0 %	375 社 43.2 %	366 社 42.2 %	40 社 4.6 %	▲ 32.2
市外企業	84 社 100.0 %	20 社 23.8 %	40 社 47.6 %	24 社 28.6 %	0 社 0.0 %	▲ 4.8
大企業	45 社 100.0 %	10 社 22.2 %	23 社 51.1 %	12 社 26.7 %	0 社 0.0 %	▲ 4.5
中小企業	39 社 100.0 %	10 社 25.6 %	17 社 43.6 %	12 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 5.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 業界の景気

(27年度上期)

～見通し～

(2)27年度上期(27年4月～27年9月)は、26年度下期(26年10月～27年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	112 社 11.3 %	452 社 45.5 %	315 社 31.7 %	114 社 11.5 %	▲ 20.4
建設	169 社 100.0 %	26 社 15.4 %	83 社 49.1 %	42 社 24.9 %	18 社 10.7 %	▲ 9.5
製造	85 社 100.0 %	10 社 11.8 %	37 社 43.5 %	31 社 36.5 %	7 社 8.2 %	▲ 24.7
卸売	122 社 100.0 %	10 社 8.2 %	46 社 37.7 %	55 社 45.1 %	11 社 9.0 %	▲ 36.9
小売	100 社 100.0 %	4 社 4.0 %	40 社 40.0 %	46 社 46.0 %	10 社 10.0 %	▲ 42.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	13 社 13.5 %	53 社 55.2 %	22 社 22.9 %	8 社 8.3 %	▲ 9.4
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	8 社 11.9 %	30 社 44.8 %	13 社 19.4 %	16 社 23.9 %	▲ 7.5
運輸	36 社 100.0 %	5 社 13.9 %	18 社 50.0 %	9 社 25.0 %	4 社 11.1 %	▲ 11.1
情報通信	32 社 100.0 %	6 社 18.8 %	19 社 59.4 %	7 社 21.9 %	0 社 0.0 %	▲ 3.1
その他サービス	286 社 100.0 %	30 社 10.5 %	126 社 44.1 %	90 社 31.5 %	40 社 14.0 %	▲ 21.0
大企業	86 社 100.0 %	13 社 15.1 %	48 社 55.8 %	20 社 23.3 %	5 社 5.8 %	▲ 8.2
中小企業	907 社 100.0 %	99 社 10.9 %	404 社 44.5 %	295 社 32.5 %	109 社 12.0 %	▲ 21.6
市内企業	909 社 100.0 %	92 社 10.1 %	415 社 45.7 %	292 社 32.1 %	110 社 12.1 %	▲ 22.0
大企業	41 社 100.0 %	3 社 7.3 %	28 社 68.3 %	6 社 14.6 %	4 社 9.8 %	▲ 7.3
中小企業	868 社 100.0 %	89 社 10.3 %	387 社 44.6 %	286 社 32.9 %	106 社 12.2 %	▲ 22.6
市外企業	84 社 100.0 %	20 社 23.8 %	37 社 44.0 %	23 社 27.4 %	4 社 4.8 %	▲ 3.6
大企業	45 社 100.0 %	10 社 22.2 %	20 社 44.4 %	14 社 31.1 %	1 社 2.2 %	▲ 8.9
中小企業	39 社 100.0 %	10 社 25.6 %	17 社 43.6 %	9 社 23.1 %	3 社 7.7 %	2.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 経営状況

(26年度下期)

問3. (1)26年度下期(26年10月～27年3月)の貴社の経営は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	993社 100.0%	62社 6.2%	207社 20.8%	354社 35.6%	272社 27.4%	98社 9.9%	0社 0.0%	▲ 10.2
建設	169社 100.0%	14社 8.3%	49社 29.0%	55社 32.5%	43社 25.4%	8社 4.7%	0社 0.0%	7.1
製造	85社 100.0%	4社 4.7%	18社 21.2%	28社 32.9%	26社 30.6%	9社 10.6%	0社 0.0%	▲ 15.3
卸売	122社 100.0%	7社 5.7%	23社 18.9%	46社 37.7%	33社 27.0%	13社 10.7%	0社 0.0%	▲ 13.1
小売	100社 100.0%	8社 8.0%	13社 13.0%	37社 37.0%	28社 28.0%	14社 14.0%	0社 0.0%	▲ 21.0
金融・保険・不動産	96社 100.0%	2社 2.1%	21社 21.9%	43社 44.8%	21社 21.9%	9社 9.4%	0社 0.0%	▲ 7.3
飲食・宿泊サービス	67社 100.0%	6社 9.0%	14社 20.9%	22社 32.8%	19社 28.4%	6社 9.0%	0社 0.0%	▲ 7.4
運輸	36社 100.0%	3社 8.3%	8社 22.2%	11社 30.6%	12社 33.3%	2社 5.6%	0社 0.0%	▲ 8.3
情報通信	32社 100.0%	2社 6.3%	12社 37.5%	10社 31.3%	6社 18.8%	2社 6.3%	0社 0.0%	18.8
その他サービス	286社 100.0%	16社 5.6%	49社 17.1%	102社 35.7%	84社 29.4%	35社 12.2%	0社 0.0%	▲ 18.9
大企業	86社 100.0%	7社 8.1%	26社 30.2%	31社 36.0%	16社 18.6%	6社 7.0%	0社 0.0%	12.8
中小企業	907社 100.0%	55社 6.1%	181社 20.0%	323社 35.6%	256社 28.2%	92社 10.1%	0社 0.0%	▲ 12.4
市内企業	909社 100.0%	53社 5.8%	182社 20.0%	329社 36.2%	253社 27.8%	92社 10.1%	0社 0.0%	▲ 12.1
大企業	41社 100.0%	4社 9.8%	11社 26.8%	14社 34.1%	10社 24.4%	2社 4.9%	0社 0.0%	7.3
中小企業	868社 100.0%	49社 5.6%	171社 19.7%	315社 36.3%	243社 28.0%	90社 10.4%	0社 0.0%	▲ 13.1
市外企業	84社 100.0%	9社 10.7%	25社 29.8%	25社 29.8%	19社 22.6%	6社 7.1%	0社 0.0%	10.7
大企業	45社 100.0%	3社 6.7%	15社 33.3%	17社 37.8%	6社 13.3%	4社 8.9%	0社 0.0%	17.8
中小企業	39社 100.0%	6社 15.4%	10社 25.6%	8社 20.5%	13社 33.3%	2社 5.1%	0社 0.0%	2.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 経営状況

(27年度上期)

～見通し～

(2)27年度上期(27年4月～27年9月)の貴社の経営は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	993社 100.0%	39社 3.9%	189社 19.0%	439社 44.2%	253社 25.5%	70社 7.0%	3社 0.3%	▲ 9.5
建設	169社 100.0%	7社 4.1%	32社 18.9%	86社 50.9%	39社 23.1%	5社 3.0%	0社 0.0%	▲ 2.9
製造	85社 100.0%	4社 4.7%	22社 25.9%	33社 38.8%	18社 21.2%	8社 9.4%	0社 0.0%	0.0
卸売	122社 100.0%	2社 1.6%	22社 18.0%	50社 41.0%	44社 36.1%	2社 1.6%	2社 1.6%	▲ 18.0
小売	100社 100.0%	6社 6.0%	15社 15.0%	41社 41.0%	27社 27.0%	11社 11.0%	0社 0.0%	▲ 17.0
金融・保険・不動産	96社 100.0%	1社 1.0%	19社 19.8%	49社 51.0%	18社 18.8%	9社 9.4%	0社 0.0%	▲ 7.3
飲食・宿泊サービス	67社 100.0%	3社 4.5%	13社 19.4%	35社 52.2%	10社 14.9%	6社 9.0%	0社 0.0%	0.0
運輸	36社 100.0%	2社 5.6%	6社 16.7%	16社 44.4%	9社 25.0%	3社 8.3%	0社 0.0%	▲ 11.1
情報通信	32社 100.0%	1社 3.1%	8社 25.0%	17社 53.1%	3社 9.4%	3社 9.4%	0社 0.0%	9.3
その他サービス	286社 100.0%	13社 4.5%	52社 18.2%	112社 39.2%	85社 29.7%	23社 8.0%	1社 0.3%	▲ 15.1
大企業	86社 100.0%	4社 4.7%	29社 33.7%	32社 37.2%	18社 20.9%	3社 3.5%	0社 0.0%	14.0
中小企業	907社 100.0%	35社 3.9%	160社 17.6%	407社 44.9%	235社 25.9%	67社 7.4%	3社 0.3%	▲ 11.8
市内企業	909社 100.0%	36社 4.0%	160社 17.6%	414社 45.5%	230社 25.3%	66社 7.3%	3社 0.3%	▲ 11.0
大企業	41社 100.0%	3社 7.3%	11社 26.8%	21社 51.2%	5社 12.2%	1社 2.4%	0社 0.0%	19.5
中小企業	868社 100.0%	33社 3.8%	149社 17.2%	393社 45.3%	225社 25.9%	65社 7.5%	3社 0.3%	▲ 12.4
市外企業	84社 100.0%	3社 3.6%	29社 34.5%	25社 29.8%	23社 27.4%	4社 4.8%	0社 0.0%	6.0
大企業	45社 100.0%	1社 2.2%	18社 40.0%	11社 24.4%	13社 28.9%	2社 4.4%	0社 0.0%	8.9
中小企業	39社 100.0%	2社 5.1%	11社 28.2%	14社 35.9%	10社 25.6%	2社 5.1%	0社 0.0%	2.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 売上（生産）高

(26年度下期)

問4. (1)26年度下期（26年10月～27年3月）は、前年度同期（25年10月～26年3月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	230 社 23.2 %	372 社 37.5 %	374 社 37.7 %	17 社 1.7 %	▲ 14.5
建設	169 社 100.0 %	46 社 27.2 %	63 社 37.3 %	58 社 34.3 %	2 社 1.2 %	▲ 7.1
製造	85 社 100.0 %	22 社 25.9 %	25 社 29.4 %	38 社 44.7 %	0 社 0.0 %	▲ 18.8
卸売	122 社 100.0 %	23 社 18.9 %	45 社 36.9 %	52 社 42.6 %	2 社 1.6 %	▲ 23.7
小売	100 社 100.0 %	16 社 16.0 %	37 社 37.0 %	44 社 44.0 %	3 社 3.0 %	▲ 28.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	18 社 18.8 %	42 社 43.8 %	34 社 35.4 %	2 社 2.1 %	▲ 16.6
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	18 社 26.9 %	23 社 34.3 %	22 社 32.8 %	4 社 6.0 %	▲ 5.9
運輸	36 社 100.0 %	12 社 33.3 %	11 社 30.6 %	12 社 33.3 %	1 社 2.8 %	0.0
情報通信	32 社 100.0 %	12 社 37.5 %	14 社 43.8 %	6 社 18.8 %	0 社 0.0 %	18.7
その他サービス	286 社 100.0 %	63 社 22.0 %	112 社 39.2 %	108 社 37.8 %	3 社 1.0 %	▲ 15.8
大企業	86 社 100.0 %	30 社 34.9 %	30 社 34.9 %	26 社 30.2 %	0 社 0.0 %	4.7
中小企業	907 社 100.0 %	200 社 22.1 %	342 社 37.7 %	348 社 38.4 %	17 社 1.9 %	▲ 16.3
市内企業	909 社 100.0 %	201 社 22.1 %	338 社 37.2 %	353 社 38.8 %	17 社 1.9 %	▲ 16.7
大企業	41 社 100.0 %	15 社 36.6 %	11 社 26.8 %	15 社 36.6 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	868 社 100.0 %	186 社 21.4 %	327 社 37.7 %	338 社 38.9 %	17 社 2.0 %	▲ 17.5
市外企業	84 社 100.0 %	29 社 34.5 %	34 社 40.5 %	21 社 25.0 %	0 社 0.0 %	9.5
大企業	45 社 100.0 %	15 社 33.3 %	19 社 42.2 %	11 社 24.4 %	0 社 0.0 %	8.9
中小企業	39 社 100.0 %	14 社 35.9 %	15 社 38.5 %	10 社 25.6 %	0 社 0.0 %	10.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 売上（生産）高

(27年度上期)

～見通し～

(2)27年度上期（27年4月～27年9月）の貴社の経営は、前年度同期（26年4月～26年9月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	157 社 15.8 %	496 社 49.9 %	321 社 32.3 %	19 社 1.9 %	▲ 16.5
建設	169 社 100.0 %	27 社 16.0 %	87 社 51.5 %	52 社 30.8 %	3 社 1.8 %	▲ 14.8
製造	85 社 100.0 %	20 社 23.5 %	38 社 44.7 %	27 社 31.8 %	0 社 0.0 %	▲ 8.3
卸売	122 社 100.0 %	18 社 14.8 %	58 社 47.5 %	43 社 35.2 %	3 社 2.5 %	▲ 20.4
小売	100 社 100.0 %	17 社 17.0 %	38 社 38.0 %	43 社 43.0 %	2 社 2.0 %	▲ 26.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	9 社 9.4 %	57 社 59.4 %	28 社 29.2 %	2 社 2.1 %	▲ 19.8
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	12 社 17.9 %	36 社 53.7 %	15 社 22.4 %	4 社 6.0 %	▲ 4.5
運輸	36 社 100.0 %	8 社 22.2 %	19 社 52.8 %	8 社 22.2 %	1 社 2.8 %	0.0
情報通信	32 社 100.0 %	4 社 12.5 %	23 社 71.9 %	5 社 15.6 %	0 社 0.0 %	▲ 3.1
その他サービス	286 社 100.0 %	42 社 14.7 %	140 社 49.0 %	100 社 35.0 %	4 社 1.4 %	▲ 20.3
大企業	86 社 100.0 %	28 社 32.6 %	41 社 47.7 %	17 社 19.8 %	0 社 0.0 %	12.8
中小企業	907 社 100.0 %	129 社 14.2 %	455 社 50.2 %	304 社 33.5 %	19 社 2.1 %	▲ 19.3
市内企業	909 社 100.0 %	132 社 14.5 %	456 社 50.2 %	302 社 33.2 %	19 社 2.1 %	▲ 18.7
大企業	41 社 100.0 %	13 社 31.7 %	22 社 53.7 %	6 社 14.6 %	0 社 0.0 %	17.1
中小企業	868 社 100.0 %	119 社 13.7 %	434 社 50.0 %	296 社 34.1 %	19 社 2.2 %	▲ 20.4
市外企業	84 社 100.0 %	25 社 29.8 %	40 社 47.6 %	19 社 22.6 %	0 社 0.0 %	7.2
大企業	45 社 100.0 %	15 社 33.3 %	19 社 42.2 %	11 社 24.4 %	0 社 0.0 %	8.9
中小企業	39 社 100.0 %	10 社 25.6 %	21 社 53.8 %	8 社 20.5 %	0 社 0.0 %	5.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 経常利益

(26年度下期)

問5. (1)26年度下期(26年10月～27年3月)は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	195 社 19.6 %	361 社 36.4 %	418 社 42.1 %	19 社 1.9 %	▲ 22.5
建設	169 社 100.0 %	42 社 24.9 %	60 社 35.5 %	65 社 38.5 %	2 社 1.2 %	▲ 13.6
製造	85 社 100.0 %	18 社 21.2 %	23 社 27.1 %	44 社 51.8 %	0 社 0.0 %	▲ 30.6
卸売	122 社 100.0 %	17 社 13.9 %	43 社 35.2 %	59 社 48.4 %	3 社 2.5 %	▲ 34.5
小売	100 社 100.0 %	20 社 20.0 %	33 社 33.0 %	45 社 45.0 %	2 社 2.0 %	▲ 25.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	21 社 21.9 %	37 社 38.5 %	35 社 36.5 %	3 社 3.1 %	▲ 14.6
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	15 社 22.4 %	27 社 40.3 %	21 社 31.3 %	4 社 6.0 %	▲ 8.9
運輸	36 社 100.0 %	7 社 19.4 %	14 社 38.9 %	14 社 38.9 %	1 社 2.8 %	▲ 19.5
情報通信	32 社 100.0 %	9 社 28.1 %	14 社 43.8 %	9 社 28.1 %	0 社 0.0 %	0.0
その他サービス	286 社 100.0 %	46 社 16.1 %	110 社 38.5 %	126 社 44.1 %	4 社 1.4 %	▲ 28.0
大企業	86 社 100.0 %	24 社 27.9 %	34 社 39.5 %	27 社 31.4 %	1 社 1.2 %	▲ 3.5
中小企業	907 社 100.0 %	171 社 18.9 %	327 社 36.1 %	391 社 43.1 %	18 社 2.0 %	▲ 24.2
市内企業	909 社 100.0 %	173 社 19.0 %	329 社 36.2 %	389 社 42.8 %	18 社 2.0 %	▲ 23.8
大企業	41 社 100.0 %	12 社 29.3 %	13 社 31.7 %	16 社 39.0 %	0 社 0.0 %	▲ 9.7
中小企業	868 社 100.0 %	161 社 18.5 %	316 社 36.4 %	373 社 43.0 %	18 社 2.1 %	▲ 24.5
市外企業	84 社 100.0 %	22 社 26.2 %	32 社 38.1 %	29 社 34.5 %	1 社 1.2 %	▲ 8.3
大企業	45 社 100.0 %	12 社 26.7 %	21 社 46.7 %	11 社 24.4 %	1 社 2.2 %	2.3
中小企業	39 社 100.0 %	10 社 25.6 %	11 社 28.2 %	18 社 46.2 %	0 社 0.0 %	▲ 20.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 経常利益

(27年度上期)

～見通し～

(2)27年度上期(27年4月～27年9月)の貴社の経営は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	993社 100.0%	145社 14.6%	486社 48.9%	341社 34.3%	21社 2.1%	▲ 19.7
建設	169社 100.0%	26社 15.4%	86社 50.9%	54社 32.0%	3社 1.8%	▲ 16.6
製造	85社 100.0%	15社 17.6%	36社 42.4%	33社 38.8%	1社 1.2%	▲ 21.2
卸売	122社 100.0%	13社 10.7%	58社 47.5%	49社 40.2%	2社 1.6%	▲ 29.5
小売	100社 100.0%	17社 17.0%	42社 42.0%	38社 38.0%	3社 3.0%	▲ 21.0
金融・保険・不動産	96社 100.0%	14社 14.6%	52社 54.2%	27社 28.1%	3社 3.1%	▲ 13.5
飲食・宿泊サービス	67社 100.0%	11社 16.4%	36社 53.7%	16社 23.9%	4社 6.0%	▲ 7.5
運輸	36社 100.0%	6社 16.7%	21社 58.3%	8社 22.2%	1社 2.8%	▲ 5.5
情報通信	32社 100.0%	4社 12.5%	22社 68.8%	6社 18.8%	0社 0.0%	▲ 6.3
その他サービス	286社 100.0%	39社 13.6%	133社 46.5%	110社 38.5%	4社 1.4%	▲ 24.9
大企業	86社 100.0%	19社 22.1%	50社 58.1%	17社 19.8%	0社 0.0%	2.3
中小企業	907社 100.0%	126社 13.9%	436社 48.1%	324社 35.7%	21社 2.3%	▲ 21.8
市内企業	909社 100.0%	129社 14.2%	441社 48.5%	318社 35.0%	21社 2.3%	▲ 20.8
大企業	41社 100.0%	9社 22.0%	25社 61.0%	7社 17.1%	0社 0.0%	4.9
中小企業	868社 100.0%	120社 13.8%	416社 47.9%	311社 35.8%	21社 2.4%	▲ 22.0
市外企業	84社 100.0%	16社 19.0%	45社 53.6%	23社 27.4%	0社 0.0%	▲ 8.4
大企業	45社 100.0%	10社 22.2%	25社 55.6%	10社 22.2%	0社 0.0%	0.0
中小企業	39社 100.0%	6社 15.4%	20社 51.3%	13社 33.3%	0社 0.0%	▲ 17.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 売上高と経常利益

(26年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1)26年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1)26年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

②		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
① 経常利益	計	974社 100.0% (100.0%)	229社 23.5% (24.9%)	370社 38.0% (40.4%)	374社 38.4% (34.4%)	1社 0.1% (0.3%)
	増加	195社 20.0% (20.6%)	148社 15.2% (16.1%)	33社 3.4% (3.3%)	14社 1.4% (1.2%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	361社 37.1% (41.3%)	54社 5.5% (5.9%)	256社 26.3% (29.7%)	51社 5.2% (5.4%)	0社 0.0% (0.2%)
	減少	418社 43.1% (38.5%)	27社 2.8% (2.9%)	81社 8.3% (7.4%)	309社 31.7% (27.8%)	1社 0.2% (0.5%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=19) は数表から割愛した

表35 経常利益（今期と来期の比較）

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1)26年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2)27年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

②		26年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
27年度上期	計	972社 100.0% (100.0%)	195社 20.1% (20.8%)	360社 37.0% (41.2%)	416社 42.8% (38.0%)	1社 0.1% (0.0%)
	増加	145社 14.9% (14.6%)	73社 7.5% (10.3%)	41社 4.2% (3.2%)	31社 3.2% (1.0%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	486社 50.1% (49.5%)	99社 10.2% (7.4%)	267社 27.5% (33.8%)	119社 12.2% (8.3%)	1社 0.2% (0.0%)
	減少	341社 35.1% (36.0%)	23社 2.4% (3.0%)	52社 5.3% (4.2%)	266社 27.4% (28.7%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=21) は数表から割愛した

表36 設備投資（過去1年間）

（26年04月～27年03月）

問6. (1)これまでの1年間（26年4月～27年3月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	993 社 100.0 %	400 社 40.3 %	576 社 58.0 %	17 社 1.7 %	40.3 %
建設	169 社 100.0 %	58 社 34.3 %	109 社 64.5 %	2 社 1.2 %	34.3 %
製造	85 社 100.0 %	47 社 55.3 %	37 社 43.5 %	1 社 1.2 %	55.3 %
卸売	122 社 100.0 %	39 社 32.0 %	81 社 66.4 %	2 社 1.6 %	32.0 %
小売	100 社 100.0 %	34 社 34.0 %	64 社 64.0 %	2 社 2.0 %	34.0 %
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	34 社 35.4 %	60 社 62.5 %	2 社 2.1 %	35.4 %
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	29 社 43.3 %	34 社 50.7 %	4 社 6.0 %	43.3 %
運輸	36 社 100.0 %	26 社 72.2 %	9 社 25.0 %	1 社 2.8 %	72.2 %
情報通信	32 社 100.0 %	18 社 56.3 %	14 社 43.8 %	0 社 0.0 %	56.3 %
その他サービス	286 社 100.0 %	115 社 40.2 %	168 社 58.7 %	3 社 1.0 %	40.2 %
大企業	86 社 100.0 %	54 社 62.8 %	31 社 36.0 %	1 社 1.2 %	62.8 %
中小企業	907 社 100.0 %	346 社 38.1 %	545 社 60.1 %	16 社 1.8 %	38.1 %
市内企業	909 社 100.0 %	358 社 39.4 %	535 社 58.9 %	16 社 1.8 %	39.4 %
大企業	41 社 100.0 %	31 社 75.6 %	10 社 24.4 %	0 社 0.0 %	75.6 %
中小企業	868 社 100.0 %	327 社 37.7 %	525 社 60.5 %	16 社 1.8 %	37.7 %
市外企業	84 社 100.0 %	42 社 50.0 %	41 社 48.8 %	1 社 1.2 %	50.0 %
大企業	45 社 100.0 %	23 社 51.1 %	21 社 46.7 %	1 社 2.2 %	51.1 %
中小企業	39 社 100.0 %	19 社 48.7 %	20 社 51.3 %	0 社 0.0 %	48.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 設備投資（過去1年間）の理由

(26年04月～27年03月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	400社 100.0%	268社 67.0%	58社 14.5%	17社 4.3%	17社 4.3%	16社 4.0%	24社 6.0%	0社 0.0%
建設	58社 100.0%	44社 75.9%	4社 6.9%	3社 5.2%	2社 3.4%	2社 3.4%	3社 5.2%	0社 0.0%
製造	47社 100.0%	31社 66.0%	8社 17.0%	0社 0.0%	5社 10.6%	1社 2.1%	2社 4.3%	0社 0.0%
卸売	39社 100.0%	21社 53.8%	4社 10.3%	2社 5.1%	5社 12.8%	3社 7.7%	4社 10.3%	0社 0.0%
小売	34社 100.0%	19社 55.9%	9社 26.5%	3社 8.8%	0社 0.0%	1社 2.9%	2社 5.9%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	34社 100.0%	22社 64.7%	8社 23.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	3社 8.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	29社 100.0%	19社 65.5%	5社 17.2%	1社 3.4%	0社 0.0%	1社 3.4%	3社 10.3%	0社 0.0%
運輸	26社 100.0%	19社 73.1%	3社 11.5%	1社 3.8%	0社 0.0%	1社 3.8%	2社 7.7%	0社 0.0%
情報通信	18社 100.0%	15社 83.3%	1社 5.6%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	115社 100.0%	78社 67.8%	16社 13.9%	6社 5.2%	4社 3.5%	6社 5.2%	5社 4.3%	0社 0.0%
大企業	54社 100.0%	37社 68.5%	9社 16.7%	2社 3.7%	3社 5.6%	2社 3.7%	1社 1.9%	0社 0.0%
中小企業	346社 100.0%	231社 66.8%	49社 14.2%	15社 4.3%	14社 4.0%	14社 4.0%	23社 6.6%	0社 0.0%
市内企業	358社 100.0%	241社 67.3%	52社 14.5%	17社 4.7%	12社 3.4%	14社 3.9%	22社 6.1%	0社 0.0%
大企業	31社 100.0%	23社 74.2%	5社 16.1%	2社 6.5%	0社 0.0%	1社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	327社 100.0%	218社 66.7%	47社 14.4%	15社 4.6%	12社 3.7%	13社 4.0%	22社 6.7%	0社 0.0%
市外企業	42社 100.0%	27社 64.3%	6社 14.3%	0社 0.0%	5社 11.9%	2社 4.8%	2社 4.8%	0社 0.0%
大企業	23社 100.0%	14社 60.9%	4社 17.4%	0社 0.0%	3社 13.0%	1社 4.3%	1社 4.3%	0社 0.0%
中小企業	19社 100.0%	13社 68.4%	2社 10.5%	0社 0.0%	2社 10.5%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 設備投資（今後1年間）

(27年04月～28年03月)

～見通し～

(3)今後1年間（27年4月～28年3月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	993 社 100.0 %	339 社 34.1 %	619 社 62.3 %	35 社 3.5 %	34.1 %
建設	169 社 100.0 %	48 社 28.4 %	115 社 68.0 %	6 社 3.6 %	28.4 %
製造	85 社 100.0 %	40 社 47.1 %	43 社 50.6 %	2 社 2.4 %	47.1 %
卸売	122 社 100.0 %	33 社 27.0 %	87 社 71.3 %	2 社 1.6 %	27.0 %
小売	100 社 100.0 %	33 社 33.0 %	64 社 64.0 %	3 社 3.0 %	33.0 %
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	31 社 32.3 %	60 社 62.5 %	5 社 5.2 %	32.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	28 社 41.8 %	35 社 52.2 %	4 社 6.0 %	41.8 %
運輸	36 社 100.0 %	16 社 44.4 %	18 社 50.0 %	2 社 5.6 %	44.4 %
情報通信	32 社 100.0 %	16 社 50.0 %	14 社 43.8 %	2 社 6.3 %	50.0 %
その他サービス	286 社 100.0 %	94 社 32.9 %	183 社 64.0 %	9 社 3.1 %	32.9 %
大企業	86 社 100.0 %	52 社 60.5 %	32 社 37.2 %	2 社 2.3 %	60.5 %
中小企業	907 社 100.0 %	287 社 31.6 %	587 社 64.7 %	33 社 3.6 %	31.6 %
市内企業	909 社 100.0 %	297 社 32.7 %	580 社 63.8 %	32 社 3.5 %	32.7 %
大企業	41 社 100.0 %	29 社 70.7 %	12 社 29.3 %	0 社 0.0 %	70.7 %
中小企業	868 社 100.0 %	268 社 30.9 %	568 社 65.4 %	32 社 3.7 %	30.9 %
市外企業	84 社 100.0 %	42 社 50.0 %	39 社 46.4 %	3 社 3.6 %	50.0 %
大企業	45 社 100.0 %	23 社 51.1 %	20 社 44.4 %	2 社 4.4 %	51.1 %
中小企業	39 社 100.0 %	19 社 48.7 %	19 社 48.7 %	1 社 2.6 %	48.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 設備投資（今後1年間）の理由

(27年04月～28年03月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は一

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	339社 100.0%	201社 59.3%	67社 19.8%	20社 5.9%	19社 5.6%	18社 5.3%	13社 3.8%	1社 0.3%
建設	48社 100.0%	30社 62.5%	12社 25.0%	1社 2.1%	0社 0.0%	2社 4.2%	3社 6.3%	0社 0.0%
製造	40社 100.0%	23社 57.5%	5社 12.5%	0社 0.0%	5社 12.5%	7社 17.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	33社 100.0%	18社 54.5%	9社 27.3%	2社 6.1%	1社 3.0%	1社 3.0%	2社 6.1%	0社 0.0%
小売	33社 100.0%	20社 60.6%	9社 27.3%	3社 9.1%	0社 0.0%	1社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	31社 100.0%	17社 54.8%	9社 29.0%	1社 3.2%	2社 6.5%	0社 0.0%	2社 6.5%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	28社 100.0%	18社 64.3%	6社 21.4%	1社 3.6%	0社 0.0%	1社 3.6%	2社 7.1%	0社 0.0%
運輸	16社 100.0%	13社 81.3%	2社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	16社 100.0%	12社 75.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	3社 18.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	94社 100.0%	50社 53.2%	15社 16.0%	11社 11.7%	8社 8.5%	5社 5.3%	4社 4.3%	1社 1.1%
大企業	52社 100.0%	36社 69.2%	13社 25.0%	0社 0.0%	1社 1.9%	2社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	287社 100.0%	165社 57.5%	54社 18.8%	20社 7.0%	18社 6.3%	16社 5.6%	13社 4.5%	1社 0.3%
市内企業	297社 100.0%	176社 59.3%	56社 18.9%	20社 6.7%	17社 5.7%	15社 5.1%	12社 4.0%	1社 0.3%
大企業	29社 100.0%	21社 72.4%	6社 20.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	268社 100.0%	155社 57.8%	50社 18.7%	20社 7.5%	17社 6.3%	13社 4.9%	12社 4.5%	1社 0.4%
市外企業	42社 100.0%	25社 59.5%	11社 26.2%	0社 0.0%	2社 4.8%	3社 7.1%	1社 2.4%	0社 0.0%
大企業	23社 100.0%	15社 65.2%	7社 30.4%	0社 0.0%	1社 4.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社 100.0%	10社 52.6%	4社 21.1%	0社 0.0%	1社 5.3%	3社 15.8%	1社 5.3%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 従業員数

(27年03月末)

問7. (1)27年3月末現在は、前年同月(26年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	183 社 18.4 %	654 社 65.9 %	133 社 13.4 %	23 社 2.3 %	5.0
建設	169 社 100.0 %	32 社 18.9 %	109 社 64.5 %	26 社 15.4 %	2 社 1.2 %	3.5
製造	85 社 100.0 %	20 社 23.5 %	59 社 69.4 %	6 社 7.1 %	0 社 0.0 %	16.4
卸売	122 社 100.0 %	25 社 20.5 %	82 社 67.2 %	14 社 11.5 %	1 社 0.8 %	9.0
小売	100 社 100.0 %	14 社 14.0 %	68 社 68.0 %	12 社 12.0 %	6 社 6.0 %	2.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	12 社 12.5 %	71 社 74.0 %	11 社 11.5 %	2 社 2.1 %	1.0
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	5 社 7.5 %	44 社 65.7 %	12 社 17.9 %	6 社 9.0 %	▲ 10.4
運輸	36 社 100.0 %	5 社 13.9 %	22 社 61.1 %	8 社 22.2 %	1 社 2.8 %	▲ 8.3
情報通信	32 社 100.0 %	11 社 34.4 %	17 社 53.1 %	3 社 9.4 %	1 社 3.1 %	25.0
その他サービス	286 社 100.0 %	59 社 20.6 %	182 社 63.6 %	41 社 14.3 %	4 社 1.4 %	6.3
大企業	86 社 100.0 %	26 社 30.2 %	51 社 59.3 %	9 社 10.5 %	0 社 0.0 %	19.7
中小企業	907 社 100.0 %	157 社 17.3 %	603 社 66.5 %	124 社 13.7 %	23 社 2.5 %	3.6
市内企業	909 社 100.0 %	161 社 17.7 %	604 社 66.4 %	122 社 13.4 %	22 社 2.4 %	4.3
大企業	41 社 100.0 %	12 社 29.3 %	26 社 63.4 %	3 社 7.3 %	0 社 0.0 %	22.0
中小企業	868 社 100.0 %	149 社 17.2 %	578 社 66.6 %	119 社 13.7 %	22 社 2.5 %	3.5
市外企業	84 社 100.0 %	22 社 26.2 %	50 社 59.5 %	11 社 13.1 %	1 社 1.2 %	13.1
大企業	45 社 100.0 %	14 社 31.1 %	25 社 55.6 %	6 社 13.3 %	0 社 0.0 %	17.8
中小企業	39 社 100.0 %	8 社 20.5 %	25 社 64.1 %	5 社 12.8 %	1 社 2.6 %	7.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 従業員数

(27年09月末)

～見通し～

(2)27年9月末現在は、前年同月(26年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	993 社 100.0 %	181 社 18.2 %	672 社 67.7 %	110 社 11.1 %	30 社 3.0 %	7.1
建設	169 社 100.0 %	40 社 23.7 %	103 社 60.9 %	22 社 13.0 %	4 社 2.4 %	10.7
製造	85 社 100.0 %	19 社 22.4 %	60 社 70.6 %	6 社 7.1 %	0 社 0.0 %	15.3
卸売	122 社 100.0 %	16 社 13.1 %	91 社 74.6 %	13 社 10.7 %	2 社 1.6 %	2.4
小売	100 社 100.0 %	18 社 18.0 %	68 社 68.0 %	9 社 9.0 %	5 社 5.0 %	9.0
金融・保険・不動産	96 社 100.0 %	10 社 10.4 %	75 社 78.1 %	9 社 9.4 %	2 社 2.1 %	1.0
飲食・宿泊サービス	67 社 100.0 %	5 社 7.5 %	43 社 64.2 %	11 社 16.4 %	8 社 11.9 %	▲ 8.9
運輸	36 社 100.0 %	9 社 25.0 %	20 社 55.6 %	6 社 16.7 %	1 社 2.8 %	8.3
情報通信	32 社 100.0 %	11 社 34.4 %	20 社 62.5 %	1 社 3.1 %	0 社 0.0 %	31.3
その他サービス	286 社 100.0 %	53 社 18.5 %	192 社 67.1 %	33 社 11.5 %	8 社 2.8 %	7.0
大企業	86 社 100.0 %	29 社 33.7 %	48 社 55.8 %	9 社 10.5 %	0 社 0.0 %	23.2
中小企業	907 社 100.0 %	152 社 16.8 %	624 社 68.8 %	101 社 11.1 %	30 社 3.3 %	5.7
市内企業	909 社 100.0 %	159 社 17.5 %	622 社 68.4 %	100 社 11.0 %	28 社 3.1 %	6.5
大企業	41 社 100.0 %	13 社 31.7 %	26 社 63.4 %	2 社 4.9 %	0 社 0.0 %	26.8
中小企業	868 社 100.0 %	146 社 16.8 %	596 社 68.7 %	98 社 11.3 %	28 社 3.2 %	5.5
市外企業	84 社 100.0 %	22 社 26.2 %	50 社 59.5 %	10 社 11.9 %	2 社 2.4 %	14.3
大企業	45 社 100.0 %	16 社 35.6 %	22 社 48.9 %	7 社 15.6 %	0 社 0.0 %	20.0
中小企業	39 社 100.0 %	6 社 15.4 %	28 社 71.8 %	3 社 7.7 %	2 社 5.1 %	7.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 経営上の問題点

問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	993社	391社 39.4%	418社 42.1%	412社 41.5%	374社 37.7%	155社 15.6%	307社 30.9%	48社 4.8%	32社 3.2%	58社 5.8%	14社 1.4%	55社 5.5%	39社 3.9%	30社 3.0%
建設	169社	47社 27.8%	73社 43.2%	57社 33.7%	99社 58.6%	20社 11.8%	73社 43.2%	6社 3.6%	0社 0.0%	9社 5.3%	2社 1.2%	9社 5.3%	7社 4.1%	3社 1.8%
製造	85社	32社 37.6%	38社 44.7%	46社 54.1%	23社 27.1%	17社 20.0%	45社 52.9%	6社 7.1%	0社 0.0%	6社 7.1%	0社 0.0%	1社 1.2%	2社 2.4%	0社 0.0%
卸売	122社	50社 41.0%	56社 45.9%	44社 36.1%	29社 23.8%	21社 17.2%	48社 39.3%	4社 3.3%	9社 7.4%	11社 9.0%	3社 2.5%	8社 6.6%	5社 4.1%	3社 2.5%
小売	100社	58社 58.0%	44社 44.0%	41社 41.0%	23社 23.0%	18社 18.0%	35社 35.0%	1社 1.0%	4社 4.0%	4社 4.0%	4社 4.0%	2社 2.0%	1社 1.0%	5社 5.0%
金融・保険・不動産	96社	35社 36.5%	40社 41.7%	39社 40.6%	11社 11.5%	15社 15.6%	17社 17.7%	5社 5.2%	6社 6.3%	5社 5.2%	0社 0.0%	15社 15.6%	7社 7.3%	4社 4.2%
飲食・宿泊サービス	67社	25社 37.3%	21社 31.3%	40社 59.7%	31社 46.3%	4社 6.0%	37社 55.2%	4社 6.0%	0社 0.0%	2社 3.0%	0社 0.0%	1社 1.5%	2社 3.0%	4社 6.0%
運輸	36社	13社 36.1%	11社 30.6%	18社 50.0%	20社 55.6%	4社 11.1%	10社 27.8%	3社 8.3%	0社 0.0%	1社 2.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.8%
情報通信	32社	13社 40.6%	11社 34.4%	10社 31.3%	16社 50.0%	5社 15.6%	1社 3.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 9.4%	1社 3.1%	1社 3.1%	4社 12.5%	0社 0.0%
その他サービス	286社	118社 41.3%	124社 43.4%	117社 40.9%	122社 42.7%	51社 17.8%	41社 14.3%	19社 6.6%	13社 4.5%	17社 5.9%	4社 1.4%	18社 6.3%	11社 3.8%	10社 3.5%
大企業	86社	28社 32.6%	39社 45.3%	39社 45.3%	47社 54.7%	18社 20.9%	26社 30.2%	3社 3.5%	3社 3.5%	3社 3.5%	1社 1.2%	2社 2.3%	2社 2.3%	0社 0.0%
中小企業	907社	363社 40.0%	379社 41.8%	373社 41.1%	327社 36.1%	137社 15.1%	281社 31.0%	45社 5.0%	29社 3.2%	55社 6.1%	13社 1.4%	53社 5.8%	37社 4.1%	30社 3.3%
市内企業	909社	367社 40.4%	384社 42.2%	382社 42.0%	327社 36.0%	133社 14.6%	280社 30.8%	45社 5.0%	30社 3.3%	58社 6.4%	11社 1.2%	52社 5.7%	36社 4.0%	29社 3.2%
大企業	41社	14社 34.1%	23社 56.1%	22社 53.7%	20社 48.8%	3社 7.3%	15社 36.6%	1社 2.4%	1社 2.4%	3社 7.3%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	868社	353社 40.7%	361社 41.6%	360社 41.5%	307社 35.4%	130社 15.0%	265社 30.5%	44社 5.1%	29社 3.3%	55社 6.3%	11社 1.3%	51社 5.9%	36社 4.1%	29社 3.3%
市外企業	84社	24社 28.6%	34社 40.5%	30社 35.7%	47社 56.0%	22社 26.2%	27社 32.1%	3社 3.6%	2社 2.4%	0社 0.0%	3社 3.6%	3社 3.6%	3社 3.6%	1社 1.2%
大企業	45社	14社 31.1%	16社 35.6%	17社 37.8%	27社 60.0%	15社 33.3%	11社 24.4%	2社 4.4%	2社 4.4%	0社 0.0%	1社 2.2%	1社 2.2%	2社 4.4%	0社 0.0%
中小企業	39社	10社 25.6%	18社 46.2%	13社 33.3%	20社 51.3%	7社 17.9%	16社 41.0%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.1%	2社 5.1%	1社 2.6%	1社 2.6%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 経営改善を図るための取組内容

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。
(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	993 社	563 社 56.7 %	379 社 38.2 %	139 社 14.0 %	122 社 12.3 %	182 社 18.3 %	72 社 7.3 %	150 社 15.1 %	38 社 3.8 %
建設	169 社	66 社 39.1 %	73 社 43.2 %	19 社 11.2 %	13 社 7.7 %	28 社 16.6 %	18 社 10.7 %	36 社 21.3 %	3 社 1.8 %
製造	85 社	63 社 74.1 %	33 社 38.8 %	17 社 20.0 %	17 社 20.0 %	16 社 18.8 %	7 社 8.2 %	7 社 8.2 %	3 社 3.5 %
卸売	122 社	94 社 77.0 %	44 社 36.1 %	11 社 9.0 %	20 社 16.4 %	18 社 14.8 %	7 社 5.7 %	11 社 9.0 %	3 社 2.5 %
小売	100 社	56 社 56.0 %	29 社 29.0 %	13 社 13.0 %	9 社 9.0 %	14 社 14.0 %	11 社 11.0 %	16 社 16.0 %	6 社 6.0 %
金融・保険・不動産	96 社	49 社 51.0 %	38 社 39.6 %	12 社 12.5 %	9 社 9.4 %	9 社 9.4 %	6 社 6.3 %	18 社 18.8 %	4 社 4.2 %
飲食・宿泊サービス	67 社	35 社 52.2 %	14 社 20.9 %	7 社 10.4 %	13 社 19.4 %	11 社 16.4 %	4 社 6.0 %	12 社 17.9 %	7 社 10.4 %
運輸	36 社	16 社 44.4 %	22 社 61.1 %	4 社 11.1 %	6 社 16.7 %	8 社 22.2 %	1 社 2.8 %	2 社 5.6 %	2 社 5.6 %
情報通信	32 社	26 社 81.3 %	17 社 53.1 %	12 社 37.5 %	7 社 21.9 %	5 社 15.6 %	1 社 3.1 %	1 社 3.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社	158 社 55.2 %	109 社 38.1 %	44 社 15.4 %	28 社 9.8 %	73 社 25.5 %	17 社 5.9 %	47 社 16.4 %	10 社 3.5 %
大企業	86 社	71 社 82.6 %	29 社 33.7 %	17 社 19.8 %	27 社 31.4 %	28 社 32.6 %	4 社 4.7 %	3 社 3.5 %	2 社 2.3 %
中小企業	907 社	492 社 54.2 %	350 社 38.6 %	122 社 13.5 %	95 社 10.5 %	154 社 17.0 %	68 社 7.5 %	147 社 16.2 %	36 社 4.0 %
市内企業	909 社	497 社 54.7 %	344 社 37.8 %	121 社 13.3 %	94 社 10.3 %	153 社 16.8 %	66 社 7.3 %	148 社 16.3 %	37 社 4.1 %
大企業	41 社	33 社 80.5 %	11 社 26.8 %	6 社 14.6 %	9 社 22.0 %	9 社 22.0 %	2 社 4.9 %	2 社 4.9 %	2 社 4.9 %
中小企業	868 社	464 社 53.5 %	333 社 38.4 %	115 社 13.2 %	85 社 9.8 %	144 社 16.6 %	64 社 7.4 %	146 社 16.8 %	35 社 4.0 %
市外企業	84 社	66 社 78.6 %	35 社 41.7 %	18 社 21.4 %	28 社 33.3 %	29 社 34.5 %	6 社 7.1 %	2 社 2.4 %	1 社 1.2 %
大企業	45 社	38 社 84.4 %	18 社 40.0 %	11 社 24.4 %	18 社 40.0 %	19 社 42.2 %	2 社 4.4 %	1 社 2.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	39 社	28 社 71.8 %	17 社 43.6 %	7 社 17.9 %	10 社 25.6 %	10 社 25.6 %	4 社 10.3 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 円安の影響

問10. (1) このところ急速に進行する円安は、貴社の業績に

	企業数	プラスの影響がある	どちらかというプラスの影響がある	どちらかというマイナスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	無回答
全業種	993 社	22 社 2.2 %	67 社 6.7 %	225 社 22.7 %	184 社 18.5 %	466 社 46.9 %	29 社 2.9 %
建設	169 社	4 社 2.4 %	8 社 4.7 %	46 社 27.2 %	25 社 14.8 %	82 社 48.5 %	4 社 2.4 %
製造	85 社	4 社 4.7 %	7 社 8.2 %	20 社 23.5 %	32 社 37.6 %	20 社 23.5 %	2 社 2.4 %
卸売	122 社	0 社 0.0 %	6 社 4.9 %	39 社 32.0 %	42 社 34.4 %	33 社 27.0 %	2 社 1.6 %
小売	100 社	5 社 5.0 %	2 社 2.0 %	34 社 34.0 %	20 社 20.0 %	35 社 35.0 %	4 社 4.0 %
金融・保険・不動産	96 社	2 社 2.1 %	8 社 8.3 %	10 社 10.4 %	6 社 6.3 %	65 社 67.7 %	5 社 5.2 %
飲食・宿泊サービス	67 社	4 社 6.0 %	6 社 9.0 %	12 社 17.9 %	17 社 25.4 %	23 社 34.3 %	5 社 7.5 %
運輸	36 社	0 社 0.0 %	5 社 13.9 %	8 社 22.2 %	7 社 19.4 %	15 社 41.7 %	1 社 2.8 %
情報通信	32 社	0 社 0.0 %	4 社 12.5 %	4 社 12.5 %	1 社 3.1 %	23 社 71.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	286 社	3 社 1.0 %	21 社 7.3 %	52 社 18.2 %	34 社 11.9 %	170 社 59.4 %	6 社 2.1 %
大企業	86 社	2 社 2.3 %	10 社 11.6 %	23 社 26.7 %	12 社 14.0 %	38 社 44.2 %	1 社 1.2 %
中小企業	907 社	20 社 2.2 %	57 社 6.3 %	202 社 22.3 %	172 社 19.0 %	428 社 47.2 %	28 社 3.1 %
市内企業	909 社	17 社 1.9 %	55 社 6.1 %	209 社 23.0 %	170 社 18.7 %	430 社 47.3 %	28 社 3.1 %
大企業	41 社	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %	14 社 34.1 %	8 社 19.5 %	18 社 43.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	868 社	17 社 2.0 %	54 社 6.2 %	195 社 22.5 %	162 社 18.7 %	412 社 47.5 %	28 社 3.2 %
市外企業	84 社	5 社 6.0 %	12 社 14.3 %	16 社 19.0 %	14 社 16.7 %	36 社 42.9 %	1 社 1.2 %
大企業	45 社	2 社 4.4 %	9 社 20.0 %	9 社 20.0 %	4 社 8.9 %	20 社 44.4 %	1 社 2.2 %
中小企業	39 社	3 社 7.7 %	3 社 7.7 %	7 社 17.9 %	10 社 25.6 %	16 社 41.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 円安による主な影響

(2) 円安による主な影響は何ですか (当てはまるもの全て)

	企業数	取引のある企業の好調で受注・売上が増加	自社が扱う商品の価格競争力が高まった	外国人旅行者の増加で売上が増加	直接的・間接的に為替差益を得ている	仕入価格上昇	燃料価格上昇	取引のある企業の不振で受注・売上が減少	直接的・間接的に為替差損を被っている	その他	無回答
全業種	498社	20社 4.0%	37社 7.4%	34社 6.8%	25社 5.0%	376社 75.5%	209社 42.0%	85社 17.1%	59社 11.8%	16社 3.2%	16社 3.2%
建設	83社	1社 1.2%	3社 3.6%	1社 1.2%	5社 6.0%	75社 90.4%	44社 53.0%	11社 13.3%	10社 12.0%	0社 0.0%	1社 1.2%
製造	63社	3社 4.8%	5社 7.9%	2社 3.2%	8社 12.7%	55社 87.3%	29社 46.0%	7社 11.1%	11社 17.5%	0社 0.0%	1社 1.6%
卸売	87社	2社 2.3%	5社 5.7%	1社 1.1%	1社 1.1%	78社 89.7%	29社 33.3%	20社 23.0%	19社 21.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	61社	0社 0.0%	4社 6.6%	4社 6.6%	3社 4.9%	45社 73.8%	20社 32.8%	8社 13.1%	6社 9.8%	5社 8.2%	2社 3.3%
金融・保険・不動産	26社	1社 3.8%	5社 19.2%	2社 7.7%	4社 15.4%	12社 46.2%	7社 26.9%	5社 19.2%	1社 3.8%	2社 7.7%	2社 7.7%
飲食・宿泊サービス	39社	1社 2.6%	3社 7.7%	9社 23.1%	1社 2.6%	34社 87.2%	17社 43.6%	5社 12.8%	2社 5.1%	1社 2.6%	0社 0.0%
運輸	20社	1社 5.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	1社 5.0%	11社 55.0%	15社 75.0%	5社 25.0%	4社 20.0%	1社 5.0%	0社 0.0%
情報通信	9社	3社 33.3%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	2社 22.2%	1社 11.1%	2社 22.2%	2社 22.2%	1社 11.1%	2社 22.2%
その他サービス	110社	8社 7.3%	10社 9.1%	12社 10.9%	2社 1.8%	64社 58.2%	47社 42.7%	22社 20.0%	4社 3.6%	6社 5.5%	8社 7.3%
大企業	498社	20社 4.0%	37社 7.4%	34社 6.8%	25社 5.0%	376社 75.5%	209社 42.0%	85社 17.1%	59社 11.8%	16社 3.2%	16社 3.2%
中小企業	47社	2社 4.3%	3社 6.4%	7社 14.9%	4社 8.5%	34社 72.3%	20社 42.6%	9社 19.1%	6社 12.8%	2社 4.3%	1社 2.1%
市内企業	451社	18社 4.0%	34社 7.5%	27社 6.0%	21社 4.7%	342社 75.8%	189社 41.9%	76社 16.9%	53社 11.8%	14社 3.1%	15社 3.3%
大企業	451社	15社 3.3%	32社 7.1%	25社 5.5%	21社 4.7%	338社 74.9%	192社 42.6%	77社 17.1%	52社 11.5%	16社 3.5%	15社 3.3%
中小企業	23社	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.7%	1社 4.3%	16社 69.6%	10社 43.5%	3社 13.0%	3社 13.0%	2社 8.7%	0社 0.0%
市外企業	428社	15社 3.5%	32社 7.5%	23社 5.4%	20社 4.7%	322社 75.2%	182社 42.5%	74社 17.3%	49社 11.4%	14社 3.3%	15社 3.5%
大企業	47社	5社 10.6%	5社 10.6%	9社 19.1%	4社 8.5%	38社 80.9%	17社 36.2%	8社 17.0%	7社 14.9%	0社 0.0%	1社 2.1%
中小企業	24社	2社 8.3%	3社 12.5%	5社 20.8%	3社 12.5%	18社 75.0%	10社 41.7%	6社 25.0%	3社 12.5%	0社 0.0%	1社 4.2%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46 円安への影響による価格転嫁

問11. (1) 円安による影響分について価格転嫁ができていますか

	企業数	できている	できていない	その他	無回答
全業種	498 社	82 社 16.5 %	375 社 75.3 %	29 社 5.8 %	12 社 2.4 %
建設	83 社	8 社 9.6 %	71 社 85.5 %	2 社 2.4 %	2 社 2.4 %
製造	63 社	8 社 12.7 %	53 社 84.1 %	2 社 3.2 %	0 社 0.0 %
卸売	87 社	27 社 31.0 %	55 社 63.2 %	3 社 3.4 %	2 社 2.3 %
小売	61 社	19 社 31.1 %	38 社 62.3 %	3 社 4.9 %	1 社 1.6 %
金融・保険・不動産	26 社	5 社 19.2 %	16 社 61.5 %	4 社 15.4 %	1 社 3.8 %
飲食・宿泊サービス	39 社	2 社 5.1 %	36 社 92.3 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
運輸	20 社	4 社 20.0 %	13 社 65.0 %	3 社 15.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	9 社	1 社 11.1 %	5 社 55.6 %	1 社 11.1 %	2 社 22.2 %
その他サービス	110 社	8 社 7.3 %	88 社 80.0 %	10 社 9.1 %	4 社 3.6 %
大企業	498 社	82 社 16.5 %	375 社 75.3 %	29 社 5.8 %	12 社 2.4 %
中小企業	47 社	13 社 27.7 %	31 社 66.0 %	3 社 6.4 %	0 社 0.0 %
市内企業	451 社	69 社 15.3 %	344 社 76.3 %	26 社 5.8 %	12 社 2.7 %
大企業	451 社	71 社 15.7 %	340 社 75.4 %	28 社 6.2 %	12 社 2.7 %
中小企業	23 社	6 社 26.1 %	14 社 60.9 %	3 社 13.0 %	0 社 0.0 %
市外企業	428 社	65 社 15.2 %	326 社 76.2 %	25 社 5.8 %	12 社 2.8 %
大企業	47 社	11 社 23.4 %	35 社 74.5 %	1 社 2.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	7 社 29.2 %	17 社 70.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 円安続行による対応策

(2) 貴社では円安傾向が続いた場合の対応を取っていますか

	企業数	既に取り ている	今後取る 予定	取る予定 はない	分からな い
全業種	498 社	59 社 11.8 %	115 社 23.1 %	146 社 29.3 %	178 社 35.7 %
建設	83 社	4 社 4.8 %	18 社 21.7 %	26 社 31.3 %	35 社 42.2 %
製造	63 社	12 社 19.0 %	21 社 33.3 %	15 社 23.8 %	15 社 23.8 %
卸売	87 社	18 社 20.7 %	24 社 27.6 %	15 社 17.2 %	30 社 34.5 %
小売	61 社	8 社 13.1 %	14 社 23.0 %	21 社 34.4 %	18 社 29.5 %
金融・保険・不動産	26 社	1 社 3.8 %	3 社 11.5 %	10 社 38.5 %	12 社 46.2 %
飲食・宿泊サービス	39 社	5 社 12.8 %	9 社 23.1 %	10 社 25.6 %	15 社 38.5 %
運輸	20 社	5 社 25.0 %	4 社 20.0 %	4 社 20.0 %	7 社 35.0 %
情報通信	9 社	0 社 0.0 %	1 社 11.1 %	4 社 44.4 %	4 社 44.4 %
その他サービス	110 社	6 社 5.5 %	21 社 19.1 %	41 社 37.3 %	42 社 38.2 %
大企業	498 社	59 社 11.8 %	115 社 23.1 %	146 社 29.3 %	178 社 35.7 %
中小企業	47 社	13 社 27.7 %	8 社 17.0 %	10 社 21.3 %	16 社 34.0 %
市内企業	451 社	46 社 10.2 %	107 社 23.7 %	136 社 30.2 %	162 社 35.9 %
大企業	451 社	48 社 10.6 %	100 社 22.2 %	136 社 30.2 %	167 社 37.0 %
中小企業	23 社	5 社 21.7 %	3 社 13.0 %	5 社 21.7 %	10 社 43.5 %
市外企業	428 社	43 社 10.0 %	97 社 22.7 %	131 社 30.6 %	157 社 36.7 %
大企業	47 社	11 社 23.4 %	15 社 31.9 %	10 社 21.3 %	11 社 23.4 %
中小企業	24 社	8 社 33.3 %	5 社 20.8 %	5 社 20.8 %	6 社 25.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 具体的な対策

(3) (2)で「1. 既に取っている」または「2. 今後取る予定」を選択した方に伺います。具体的な対策は（当てはまるもの全て）

	企業数	取引先 (仕入れ 先)の見 直し	販路開拓 の強化	新製 (商)品 開発への 取組	人件費の 削減	その他販 売管理費 の削減	その他	無回答
全業種	174社	101社 58.0%	87社 50.0%	55社 31.6%	27社 15.5%	83社 47.7%	13社 7.5%	8社 4.6%
建設	22社	19社 86.4%	12社 54.5%	2社 9.1%	1社 4.5%	9社 40.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	33社	15社 45.5%	16社 48.5%	17社 51.5%	4社 12.1%	14社 42.4%	4社 12.1%	1社 3.0%
卸売	42社	26社 61.9%	26社 61.9%	18社 42.9%	5社 11.9%	16社 38.1%	1社 2.4%	3社 7.1%
小売	22社	11社 50.0%	8社 36.4%	2社 9.1%	3社 13.6%	14社 63.6%	1社 4.5%	3社 13.6%
金融・保険・不動産	4社	1社 25.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	3社 75.0%	1社 25.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	14社	10社 71.4%	5社 35.7%	6社 42.9%	4社 28.6%	9社 64.3%	0社 0.0%	1社 7.1%
運輸	9社	6社 66.7%	5社 55.6%	0社 0.0%	1社 11.1%	4社 44.4%	3社 33.3%	0社 0.0%
情報通信	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	27社	13社 48.1%	14社 51.9%	7社 25.9%	7社 25.9%	14社 51.9%	3社 11.1%	0社 0.0%
大企業	21社	13社 61.9%	10社 47.6%	6社 28.6%	2社 9.5%	13社 61.9%	3社 14.3%	0社 0.0%
中小企業	153社	88社 57.5%	77社 50.3%	49社 32.0%	25社 16.3%	70社 45.8%	10社 6.5%	8社 5.2%
市内企業	148社	84社 56.8%	76社 51.4%	47社 31.8%	24社 16.2%	71社 48.0%	12社 8.1%	7社 4.7%
大企業	8社	5社 62.5%	3社 37.5%	4社 50.0%	2社 25.0%	5社 62.5%	2社 25.0%	0社 0.0%
中小企業	140社	79社 56.4%	73社 52.1%	43社 30.7%	22社 15.7%	66社 47.1%	10社 7.1%	7社 5.0%
市外企業	26社	17社 65.4%	11社 42.3%	8社 30.8%	3社 11.5%	12社 46.2%	1社 3.8%	1社 3.8%
大企業	13社	8社 61.5%	7社 53.8%	2社 15.4%	0社 0.0%	8社 61.5%	1社 7.7%	0社 0.0%
中小企業	13社	9社 69.2%	4社 30.8%	6社 46.2%	3社 23.1%	4社 30.8%	0社 0.0%	1社 7.7%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 海外展開の状況

問12. 貴社の海外展開の状況についてお伺いします。貴社は（当てはまるもの全て）

	企業数	海外に商品の輸出を行っている	海外から商品の輸入を行っている	海外におけるサービスの提供を行っている	海外に生産拠点を設置している	海外に販売拠点を設置している	その他	海外への事業展開はしていない	無回答
全業種	993 社	42 社 4.2 %	73 社 7.4 %	42 社 4.2 %	17 社 1.7 %	27 社 2.7 %	14 社 1.4 %	705 社 71.0 %	159 社 16.0 %
建設	169 社	1 社 0.6 %	4 社 2.4 %	5 社 3.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 1.8 %	121 社 71.6 %	35 社 20.7 %
製造	85 社	16 社 18.8 %	18 社 21.2 %	3 社 3.5 %	8 社 9.4 %	6 社 7.1 %	1 社 1.2 %	52 社 61.2 %	7 社 8.2 %
卸売	122 社	17 社 13.9 %	32 社 26.2 %	7 社 5.7 %	3 社 2.5 %	6 社 4.9 %	2 社 1.6 %	67 社 54.9 %	18 社 14.8 %
小売	100 社	1 社 1.0 %	3 社 3.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.0 %	0 社 0.0 %	78 社 78.0 %	18 社 18.0 %
金融・保険・不動産	96 社	1 社 1.0 %	0 社 0.0 %	3 社 3.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.0 %	76 社 79.2 %	16 社 16.7 %
飲食・宿泊サービス	67 社	1 社 1.5 %	2 社 3.0 %	3 社 4.5 %	1 社 1.5 %	4 社 6.0 %	2 社 3.0 %	40 社 59.7 %	18 社 26.9 %
運輸	36 社	2 社 5.6 %	2 社 5.6 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %	28 社 77.8 %	6 社 16.7 %
情報通信	32 社	0 社 0.0 %	1 社 3.1 %	4 社 12.5 %	1 社 3.1 %	0 社 0.0 %	2 社 6.3 %	23 社 71.9 %	3 社 9.4 %
その他サービス	286 社	3 社 1.0 %	11 社 3.8 %	15 社 5.2 %	4 社 1.4 %	8 社 2.8 %	3 社 1.0 %	220 社 76.9 %	38 社 13.3 %
大企業	86 社	16 社 18.6 %	23 社 26.7 %	15 社 17.4 %	9 社 10.5 %	19 社 22.1 %	2 社 2.3 %	45 社 52.3 %	4 社 4.7 %
中小企業	907 社	26 社 2.9 %	50 社 5.5 %	27 社 3.0 %	8 社 0.9 %	8 社 0.9 %	12 社 1.3 %	660 社 72.8 %	155 社 17.1 %
市内企業	909 社	25 社 2.8 %	47 社 5.2 %	25 社 2.8 %	7 社 0.8 %	6 社 0.7 %	14 社 1.5 %	668 社 73.5 %	152 社 16.7 %
大企業	41 社	3 社 7.3 %	5 社 12.2 %	2 社 4.9 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %	2 社 4.9 %	31 社 75.6 %	1 社 2.4 %
中小企業	868 社	22 社 2.5 %	42 社 4.8 %	23 社 2.6 %	6 社 0.7 %	5 社 0.6 %	12 社 1.4 %	637 社 73.4 %	151 社 17.4 %
市外企業	84 社	17 社 20.2 %	26 社 31.0 %	17 社 20.2 %	10 社 11.9 %	21 社 25.0 %	0 社 0.0 %	37 社 44.0 %	7 社 8.3 %
大企業	45 社	13 社 28.9 %	18 社 40.0 %	13 社 28.9 %	8 社 17.8 %	18 社 40.0 %	0 社 0.0 %	14 社 31.1 %	3 社 6.7 %
中小企業	39 社	4 社 10.3 %	8 社 20.5 %	4 社 10.3 %	2 社 5.1 %	3 社 7.7 %	0 社 0.0 %	23 社 59.0 %	4 社 10.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表50 平成26年度の賃上げについて

問13. (1) 平成26年度(26年4月～27年3月)に賃金の引き上げ(定期昇給、ベースアップ、賞与の増など)を行いましたか

	企業数	既に賃金を引き上げた	今後26年度中に引き上げる予定	賃金を引き上げていない/引き上げない予定	その他	無回答
全業種	993 社	529 社 53.3 %	43 社 4.3 %	360 社 36.3 %	20 社 2.0 %	41 社 4.1 %
建設	169 社	93 社 55.0 %	11 社 6.5 %	56 社 33.1 %	5 社 3.0 %	4 社 2.4 %
製造	85 社	60 社 70.6 %	2 社 2.4 %	19 社 22.4 %	0 社 0.0 %	4 社 4.7 %
卸売	122 社	67 社 54.9 %	5 社 4.1 %	42 社 34.4 %	3 社 2.5 %	5 社 4.1 %
小売	100 社	43 社 43.0 %	6 社 6.0 %	43 社 43.0 %	1 社 1.0 %	7 社 7.0 %
金融・保険・不動産	96 社	40 社 41.7 %	2 社 2.1 %	47 社 49.0 %	1 社 1.0 %	6 社 6.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社	25 社 37.3 %	2 社 3.0 %	32 社 47.8 %	3 社 4.5 %	5 社 7.5 %
運輸	36 社	18 社 50.0 %	0 社 0.0 %	17 社 47.2 %	0 社 0.0 %	1 社 2.8 %
情報通信	32 社	17 社 53.1 %	3 社 9.4 %	10 社 31.3 %	0 社 0.0 %	2 社 6.3 %
その他サービス	286 社	166 社 58.0 %	12 社 4.2 %	94 社 32.9 %	7 社 2.4 %	7 社 2.4 %
大企業	86 社	60 社 69.8 %	3 社 3.5 %	19 社 22.1 %	2 社 2.3 %	2 社 2.3 %
中小企業	907 社	469 社 51.7 %	40 社 4.4 %	341 社 37.6 %	18 社 2.0 %	39 社 4.3 %
市内企業	909 社	478 社 52.6 %	37 社 4.1 %	339 社 37.3 %	16 社 1.8 %	39 社 4.3 %
大企業	41 社	32 社 78.0 %	0 社 0.0 %	8 社 19.5 %	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %
中小企業	868 社	446 社 51.4 %	37 社 4.3 %	331 社 38.1 %	16 社 1.8 %	38 社 4.4 %
市外企業	84 社	51 社 60.7 %	6 社 7.1 %	21 社 25.0 %	4 社 4.8 %	2 社 2.4 %
大企業	45 社	28 社 62.2 %	3 社 6.7 %	11 社 24.4 %	2 社 4.4 %	1 社 2.2 %
中小企業	39 社	23 社 59.0 %	3 社 7.7 %	10 社 25.6 %	2 社 5.1 %	1 社 2.6 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表51 平成26年度賃上げ理由

(2)(1)で「1.既に賃金を引き上げた」「2.今後26年度中に引き上げる予定」を選択した方に伺います。
平成26年度に賃金を引き上げた理由は何ですか（最も大きな要因1つ）

	企業数	従業員の 定着・確 保	業績回復 の還元	消費税率 引き上 げ・物価 上昇の配 慮	同業他社 の賃金動 向	その他	無回答
全業種	572 社	317 社 55.4 %	85 社 14.9 %	113 社 19.8 %	16 社 2.8 %	31 社 5.4 %	10 社 1.7 %
建設	104 社	52 社 50.0 %	21 社 20.2 %	25 社 24.0 %	3 社 2.9 %	1 社 1.0 %	2 社 1.9 %
製造	62 社	30 社 48.4 %	16 社 25.8 %	10 社 16.1 %	1 社 1.6 %	4 社 6.5 %	1 社 1.6 %
卸売	72 社	43 社 59.7 %	9 社 12.5 %	15 社 20.8 %	1 社 1.4 %	2 社 2.8 %	2 社 2.8 %
小売	49 社	24 社 49.0 %	5 社 10.2 %	13 社 26.5 %	3 社 6.1 %	4 社 8.2 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	42 社	18 社 42.9 %	7 社 16.7 %	14 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 2.4 %	2 社 4.8 %
飲食・宿泊サービス	27 社	19 社 70.4 %	2 社 7.4 %	1 社 3.7 %	1 社 3.7 %	3 社 11.1 %	1 社 3.7 %
運輸	18 社	9 社 50.0 %	4 社 22.2 %	2 社 11.1 %	0 社 0.0 %	2 社 11.1 %	1 社 5.6 %
情報通信	20 社	10 社 50.0 %	3 社 15.0 %	6 社 30.0 %	1 社 5.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	178 社	112 社 62.9 %	18 社 10.1 %	27 社 15.2 %	6 社 3.4 %	14 社 7.9 %	1 社 0.6 %
大企業	63 社	36 社 57.1 %	11 社 17.5 %	8 社 12.7 %	3 社 4.8 %	3 社 4.8 %	2 社 3.2 %
中小企業	509 社	281 社 55.2 %	74 社 14.5 %	105 社 20.6 %	13 社 2.6 %	28 社 5.5 %	8 社 1.6 %
市内企業	515 社	284 社 55.1 %	75 社 14.6 %	106 社 20.6 %	14 社 2.7 %	29 社 5.6 %	7 社 1.4 %
大企業	32 社	19 社 59.4 %	4 社 12.5 %	6 社 18.8 %	1 社 3.1 %	2 社 6.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	483 社	265 社 54.9 %	71 社 14.7 %	100 社 20.7 %	13 社 2.7 %	27 社 5.6 %	7 社 1.4 %
市外企業	57 社	33 社 57.9 %	10 社 17.5 %	7 社 12.3 %	2 社 3.5 %	2 社 3.5 %	3 社 5.3 %
大企業	31 社	17 社 54.8 %	7 社 22.6 %	2 社 6.5 %	2 社 6.5 %	1 社 3.2 %	2 社 6.5 %
中小企業	26 社	16 社 61.5 %	3 社 11.5 %	5 社 19.2 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	1 社 3.8 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表52 平成26年度賃金を引き上げなかった理由

(3)(1)で「3. 賃金を引き上げていない/引き上げない予定」を選択した方に伺います。
平成26年度に賃金を引き上げなかった理由は何ですか（最も大きな要因1つ）

	企業数	業績の低迷	賃上げより雇用維持を優先	原材料、燃料価格の高騰	同業他社の賃金動向	経済情勢(景気)の先行きが不透明	その他	無回答
全業種	360社	164社 45.6%	73社 20.3%	31社 8.6%	12社 3.3%	63社 17.5%	11社 3.1%	6社 1.7%
建設	56社	20社 35.7%	13社 23.2%	7社 12.5%	2社 3.6%	13社 23.2%	1社 1.8%	0社 0.0%
製造	19社	6社 31.6%	6社 31.6%	4社 21.1%	0社 0.0%	3社 15.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	42社	22社 52.4%	10社 23.8%	3社 7.1%	1社 2.4%	4社 9.5%	1社 2.4%	1社 2.4%
小売	43社	19社 44.2%	7社 16.3%	3社 7.0%	2社 4.7%	11社 25.6%	1社 2.3%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	47社	23社 48.9%	8社 17.0%	1社 2.1%	2社 4.3%	11社 23.4%	2社 4.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	32社	16社 50.0%	4社 12.5%	6社 18.8%	0社 0.0%	6社 18.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	17社	7社 41.2%	3社 17.6%	5社 29.4%	0社 0.0%	1社 5.9%	1社 5.9%	0社 0.0%
情報通信	10社	2社 20.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	2社 20.0%	2社 20.0%	0社 0.0%
その他サービス	94社	49社 52.1%	20社 21.3%	2社 2.1%	3社 3.2%	12社 12.8%	3社 3.2%	5社 5.3%
大企業	19社	7社 36.8%	6社 31.6%	1社 5.3%	1社 5.3%	4社 21.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	341社	157社 46.0%	67社 19.6%	30社 8.8%	11社 3.2%	59社 17.3%	11社 3.2%	6社 1.8%
市内企業	339社	158社 46.6%	65社 19.2%	30社 8.8%	11社 3.2%	59社 17.4%	10社 2.9%	6社 1.8%
大企業	8社	4社 50.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	331社	154社 46.5%	64社 19.3%	29社 8.8%	10社 3.0%	58社 17.5%	10社 3.0%	6社 1.8%
市外企業	21社	6社 28.6%	8社 38.1%	1社 4.8%	1社 4.8%	4社 19.0%	1社 4.8%	0社 0.0%
大企業	11社	3社 27.3%	5社 45.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 27.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	10社	3社 30.0%	3社 30.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表53 平成27年度の賃金引き上げ予定

問14. (1)平成27年度(27年4月～28年3月)に賃金の引き上げ(定期昇給、ベースアップ、賞与の増など)を行う予定ですか

	企業数	賃金を引き上げる 予定	賃金を引き上げない 予定	その他	無回答
全業種	993 社	475 社 47.8 %	407 社 41.0 %	62 社 6.2 %	49 社 4.9 %
建設	169 社	84 社 49.7 %	68 社 40.2 %	14 社 8.3 %	3 社 1.8 %
製造	85 社	56 社 65.9 %	21 社 24.7 %	5 社 5.9 %	3 社 3.5 %
卸売	122 社	64 社 52.5 %	44 社 36.1 %	10 社 8.2 %	4 社 3.3 %
小売	100 社	38 社 38.0 %	54 社 54.0 %	2 社 2.0 %	6 社 6.0 %
金融・保険・不動産	96 社	29 社 30.2 %	56 社 58.3 %	3 社 3.1 %	8 社 8.3 %
飲食・宿泊サービス	67 社	23 社 34.3 %	33 社 49.3 %	3 社 4.5 %	8 社 11.9 %
運輸	36 社	16 社 44.4 %	16 社 44.4 %	3 社 8.3 %	1 社 2.8 %
情報通信	32 社	21 社 65.6 %	6 社 18.8 %	3 社 9.4 %	2 社 6.3 %
その他サービス	286 社	144 社 50.3 %	109 社 38.1 %	19 社 6.6 %	14 社 4.9 %
大企業	86 社	51 社 59.3 %	20 社 23.3 %	11 社 12.8 %	4 社 4.7 %
中小企業	907 社	424 社 46.7 %	387 社 42.7 %	51 社 5.6 %	45 社 5.0 %
市内企業	909 社	432 社 47.5 %	384 社 42.2 %	50 社 5.5 %	43 社 4.7 %
大企業	41 社	29 社 70.7 %	6 社 14.6 %	4 社 9.8 %	2 社 4.9 %
中小企業	868 社	403 社 46.4 %	378 社 43.5 %	46 社 5.3 %	41 社 4.7 %
市外企業	84 社	43 社 51.2 %	23 社 27.4 %	12 社 14.3 %	6 社 7.1 %
大企業	45 社	22 社 48.9 %	14 社 31.1 %	7 社 15.6 %	2 社 4.4 %
中小企業	39 社	21 社 53.8 %	9 社 23.1 %	5 社 12.8 %	4 社 10.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表54 賃金引き上げ方法

(2)平成27年度に賃金の引き上げを行う場合、どのような方法で実施する予定ですか(当てはまるもの全て)

	企業数	定期昇給 の実施	ベース アップの 実施	賞与・一 時金の増 額	その他	無回答
全業種	586 社	348 社 59.4 %	134 社 22.9 %	181 社 30.9 %	27 社 4.6 %	40 社 6.8 %
建設	101 社	57 社 56.4 %	27 社 26.7 %	48 社 47.5 %	3 社 3.0 %	5 社 5.0 %
製造	64 社	48 社 75.0 %	8 社 12.5 %	17 社 26.6 %	1 社 1.6 %	4 社 6.3 %
卸売	78 社	55 社 70.5 %	16 社 20.5 %	21 社 26.9 %	5 社 6.4 %	3 社 3.8 %
小売	46 社	30 社 65.2 %	8 社 17.4 %	16 社 34.8 %	2 社 4.3 %	2 社 4.3 %
金融・保険・不動産	40 社	21 社 52.5 %	7 社 17.5 %	7 社 17.5 %	2 社 5.0 %	3 社 7.5 %
飲食・宿泊サービス	34 社	13 社 38.2 %	10 社 29.4 %	6 社 17.6 %	0 社 0.0 %	7 社 20.6 %
運輸	20 社	13 社 65.0 %	4 社 20.0 %	8 社 40.0 %	1 社 5.0 %	2 社 10.0 %
情報通信	26 社	13 社 50.0 %	4 社 15.4 %	7 社 26.9 %	3 社 11.5 %	1 社 3.8 %
その他サービス	177 社	98 社 55.4 %	50 社 28.2 %	51 社 28.8 %	10 社 5.6 %	13 社 7.3 %
大企業	66 社	46 社 69.7 %	15 社 22.7 %	17 社 25.8 %	7 社 10.6 %	4 社 6.1 %
中小企業	520 社	302 社 58.1 %	119 社 22.9 %	164 社 31.5 %	20 社 3.8 %	36 社 6.9 %
市内企業	525 社	311 社 59.2 %	120 社 22.9 %	166 社 31.6 %	22 社 4.2 %	35 社 6.7 %
大企業	35 社	25 社 71.4 %	8 社 22.9 %	9 社 25.7 %	3 社 8.6 %	1 社 2.9 %
中小企業	490 社	286 社 58.4 %	112 社 22.9 %	157 社 32.0 %	19 社 3.9 %	34 社 6.9 %
市外企業	61 社	37 社 60.7 %	14 社 23.0 %	15 社 24.6 %	5 社 8.2 %	5 社 8.2 %
大企業	31 社	21 社 67.7 %	7 社 22.6 %	8 社 25.8 %	4 社 12.9 %	3 社 9.7 %
中小企業	30 社	16 社 53.3 %	7 社 23.3 %	7 社 23.3 %	1 社 3.3 %	2 社 6.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表55 人手不足への対応について

問15. (1)貴社では、人手不足を感じていますか

	企業数	感じている	感じていない	その他	無回答
全業種	993 社	546 社 55.0 %	417 社 42.0 %	8 社 0.8 %	22 社 2.2 %
建設	169 社	130 社 76.9 %	37 社 21.9 %	0 社 0.0 %	2 社 1.2 %
製造	85 社	44 社 51.8 %	39 社 45.9 %	1 社 1.2 %	1 社 1.2 %
卸売	122 社	53 社 43.4 %	66 社 54.1 %	0 社 0.0 %	3 社 2.5 %
小売	100 社	41 社 41.0 %	55 社 55.0 %	1 社 1.0 %	3 社 3.0 %
金融・保険・不動産	96 社	24 社 25.0 %	69 社 71.9 %	0 社 0.0 %	3 社 3.1 %
飲食・宿泊サービス	67 社	42 社 62.7 %	23 社 34.3 %	1 社 1.5 %	1 社 1.5 %
運輸	36 社	24 社 66.7 %	11 社 30.6 %	0 社 0.0 %	1 社 2.8 %
情報通信	32 社	21 社 65.6 %	8 社 25.0 %	2 社 6.3 %	1 社 3.1 %
その他サービス	286 社	167 社 58.4 %	109 社 38.1 %	3 社 1.0 %	7 社 2.4 %
大企業	86 社	67 社 77.9 %	17 社 19.8 %	2 社 2.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	907 社	479 社 52.8 %	400 社 44.1 %	6 社 0.7 %	22 社 2.4 %
市内企業	909 社	483 社 53.1 %	396 社 43.6 %	8 社 0.9 %	22 社 2.4 %
大企業	41 社	29 社 70.7 %	10 社 24.4 %	2 社 4.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	868 社	454 社 52.3 %	386 社 44.5 %	6 社 0.7 %	22 社 2.5 %
市外企業	84 社	63 社 75.0 %	21 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	45 社	38 社 84.4 %	7 社 15.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	39 社	25 社 64.1 %	14 社 35.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表56 平成27年度の採用予定

(2)平成27年度に採用の予定はありますか

	企業数	採用の予定がある	採用の予定がない	無回答
全業種	993 社	479 社 48.2 %	493 社 49.6 %	21 社 2.1 %
建設	169 社	105 社 62.1 %	64 社 37.9 %	0 社 0.0 %
製造	85 社	43 社 50.6 %	41 社 48.2 %	1 社 1.2 %
卸売	122 社	45 社 36.9 %	74 社 60.7 %	3 社 2.5 %
小売	100 社	38 社 38.0 %	58 社 58.0 %	4 社 4.0 %
金融・保険・不動産	96 社	23 社 24.0 %	70 社 72.9 %	3 社 3.1 %
飲食・宿泊サービス	67 社	32 社 47.8 %	35 社 52.2 %	0 社 0.0 %
運輸	36 社	22 社 61.1 %	13 社 36.1 %	1 社 2.8 %
情報通信	32 社	25 社 78.1 %	6 社 18.8 %	1 社 3.1 %
その他サービス	286 社	146 社 51.0 %	132 社 46.2 %	8 社 2.8 %
大企業	86 社	72 社 83.7 %	14 社 16.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	907 社	407 社 44.9 %	479 社 52.8 %	21 社 2.3 %
市内企業	909 社	420 社 46.2 %	468 社 51.5 %	21 社 2.3 %
大企業	41 社	38 社 92.7 %	3 社 7.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	868 社	382 社 44.0 %	465 社 53.6 %	21 社 2.4 %
市外企業	84 社	59 社 70.2 %	25 社 29.8 %	0 社 0.0 %
大企業	45 社	34 社 75.6 %	11 社 24.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	39 社	25 社 64.1 %	14 社 35.9 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表57 採用予定の定着について

(3)(2)で「1.採用の予定がある」を選択した方に伺います。採用予定者はどのような方を考えていますか

	企業数	新卒者の みを考 えている	既卒者 を含 めて考 えている	既卒者 を含 めて考 えている が、経 験が あるこ とが必 須	その他	無回答
全業種	479 社	76 社 15.9 %	230 社 48.0 %	144 社 30.1 %	26 社 5.4 %	3 社 0.6 %
建設	105 社	13 社 12.4 %	44 社 41.9 %	44 社 41.9 %	4 社 3.8 %	0 社 0.0 %
製造	43 社	9 社 20.9 %	18 社 41.9 %	15 社 34.9 %	1 社 2.3 %	0 社 0.0 %
卸売	45 社	12 社 26.7 %	20 社 44.4 %	10 社 22.2 %	3 社 6.7 %	0 社 0.0 %
小売	38 社	8 社 21.1 %	22 社 57.9 %	6 社 15.8 %	2 社 5.3 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	23 社	6 社 26.1 %	9 社 39.1 %	6 社 26.1 %	2 社 8.7 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	32 社	4 社 12.5 %	18 社 56.3 %	5 社 15.6 %	4 社 12.5 %	1 社 3.1 %
運輸	22 社	1 社 4.5 %	11 社 50.0 %	9 社 40.9 %	1 社 4.5 %	0 社 0.0 %
情報通信	25 社	7 社 28.0 %	12 社 48.0 %	6 社 24.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	146 社	16 社 11.0 %	76 社 52.1 %	43 社 29.5 %	9 社 6.2 %	2 社 1.4 %
大企業	72 社	15 社 20.8 %	38 社 52.8 %	18 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.4 %
中小企業	407 社	61 社 15.0 %	192 社 47.2 %	126 社 31.0 %	26 社 6.4 %	2 社 0.5 %
市内企業	420 社	65 社 15.5 %	200 社 47.6 %	127 社 30.2 %	25 社 6.0 %	3 社 0.7 %
大企業	38 社	9 社 23.7 %	21 社 55.3 %	7 社 18.4 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %
中小企業	382 社	56 社 14.7 %	179 社 46.9 %	120 社 31.4 %	25 社 6.5 %	2 社 0.5 %
市外企業	59 社	11 社 18.6 %	30 社 50.8 %	17 社 28.8 %	1 社 1.7 %	0 社 0.0 %
大企業	34 社	6 社 17.6 %	17 社 50.0 %	11 社 32.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	25 社	5 社 20.0 %	13 社 52.0 %	6 社 24.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表58 予定の人材・人数の確保について

(4)(2)で「1.採用の予定がある」を選択した方に伺います。予定の人材・人数を確保できていますか

	企業数	確保できている	確保できていない	無回答
全業種	479 社	151 社 31.5 %	310 社 64.7 %	18 社 3.8 %
建設	105 社	28 社 26.7 %	75 社 71.4 %	2 社 1.9 %
製造	43 社	13 社 30.2 %	28 社 65.1 %	2 社 4.7 %
卸売	45 社	17 社 37.8 %	26 社 57.8 %	2 社 4.4 %
小売	38 社	11 社 28.9 %	25 社 65.8 %	2 社 5.3 %
金融・保険・不動産	23 社	12 社 52.2 %	9 社 39.1 %	2 社 8.7 %
飲食・宿泊サービス	32 社	9 社 28.1 %	22 社 68.8 %	1 社 3.1 %
運輸	22 社	6 社 27.3 %	15 社 68.2 %	1 社 4.5 %
情報通信	25 社	10 社 40.0 %	15 社 60.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	146 社	45 社 30.8 %	95 社 65.1 %	6 社 4.1 %
大企業	72 社	35 社 48.6 %	33 社 45.8 %	4 社 5.6 %
中小企業	407 社	116 社 28.5 %	277 社 68.1 %	14 社 3.4 %
市内企業	420 社	130 社 31.0 %	274 社 65.2 %	16 社 3.8 %
大企業	38 社	23 社 60.5 %	13 社 34.2 %	2 社 5.3 %
中小企業	382 社	107 社 28.0 %	261 社 68.3 %	14 社 3.7 %
市外企業	59 社	21 社 35.6 %	36 社 61.0 %	2 社 3.4 %
大企業	34 社	12 社 35.3 %	20 社 58.8 %	2 社 5.9 %
中小企業	25 社	9 社 36.0 %	16 社 64.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表59 人材の確保・定着の対策

(5) 今後、人材の確保・定着を図るため、どのような対策をとる予定ですか(当てはまるもの全て)

	企業数	やりがいのある仕事を任せる	人事の適正性の確保	賃金体系の整備	教育・訓練体制の充実	勤務時間の柔軟性を確保	残業等の所定外労働の削減	福利厚生 の充実	その他	無回答
全業種	993 社	420 社 42.3 %	261 社 26.3 %	306 社 30.8 %	286 社 28.8 %	176 社 17.7 %	290 社 29.2 %	153 社 15.4 %	21 社 2.1 %	81 社 8.2 %
建設	169 社	74 社 43.8 %	41 社 24.3 %	68 社 40.2 %	50 社 29.6 %	24 社 14.2 %	50 社 29.6 %	33 社 19.5 %	1 社 0.6 %	5 社 3.0 %
製造	85 社	45 社 52.9 %	20 社 23.5 %	20 社 23.5 %	19 社 22.4 %	11 社 12.9 %	24 社 28.2 %	8 社 9.4 %	0 社 0.0 %	9 社 10.6 %
卸売	122 社	64 社 52.5 %	40 社 32.8 %	36 社 29.5 %	35 社 28.7 %	27 社 22.1 %	34 社 27.9 %	28 社 23.0 %	2 社 1.6 %	11 社 9.0 %
小売	100 社	41 社 41.0 %	25 社 25.0 %	30 社 30.0 %	22 社 22.0 %	17 社 17.0 %	25 社 25.0 %	14 社 14.0 %	3 社 3.0 %	12 社 12.0 %
金融・保険・不動産	96 社	40 社 41.7 %	19 社 19.8 %	16 社 16.7 %	23 社 24.0 %	15 社 15.6 %	26 社 27.1 %	11 社 11.5 %	5 社 5.2 %	10 社 10.4 %
飲食・宿泊サービス	67 社	14 社 20.9 %	15 社 22.4 %	24 社 35.8 %	21 社 31.3 %	11 社 16.4 %	23 社 34.3 %	8 社 11.9 %	0 社 0.0 %	10 社 14.9 %
運輸	36 社	15 社 41.7 %	7 社 19.4 %	19 社 52.8 %	8 社 22.2 %	9 社 25.0 %	15 社 41.7 %	7 社 19.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	32 社	16 社 50.0 %	12 社 37.5 %	11 社 34.4 %	14 社 43.8 %	5 社 15.6 %	8 社 25.0 %	8 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.1 %
その他サービス	286 社	111 社 38.8 %	82 社 28.7 %	82 社 28.7 %	94 社 32.9 %	57 社 19.9 %	85 社 29.7 %	36 社 12.6 %	10 社 3.5 %	23 社 8.0 %
大企業	86 社	39 社 45.3 %	36 社 41.9 %	34 社 39.5 %	55 社 64.0 %	16 社 18.6 %	33 社 38.4 %	21 社 24.4 %	2 社 2.3 %	2 社 2.3 %
中小企業	907 社	381 社 42.0 %	225 社 24.8 %	272 社 30.0 %	231 社 25.5 %	160 社 17.6 %	257 社 28.3 %	132 社 14.6 %	19 社 2.1 %	79 社 8.7 %
市内企業	909 社	384 社 42.2 %	221 社 24.3 %	275 社 30.3 %	234 社 25.7 %	157 社 17.3 %	259 社 28.5 %	132 社 14.5 %	19 社 2.1 %	78 社 8.6 %
大企業	41 社	19 社 46.3 %	13 社 31.7 %	16 社 39.0 %	24 社 58.5 %	4 社 9.8 %	14 社 34.1 %	8 社 19.5 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	868 社	365 社 42.1 %	208 社 24.0 %	259 社 29.8 %	210 社 24.2 %	153 社 17.6 %	245 社 28.2 %	124 社 14.3 %	18 社 2.1 %	78 社 9.0 %
市外企業	84 社	36 社 42.9 %	40 社 47.6 %	31 社 36.9 %	52 社 61.9 %	19 社 22.6 %	31 社 36.9 %	21 社 25.0 %	2 社 2.4 %	3 社 3.6 %
大企業	45 社	20 社 44.4 %	23 社 51.1 %	18 社 40.0 %	31 社 68.9 %	12 社 26.7 %	19 社 42.2 %	13 社 28.9 %	1 社 2.2 %	2 社 4.4 %
中小企業	39 社	16 社 41.0 %	17 社 43.6 %	13 社 33.3 %	21 社 53.8 %	7 社 17.9 %	12 社 30.8 %	8 社 20.5 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表60 社会貢献活動の実施について

問16. (1) 貴社では、何らかの社会貢献活動を行っていますか

	企業数	継続的に 取り組んでいる	不定期ではある が、取り組んでいる	過去に取り組んだ が、現在はしていない	今まで取り組んだ ことがない	無回答
全業種	993 社	238 社 24.0 %	204 社 20.5 %	85 社 8.6 %	446 社 44.9 %	20 社 2.0 %
建設	169 社	54 社 32.0 %	30 社 17.8 %	17 社 10.1 %	67 社 39.6 %	1 社 0.6 %
製造	85 社	23 社 27.1 %	14 社 16.5 %	4 社 4.7 %	43 社 50.6 %	1 社 1.2 %
卸売	122 社	21 社 17.2 %	24 社 19.7 %	9 社 7.4 %	66 社 54.1 %	2 社 1.6 %
小売	100 社	24 社 24.0 %	21 社 21.0 %	10 社 10.0 %	42 社 42.0 %	3 社 3.0 %
金融・保険・不動産	96 社	23 社 24.0 %	24 社 25.0 %	10 社 10.4 %	38 社 39.6 %	1 社 1.0 %
飲食・宿泊サービス	67 社	17 社 25.4 %	13 社 19.4 %	8 社 11.9 %	29 社 43.3 %	0 社 0.0 %
運輸	36 社	11 社 30.6 %	6 社 16.7 %	5 社 13.9 %	13 社 36.1 %	1 社 2.8 %
情報通信	32 社	5 社 15.6 %	4 社 12.5 %	1 社 3.1 %	20 社 62.5 %	2 社 6.3 %
その他サービス	286 社	60 社 21.0 %	68 社 23.8 %	21 社 7.3 %	128 社 44.8 %	9 社 3.1 %
大企業	86 社	39 社 45.3 %	25 社 29.1 %	4 社 4.7 %	17 社 19.8 %	1 社 1.2 %
中小企業	907 社	199 社 21.9 %	179 社 19.7 %	81 社 8.9 %	429 社 47.3 %	19 社 2.1 %
市内企業	909 社	204 社 22.4 %	188 社 20.7 %	80 社 8.8 %	417 社 45.9 %	20 社 2.2 %
大企業	41 社	17 社 41.5 %	16 社 39.0 %	0 社 0.0 %	7 社 17.1 %	1 社 2.4 %
中小企業	868 社	187 社 21.5 %	172 社 19.8 %	80 社 9.2 %	410 社 47.2 %	19 社 2.2 %
市外企業	84 社	34 社 40.5 %	16 社 19.0 %	5 社 6.0 %	29 社 34.5 %	0 社 0.0 %
大企業	45 社	22 社 48.9 %	9 社 20.0 %	4 社 8.9 %	10 社 22.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	39 社	12 社 30.8 %	7 社 17.9 %	1 社 2.6 %	19 社 48.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表61 社会貢献活動に取り組み内容

(2)(1)で「1.~2.」を選択した方に伺います。どのような社会貢献活動に取り組みましたか

	企業数	環境保全	福祉支援	子育て支援	文化・芸術振興	スポーツ振興	教育支援	地域安全	食育支援	町内会活動などのまちづくり支援	防災・雪対策	観光振興・国際交流	その他	無回答
全業種	442社	141社 31.9%	90社 20.4%	25社 5.7%	43社 9.7%	26社 5.9%	36社 8.1%	80社 18.1%	12社 2.7%	131社 29.6%	57社 12.9%	21社 4.8%	25社 5.7%	1社 0.2%
建設	84社	38社 45.2%	15社 17.9%	2社 2.4%	5社 6.0%	1社 1.2%	5社 6.0%	23社 27.4%	0社 0.0%	24社 28.6%	26社 31.0%	0社 0.0%	4社 4.8%	0社 0.0%
製造	37社	11社 29.7%	10社 27.0%	4社 10.8%	3社 8.1%	3社 8.1%	2社 5.4%	5社 13.5%	2社 5.4%	8社 21.6%	3社 8.1%	0社 0.0%	3社 8.1%	0社 0.0%
卸売	45社	18社 40.0%	7社 15.6%	3社 6.7%	5社 11.1%	2社 4.4%	4社 8.9%	7社 15.6%	5社 11.1%	11社 24.4%	2社 4.4%	3社 6.7%	4社 8.9%	0社 0.0%
小売	45社	9社 20.0%	9社 20.0%	2社 4.4%	3社 6.7%	3社 6.7%	6社 13.3%	10社 22.2%	2社 4.4%	18社 40.0%	5社 11.1%	3社 6.7%	2社 4.4%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	47社	13社 27.7%	7社 14.9%	3社 6.4%	6社 12.8%	1社 2.1%	3社 6.4%	7社 14.9%	0社 0.0%	19社 40.4%	6社 12.8%	2社 4.3%	2社 4.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	30社	7社 23.3%	6社 20.0%	1社 3.3%	4社 13.3%	3社 10.0%	2社 6.7%	3社 10.0%	3社 10.0%	12社 40.0%	1社 3.3%	4社 13.3%	2社 6.7%	0社 0.0%
運輸	17社	6社 35.3%	2社 11.8%	1社 5.9%	2社 11.8%	1社 5.9%	2社 11.8%	8社 47.1%	0社 0.0%	4社 23.5%	1社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	9社	3社 33.3%	3社 33.3%	1社 11.1%	1社 11.1%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 22.2%	0社 0.0%	2社 22.2%	0社 0.0%	1社 11.1%
その他サービス	128社	36社 28.1%	31社 24.2%	8社 6.3%	14社 10.9%	11社 8.6%	11社 8.6%	17社 13.3%	0社 0.0%	33社 25.8%	13社 10.2%	7社 5.5%	8社 6.3%	0社 0.0%
大企業	64社	35社 54.7%	11社 17.2%	8社 12.5%	5社 7.8%	6社 9.4%	8社 12.5%	9社 14.1%	3社 4.7%	4社 6.3%	5社 7.8%	6社 9.4%	4社 6.3%	0社 0.0%
中小企業	378社	106社 28.0%	79社 20.9%	17社 4.5%	38社 10.1%	20社 5.3%	28社 7.4%	71社 18.8%	9社 2.4%	127社 33.6%	52社 13.8%	15社 4.0%	21社 5.6%	1社 0.3%
市内企業	392社	113社 28.8%	79社 20.2%	21社 5.4%	38社 9.7%	23社 5.9%	32社 8.2%	74社 18.9%	9社 2.3%	124社 31.6%	51社 13.0%	18社 4.6%	23社 5.9%	1社 0.3%
大企業	33社	15社 45.5%	5社 15.2%	5社 15.2%	1社 3.0%	4社 12.1%	6社 18.2%	6社 18.2%	0社 0.0%	3社 9.1%	1社 3.0%	4社 12.1%	2社 6.1%	0社 0.0%
中小企業	359社	98社 27.3%	74社 20.6%	16社 4.5%	37社 10.3%	19社 5.3%	26社 7.2%	68社 18.9%	9社 2.5%	121社 33.7%	50社 13.9%	14社 3.9%	21社 5.8%	1社 0.3%
市外企業	50社	28社 56.0%	11社 22.0%	4社 8.0%	5社 10.0%	3社 6.0%	4社 8.0%	6社 12.0%	3社 6.0%	7社 14.0%	6社 12.0%	3社 6.0%	2社 4.0%	0社 0.0%
大企業	31社	20社 64.5%	6社 19.4%	3社 9.7%	4社 12.9%	2社 6.5%	2社 6.5%	3社 9.7%	3社 9.7%	1社 3.2%	4社 12.9%	2社 6.5%	2社 6.5%	0社 0.0%
中小企業	19社	8社 42.1%	5社 26.3%	1社 5.3%	1社 5.3%	1社 5.3%	2社 10.5%	3社 15.8%	0社 0.0%	6社 31.6%	2社 10.5%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表62 社会貢献活動の取り組み手法

(3)(1)で「1.～2.」を選択した方に伺います。どのような手法で取り組みましたか

	企業数	貴社の企画により社員が参加して行う活動	資金提供	人材活用	機会創出	物品提供	技術提供	社員のボランティア活動支援	その他	無回答
全業種	442社	117社 26.5%	121社 27.4%	57社 12.9%	35社 7.9%	61社 13.8%	29社 6.6%	109社 24.7%	33社 7.5%	34社 7.7%
建設	84社	29社 34.5%	25社 29.8%	10社 11.9%	4社 4.8%	7社 8.3%	7社 8.3%	32社 38.1%	6社 7.1%	2社 2.4%
製造	37社	7社 18.9%	11社 29.7%	5社 13.5%	6社 16.2%	12社 32.4%	2社 5.4%	6社 16.2%	0社 0.0%	2社 5.4%
卸売	45社	13社 28.9%	13社 28.9%	3社 6.7%	5社 11.1%	12社 26.7%	2社 4.4%	9社 20.0%	3社 6.7%	3社 6.7%
小売	45社	7社 15.6%	12社 26.7%	6社 13.3%	4社 8.9%	10社 22.2%	1社 2.2%	8社 17.8%	4社 8.9%	5社 11.1%
金融・保険・不動産	47社	8社 17.0%	14社 29.8%	5社 10.6%	3社 6.4%	3社 6.4%	2社 4.3%	10社 21.3%	4社 8.5%	7社 14.9%
飲食・宿泊サービス	30社	6社 20.0%	5社 16.7%	4社 13.3%	5社 16.7%	8社 26.7%	0社 0.0%	6社 20.0%	3社 10.0%	5社 16.7%
運輸	17社	10社 58.8%	3社 17.6%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 23.5%	3社 17.6%	0社 0.0%
情報通信	9社	2社 22.2%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%	3社 33.3%	1社 11.1%	2社 22.2%
その他サービス	128社	35社 27.3%	35社 27.3%	24社 18.8%	7社 5.5%	9社 7.0%	14社 10.9%	31社 24.2%	9社 7.0%	8社 6.3%
大企業	64社	30社 46.9%	7社 10.9%	10社 15.6%	14社 21.9%	10社 15.6%	1社 1.6%	13社 20.3%	3社 4.7%	5社 7.8%
中小企業	378社	87社 23.0%	114社 30.2%	47社 12.4%	21社 5.6%	51社 13.5%	28社 7.4%	96社 25.4%	30社 7.9%	29社 7.7%
市内企業	392社	95社 24.2%	113社 28.8%	49社 12.5%	24社 6.1%	54社 13.8%	27社 6.9%	96社 24.5%	30社 7.7%	33社 8.4%
大企業	33社	13社 39.4%	5社 15.2%	4社 12.1%	6社 18.2%	6社 18.2%	1社 3.0%	5社 15.2%	1社 3.0%	4社 12.1%
中小企業	359社	82社 22.8%	108社 30.1%	45社 12.5%	18社 5.0%	48社 13.4%	26社 7.2%	91社 25.3%	29社 8.1%	29社 8.1%
市外企業	50社	22社 44.0%	8社 16.0%	8社 16.0%	11社 22.0%	7社 14.0%	2社 4.0%	13社 26.0%	3社 6.0%	1社 2.0%
大企業	31社	17社 54.8%	2社 6.5%	6社 19.4%	8社 25.8%	4社 12.9%	0社 0.0%	8社 25.8%	2社 6.5%	1社 3.2%
中小企業	19社	5社 26.3%	6社 31.6%	2社 10.5%	3社 15.8%	3社 15.8%	2社 10.5%	5社 26.3%	1社 5.3%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表63 社会貢献活動に取り組まない理由

(4)(1)で「3.～4.」を選択した方に伺います。社会貢献活動に取り組まない理由はなんですか

	企業数	経済的余裕がない	人の余裕がない	活動を所管する部署がない	具体的な社会貢献活動の内容がわからない	取り組むきっかけがない	関心がない	その他	無回答
全業種	531社	225社 42.4%	309社 58.2%	62社 11.7%	80社 15.1%	111社 20.9%	24社 4.5%	9社 1.7%	19社 3.6%
建設	84社	33社 39.3%	60社 71.4%	11社 13.1%	14社 16.7%	15社 17.9%	0社 0.0%	2社 2.4%	1社 1.2%
製造	47社	14社 29.8%	18社 38.3%	4社 8.5%	9社 19.1%	13社 27.7%	4社 8.5%	2社 4.3%	4社 8.5%
卸売	75社	33社 44.0%	47社 62.7%	11社 14.7%	9社 12.0%	16社 21.3%	2社 2.7%	1社 1.3%	2社 2.7%
小売	52社	25社 48.1%	29社 55.8%	5社 9.6%	9社 17.3%	9社 17.3%	2社 3.8%	0社 0.0%	2社 3.8%
金融・保険・不動産	48社	18社 37.5%	25社 52.1%	5社 10.4%	10社 20.8%	12社 25.0%	2社 4.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	37社	19社 51.4%	22社 59.5%	1社 2.7%	2社 5.4%	5社 13.5%	6社 16.2%	0社 0.0%	2社 5.4%
運輸	18社	8社 44.4%	9社 50.0%	2社 11.1%	4社 22.2%	6社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	21社	9社 42.9%	15社 71.4%	3社 14.3%	3社 14.3%	6社 28.6%	2社 9.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	149社	66社 44.3%	84社 56.4%	20社 13.4%	20社 13.4%	29社 19.5%	6社 4.0%	4社 2.7%	8社 5.4%
大企業	21社	4社 19.0%	12社 57.1%	6社 28.6%	3社 14.3%	5社 23.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	510社	221社 43.3%	297社 58.2%	56社 11.0%	77社 15.1%	106社 20.8%	24社 4.7%	9社 1.8%	19社 3.7%
市内企業	497社	220社 44.3%	286社 57.5%	52社 10.5%	74社 14.9%	104社 20.9%	23社 4.6%	9社 1.8%	18社 3.6%
大企業	7社	2社 28.6%	3社 42.9%	1社 14.3%	2社 28.6%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	490社	218社 44.5%	283社 57.8%	51社 10.4%	72社 14.7%	102社 20.8%	23社 4.7%	9社 1.8%	18社 3.7%
市外企業	34社	5社 14.7%	23社 67.6%	10社 29.4%	6社 17.6%	7社 20.6%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%
大企業	14社	2社 14.3%	9社 64.3%	5社 35.7%	1社 7.1%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	20社	3社 15.0%	14社 70.0%	5社 25.0%	5社 25.0%	4社 20.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	1社 5.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表64 社会貢献活動取り組みへの札幌市のどのような支援策

問17. 貴社が社会貢献活動に取り組むにあたり、札幌市のどのような支援策が必要と考えますか

	企業数	市の情報媒体を用いた社会貢献活動のPR	社会貢献活動に取り組むために役立つ情報提供	アダプトプログラムなどの取り組みやすい社会貢献活	社会貢献活動を行っている企業への表彰制度	入札への優遇制度	支援策は不要	その他	無回答
全業種	993社	305社 30.7%	483社 48.6%	128社 12.9%	105社 10.6%	135社 13.6%	139社 14.0%	26社 2.6%	98社 9.9%
建設	169社	46社 27.2%	86社 50.9%	21社 12.4%	25社 14.8%	46社 27.2%	19社 11.2%	3社 1.8%	7社 4.1%
製造	85社	27社 31.8%	29社 34.1%	10社 11.8%	11社 12.9%	15社 17.6%	15社 17.6%	2社 2.4%	9社 10.6%
卸売	122社	36社 29.5%	51社 41.8%	15社 12.3%	16社 13.1%	16社 13.1%	19社 15.6%	5社 4.1%	14社 11.5%
小売	100社	36社 36.0%	53社 53.0%	9社 9.0%	6社 6.0%	8社 8.0%	16社 16.0%	2社 2.0%	12社 12.0%
金融・保険・不動産	96社	28社 29.2%	48社 50.0%	16社 16.7%	11社 11.5%	4社 4.2%	18社 18.8%	1社 1.0%	6社 6.3%
飲食・宿泊サービス	67社	28社 41.8%	26社 38.8%	9社 13.4%	4社 6.0%	2社 3.0%	9社 13.4%	0社 0.0%	14社 20.9%
運輸	36社	12社 33.3%	24社 66.7%	3社 8.3%	4社 11.1%	2社 5.6%	4社 11.1%	1社 2.8%	2社 5.6%
情報通信	32社	12社 37.5%	17社 53.1%	6社 18.8%	1社 3.1%	1社 3.1%	3社 9.4%	1社 3.1%	5社 15.6%
その他サービス	286社	80社 28.0%	149社 52.1%	39社 13.6%	27社 9.4%	41社 14.3%	36社 12.6%	11社 3.8%	29社 10.1%
大企業	86社	32社 37.2%	46社 53.5%	13社 15.1%	7社 8.1%	13社 15.1%	10社 11.6%	0社 0.0%	5社 5.8%
中小企業	907社	273社 30.1%	437社 48.2%	115社 12.7%	98社 10.8%	122社 13.5%	129社 14.2%	26社 2.9%	93社 10.3%
市内企業	909社	272社 29.9%	444社 48.8%	114社 12.5%	91社 10.0%	121社 13.3%	130社 14.3%	25社 2.8%	93社 10.2%
大企業	41社	16社 39.0%	24社 58.5%	7社 17.1%	3社 7.3%	3社 7.3%	7社 17.1%	0社 0.0%	1社 2.4%
中小企業	868社	256社 29.5%	420社 48.4%	107社 12.3%	88社 10.1%	118社 13.6%	123社 14.2%	25社 2.9%	92社 10.6%
市外企業	84社	33社 39.3%	39社 46.4%	14社 16.7%	14社 16.7%	14社 16.7%	9社 10.7%	1社 1.2%	5社 6.0%
大企業	45社	16社 35.6%	22社 48.9%	6社 13.3%	4社 8.9%	10社 22.2%	3社 6.7%	0社 0.0%	4社 8.9%
中小企業	39社	17社 43.6%	17社 43.6%	8社 20.5%	10社 25.6%	4社 10.3%	6社 15.4%	1社 2.6%	1社 2.6%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成27年2月20日(金)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内 1		市外 2	
大 1		中小 2	

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名		連絡先 Tel. - -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業		
事業内容			
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 人	うち貴事業所分 人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)
今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 調査にご協力をいただける方は 下記に電子メールアドレスを記入してください。			
電子メールアドレス			

【札幌市内の景気】

- 問1. (1) 26年度下期(26年10月~27年3月)は、26年度上期(26年4月~26年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 27年度上期(27年4月~27年9月)は、26年度下期(26年10月~27年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【回答欄】

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 26年度下期(26年10月~27年3月)は、26年度上期(26年4月~26年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 27年度上期(27年4月~27年9月)は、26年度下期(26年10月~27年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) 26年度下期(26年10月~27年3月)の貴社の経営は、前年度同期(25年10月~26年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) 27年度上期(27年4月~27年9月)の貴社の経営は、前年度同期(26年4月~26年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) 26年度下期(26年10月～27年3月)は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) 27年度上期(27年4月～27年9月)の貴社の経営は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) 26年度下期(26年10月～27年3月)は、前年度同期(25年10月～26年3月)に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) 27年度上期(27年4月～27年9月)の貴社の経営は、前年度同期(26年4月～26年9月)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の設備投資】

- 問6. (1) これまでの1年間(26年4月～27年3月)に
 1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 今後1年間(27年4月～28年3月)に
 1. 投資する 2. ししない
- (4) 投資する主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問7. (1) 27年3月末現在は、前年同月(26年3月末)に比べ
 1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み
- (2) 27年9月末現在は、前年同月(26年9月末)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【経営上の問題点】

- 問8. 貴社にとって、現在もつとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善を図るための取組内容】

- 問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)
1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
 2. 同業種・異業種の企業との連携
 3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化
 4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)
 5. 教育・研究機関との連携
 6. その他()
 7. 特に取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【特定質問項目① 円安に関する影響調査について】

ドル円の為替レートについては、平成26年夏まで102～103円で推移していたところですが、平成26年8月以降は下落基調が強まり、12月には7年4ヶ月ぶりに120円を記録するなど、急速に円安が進行しており、札幌市の企業においても影響が懸念される所です。以下については、このような背景を踏まえ、円安に対する影響調査を実施するものです。

【円安の影響について】

問10. (1) このところ急速に進行する円安は、貴社の業績に

- 1. プラスの影響がある
- 2. どちらかというとプラスの影響がある
- 3. どちらかというとマイナスの影響がある
- 4. マイナスの影響がある
- 5. 影響はない→問12へ

(2) 円安による主な影響は何ですか(当てはまるもの全て)

- 1. 取引のある企業の好調で受注・売上が増加
- 2. 自社が扱う商品の価格競争力が高まった
- 3. 外国人旅行者の増加で売上が増加
- 4. 直接的・間接的に為替差益の恩恵を得ている
- 5. 仕入価格上昇
- 6. 燃料価格上昇
- 7. 取引のある企業の不振で受注・売上が減少
- 8. 直接的・間接的に為替差損を被っている
- 9. その他()

【円安への対応について】

問11. (1) 円安による影響分について価格転嫁ができていますか

- 1. できている
- 2. できていない
- 3. その他()

(2) 貴社では円安傾向が続いた場合の対応を取っていますか

- 1. 既に取っている
- 2. 今後取る予定
- 3. 取る予定はない
- 4. 分からない

(3) (2)で「1. 既に取っている」または「2. 今後取る予定」を選択した方に伺います。
具体的な対策は(当てはまるもの全て)

- 1. 取引先(仕入れ先)の見直し
- 2. 販路開拓の強化
- 3. 新製(商)品開発への取組
- 4. 人件費の削減
- 5. その他販売管理費の削減
- 6. その他()

【海外展開の取組状況】

問12. 貴社の海外展開の状況についてお伺いします。貴社は(当てはまるもの全て)

- 1. 海外に商品の輸出を行っている
- 2. 海外から商品の輸入を行っている
- 3. 海外におけるサービスの提供を行っている
- 4. 海外に生産拠点を設置している
- 5. 海外に販売拠点を設置している
- 6. その他()
- 7. 海外への事業展開はしていない

【特定質問項目② 賃上げ、人手不足に関する影響調査について】

このところ、従業員の賃金の引き上げが行われている傾向にあるものの、物価の上昇を考慮した実質賃金では、改善が進まない状況にあります。また札幌圏の有効求人倍率は平成26年11月現在、57ヶ月連続で前年同月を上回るなど雇用情勢は着実に改善を続けており、人手不足について建設、飲食、小売業などの業種では早くから顕在化しておりましたが、産業界全体に広がりつつあります。以下については、このような背景を踏まえ、賃上げ、求人に対する意識調査を実施するものです。

【賃上げについて】

問13. (1) 平成26年度(26年4月～27年3月)に賃金の引き上げ(定期昇給、ベースアップ、賞与の増など)を行いましたか

- 1. 既に賃金を引き上げた
- 2. 今後26年度中に引き上げる予定
- 3. 賃金を引き上げていない/引き上げない予定
- 4. その他()

(2) (1)で「1.既に賃金を引き上げた」「2.今後26年度中に引き上げる予定」を選択した方に伺います。
平成26年度に賃金を引き上げた理由は何ですか(最も大きな要因1つ)

- 1. 従業員の定着・確保
- 2. 業績回復の還元
- 3. 消費税率引き上げ・物価上昇の配慮
- 4. 同業他社の賃金動向
- 5. その他()

(3) (1)で「3. 賃金を引き上げていない/引き上げない予定」を選択した方に伺います。
平成26年度に賃金を引き上げなかった理由は何ですか(最も大きな要因1つ)

- 1. 業績の低迷
- 2. 賃上げより雇用維持を優先
- 3. 原材料、燃料価格の高騰
- 4. 同業他社の賃金動向
- 5. 経済情勢(景気)の先行きが不透明
- 6. その他()

- 問14. (1) 平成27年度(27年4月～28年3月)に賃金の引き上げ(定期昇給、ベースアップ、賞与の増など)を行う予定ですか
 1. 賃金を引き上げる予定
 2. 賃金を引き上げない予定 →問15へ
 3. その他()
- (2) 平成27年度に賃金の引き上げを行う場合、どのような方法で実施する予定ですか(当てはまるもの全て)
 1. 定期昇給の実施
 2. ベースアップの実施
 3. 賞与・一時金の増額
 4. その他()

--	--

【人手不足への対応について】

- 問15. (1) 貴社では、人手不足を感じていますか
 1. 感じている
 2. 感じていない
 3. その他()
- (2) 平成27年度に採用の予定はありますか
 1. 採用の予定がある
 2. 採用の予定がない →問15(5)へ
- (3) (2)で「1.採用の予定がある」を選択した方に伺います。採用予定者はどのような方を考えていますか
 1. 新卒者のみを考えている
 2. 既卒者を含めて考えている
 3. 既卒者を含めて考えているが、経験があることが必須
 4. その他()
- (4) (2)で「1.採用の予定がある」を選択した方に伺います。予定の人材・人数を確保できていますか
 1. 確保できている
 2. 確保できていない
- (5) 今後、人材の確保・定着を図るため、どのような対策をとる予定ですか(当てはまるもの全て)
 1. やりがいのある仕事を任せる
 2. 人事の適正性の確保
 3. 賃金体系の整備
 4. 教育・訓練体制の充実
 5. 勤務時間の柔軟性を確保
 6. 残業等の所定外労働の削減
 7. 福利厚生充実
 8. その他()

--	--

--	--

--	--

--	--

【特定質問項目③ 社会貢献活動について】

札幌市では、まちづくり活動への企業の積極的な参加をお願いしたいと考えております。つきましては、今後の施策の参考のため、以下の質問にご回答いただきますようお願いいたします。

【社会貢献活動への取り組み状況について】

- 問16. (1) 貴社では、何らかの社会貢献活動を行っていますか
 1. 継続的に取り組んでいる
 2. 不定期ではあるが、取り組んでいる
 3. 過去に取り組んだが、現在はしていない
 4. 今まで取り組んだことがない
- (2) (1)で「1.～2.」を選択した方に伺います。どのような社会貢献活動に取り組みましたか(主なもの2つ以内)
 1. 環境保全
 2. 福祉支援
 3. 子育て支援
 4. 文化・芸術振興
 5. スポーツ振興
 6. 教育支援
 7. 地域安全
 8. 食育支援
 9. 町内会活動などのまちづくり支援
 10. 防災・雪対策
 11. 観光振興・国際交流
 12. その他()
- (3) (1)で「1.～2.」を選択した方に伺います。どのような手法で取り組みましたか(主なもの2つ以内)
 1. 貴社の企画により社員が参加して行う活動
 2. 資金提供
 3. 人材活用
 4. 機会創出
 5. 物品提供
 6. 技術提供
 7. 社員のボランティア活動支援
 8. その他()
- (4) (1)で「3.～4.」を選択した方に伺います。社会貢献活動に取り組みない理由は何ですか(主なもの2つ以内)
 1. 経済的余裕がない
 2. 人の余裕がない
 3. 活動を所管する部署がない
 4. 具体的な社会貢献活動の内容がわからない
 5. 取組むきっかけがない
 6. 関心がない
 7. その他()

--	--

--	--

--	--

--	--

【社会貢献活動に対する札幌市の支援について】

- 問17. 貴社が社会貢献活動に取り組むにあたり、札幌市のどのような支援策が必要と考えますか(主なもの2つ以内)
 1. 市の情報媒体を用いた社会貢献活動のPR
 2. 社会貢献活動に取り組むために役立つ情報提供
 3. アダプトプログラムなどの取り組みやすい社会貢献活動のしくみづくり
 4. 社会貢献活動を行っている企業への表彰制度
 5. 入札への優遇制度
 6. 支援策は不要
 7. その他()

--	--

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-14-2402
---------	----------------